

『障害児施設給付分析ソフト』の開発および
『障害者自立支援給付分析ソフト』群の機能強化に関する
研究事業 報告書

平成 22 年 3 月

日本福祉大学 福祉政策評価センター

目次

第 部 研究報告	3
第 1 章 研究事業の全体像	4
1 . 研究事業の経緯と開発した分析ソフトの体系	
2 . 研究事業の推進体制	
3 . 研究事業の到達点と限界	
第 2 章 『障害者自立支援給付分析ソフト』群とは	9
1 . 分析ソフト開発のねらい	
2 . 「分析報告書」の構成	
第 3 章 分析ソフトでみる障害者自立支援給付の現状 ...	18
1 . 全国データの比較からみる A 県の特徴	
2 . 圏域間比較からみた「格差」	
3 . 2 時点間比較分析からみた「地域移行」	
4 . 費用額 / 自己負担額からみた「定率負担」の現状	
5 . まとめ 分析ソフトのさらなる活用にむけて	
第 部 資料編	33
1 . 『障害者自立支援給付分析ソフト』	
2 . 『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』	
3 . 『障害者自立支援給付 2 時点間比較分析ソフト』	
4 . 『障害児施設給付分析ソフト』	

第 部

研 究 報 告

第1章 研究事業の全体像

本研究事業は、平成 19～21 年度の 3 年間にわたり、厚生労働省障害者保健福祉推進事業の補助を受けて行ってきた。本章では、3 年間の研究事業を総括するかたちで、その全体像を示しておきたい。

1. 研究事業の経緯と開発した分析ソフトの体系

2006 年 4 月から施行された障害者自立支援法では、支援の必要度の基準として新たに障害程度区分認定を設けるとともに、ケアマネジメントの手法を採用することで、サービスの支給決定手続きに関する透明化、明確化が図られた。また財源面では、義務的経費に位置付けることで国の財政責任を明確にするとともに、利用者に対しても利用量に応じた原則 1 割の負担を課せられた。そして、制度の実施主体が障がい種別を超えて市町村に一元化され、新たなサービス体系のもとでの基盤整備を「障害福祉計画」のなかに書き込むことが求められた。

こうした背景を持ち、われわれ日本福祉大学福祉政策評価センターは、これまで 3 年間に渡り、障害者自立支援給付に関する一連の分析ソフトを開発してきた。まず平成 19 年度に開発したのが、基幹となる A：『障害者自立支援給付分析ソフト（以下、『自立支援給付分析ソフト』とする）』である。これは市町村（あるいは都道府県）が自立支援給付実績を月単位で把握・分析できるもので、障害福祉計画の策定を支援するツールとして開発した。個別利用者単位でのデータの一覧表（『受給者データベース』）を作成するとともに、『障害者自立支援給付分析報告書』として自治体ごとの給付実績を、月単位で各種の表とグラフに出力する。

次いで平成 20 年度に開発したのが、B：『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト（以下、『圏域間比較分析ソフト』とする）』である。これは、都道府県が市町村から実績データを収集し分析することで、障害福祉圏域単位で比較分析できるもので、第 2 期障害福祉計画における「圏域ビジョン」への活用を意識して開発した。都道府県単位あるいは圏域単位で集計した『障害者自立支援給付分析報告書』だけでなく、圏域単位での集計を活かした独自の分析視点を含む『圏域間比較分析報告書』を出力する。また、これらの分析報告書に含まれる指標について、市町村単位、圏域単位、都道府県単位で集計し、それを一覧表としてまとめた『圏域間比較指標一覧』も出力する。

そして平成 21 年度に新たに開発したのが、C：『障害者自立支援給付 2 時点間比較分析ソフト（以下、『2 時点間比較分析ソフト』とする）』である。任意の 2 時点間における利用構造の変化とそれに伴う利用水準の推移に着目した比較分析を『障害者自立支援給付 2 時点

間比較分析報告書』として出力する。このソフトは、むしろ今後に蓄積されていく実績データを障害福祉計画の進行管理に活用することを想定して開発した。これらは A～C のソフトは、いずれも『自立支援給付分析ソフト』の機能強化という位置付けにある。

平成 21 年度には、さらに D :『障害児施設給付分析ソフト』を開発した。このソフトは、『自立支援給付分析ソフト』の機能強化というよりは、自立支援給付に含まれない、つまり『自立支援給付分析ソフト』では扱うことができなかった障害児施設まで分析対象を拡大するという点では、既存するソフトを補完する位置付けにある。都道府県単位で 2 つのソフトを活用することで、障害者自立支援給付と障害児施設給付の利用水準等を比較することが可能になり、ライフステージを横断した計画策定が可能になると考えている。

本報告書で『障害者自立支援給付分析ソフト』群と用いる場合は、これら A～D の 4 つの分析ソフトをさす。図 - 1 は、各分析ソフトの関係を示している。

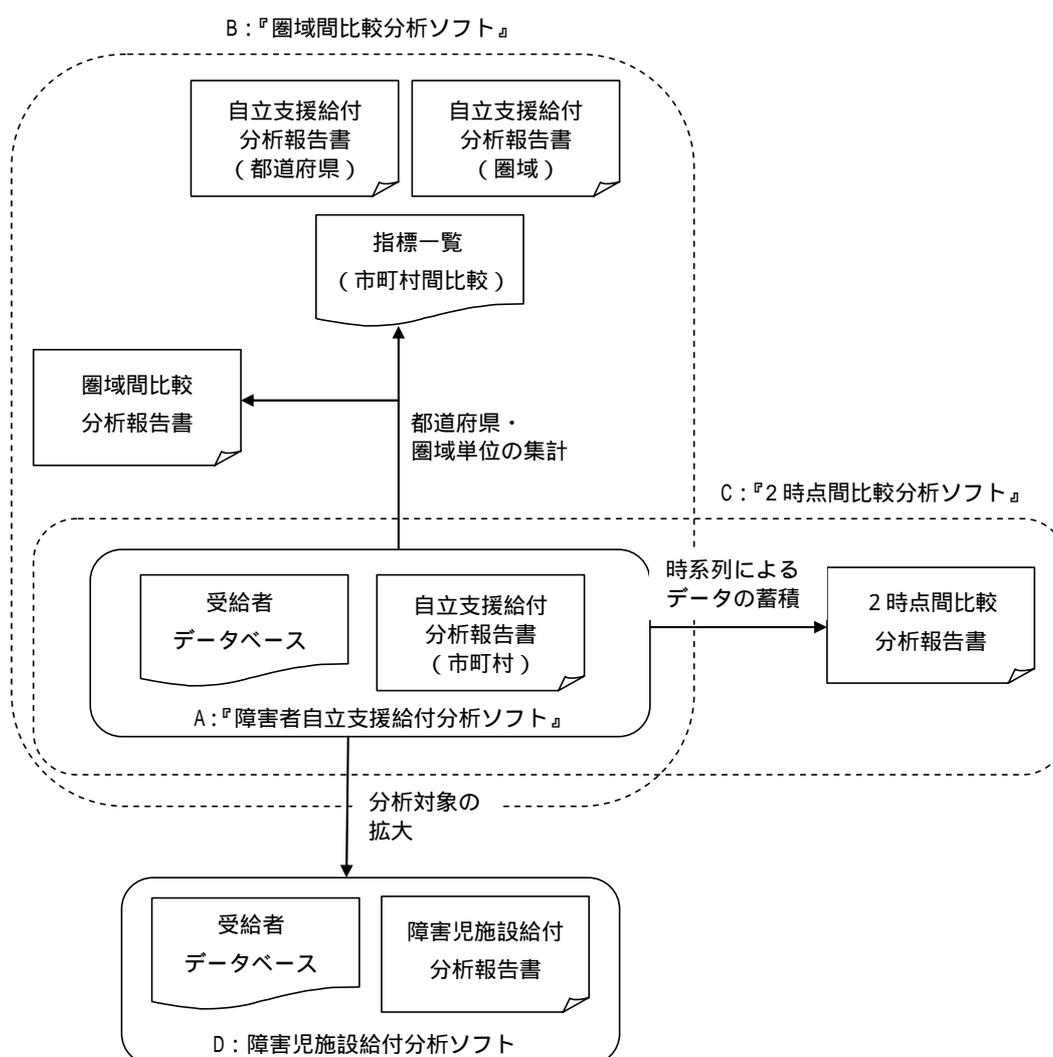


図 - 1 開発した分析ソフトの体系

2. 研究事業の推進体制

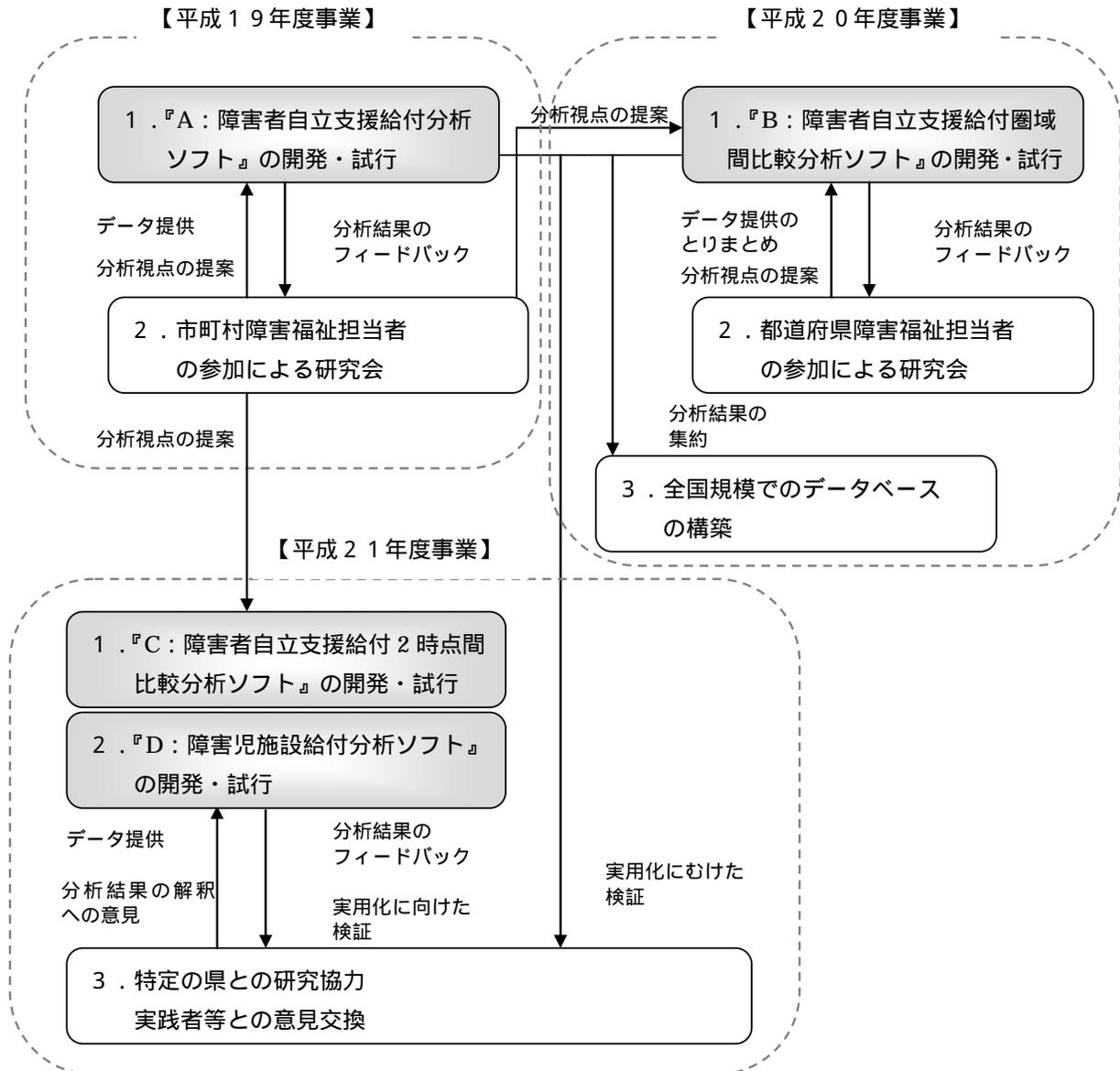


図 2 3年間の研究事業と推進体制

本研究事業は、複数の市町村および都道府県の協力を得て推進してきた。市町村から実績データの提供を受けるだけでなく、障がい福祉の担当職員等の協力を得てきた。

平成19年度は市町村、平成20年度は都道府県の担当職員が参加する研究会を定期的に開催し、可能な限り多くの行政職員の参加を募った。それは、分析ソフトの開発段階にあり、担当職員からの新たな分析視点の提案を期待していたためである。それに対し、平成21年度はソフトの実用化に向けての議論が中心であったため、むしろ県を限定し、県、市

町村、事業所といった多様なメンバーに意見を求めてきた。

各年度の事業として A~D の 4 つの分析ソフトを体系的に開発しているが、その出発点となったのは平成 19 年度に開催してきた市町村障害福祉担当者の参加による研究会であり、これらの研究事業の集大成となったのが平成 21 年度に特定の県で実施した実用化の検証である。

いずれにしても、市町村から提供された実績データを分析し、結果をフィードバックする。そして、その結果をもとに行政や関係機関と議論することで、研究と現場が乖離しないよう工夫した。

なお、分析ソフトのプログラム作成業務については、(株)ベネフィットに委託した。ベネフィットには大学との打ち合わせだけでなく、可能な限り研究会等へも参加を依頼し、綿密な情報共有のもとでソフト作成を進めた。

3 . 研究事業の到達点と限界

本研究事業の成果としては、大きくは 2 つある。

第 1 に、『障害者自立支援給付分析ソフト』を基幹とする分析ソフト群を開発したこと。このうち『障害者自立支援給付分析ソフト』は、日本福祉大学福祉政策評価センターのホームページからのダウンロード方式で各自治体へ無償で配信している。2008 年 7 月に「障害福祉計画の策定支援ツール」として、厚生労働省を通じて全国自治体へ紹介されたこともあり、2010 年 3 月現在で 672 市町村がダウンロードしている。また『圏域間比較分析ソフト』については、試行事業に参加した 2 県において、平成 21 年度に策定された第 2 期障害福祉計画のなかに分析結果が活用されている。さらに、県が市町村職員を対象に開催した障害福祉計画の策定に向けた研修会において、分析結果を教材として活用した例もある。平成 22 年度に開発した『2 時点間比較分析ソフト』『障害児施設給付分析ソフト』についてはまだ試行の段階であるが、とくに『2 時点間比較分析ソフト』については市町村での活用を想定しており、『自立支援給付分析ソフト』と同様にホームページからのダウンロードを予定している。

第 2 に、試行事業を通じて障害者自立支援給付の利用特性を把握できたこと。障害者自立支援法という全く新しいサービスの仕組みがどのように利用されているかについて、量的に検証するための実績データを収集することができた。日本福祉大学福祉政策評価センターのホームページでは、215 市町村の利用実績を反映させた「分析報告書(2008 年 6 月利用月)」を公表している。また、県単位で協力が得られた 6 県 47 圏域(194 市町村)と、市町村単位での協力が得られた 3 圏域(17 市町村)の実績データを収集し、圏域別に比較分析した結果を平成 20 年度事業の報告書に掲載している。さらに、平成 21 年度事業では 2 県において全市町村で 2 時点の実績データを収集した。本報告書では、そのうちの 1 県を

取り上げ、圏域間あるいは2時点間の比較分析を掲載している。

現在、障害者自立支援法に代わる新たな法整備が検討されている。本事業を申請した際には報酬単価の改正等は想定していたが、制度そのものが変更になることは想定していなかった。新たな制度において、サービス体系がどのように変更されるかは明らかになっていないため、今回開発した分析ソフトが、今後どの程度活用できるかについては未知の部分が多い。しかし、自立支援給付という仕組みがどのように利用されたのか、あるいは制度変更後に利用構造がどのように変化するかを分析するための基礎データとして、分析ソフトとりわけ『受給者データベース』は活用できるのではないかと考えている。そのためにも、現段階での実績データをできるだけ多くの市町村から収集することを、現在検討している。

第2章 『障害者自立支援給付分析ソフト』群とは

1. 分析ソフト開発のねらい

2007年10月より、自立支援給付の支払い業務について、都道府県の国民健康保健団体連合会（国保連）による支払い委託方式が導入された。都道府県の国保連では、各事業所から提出される請求等情報を集約するかたちで、利用者の居住する市町村に支払情報のファイルを提供する。ただし、国保連から配信されるファイル形式は複雑であるため、そのままの形で活用することは困難である。そこで、『障害者自立支援給付分析ソフト』群では、この支払情報をソースデータとして給付分析やデータベースの作成を行う。

『障害者自立支援給付分析ソフト』を例にすると、「受給者台帳情報（E41）」および「点検済明細等情報（E75）」を用いる¹。これらの情報を関連付けて、汎用性の高いデータ形式（Excelファイル）に変換するといった設計である。そして、個別利用者単位でのデータの一覧表（『受給者データベース』）を作成するとともに、『障害者自立支援給付分析報告書』として自治体ごとの給付実績を、月単位で各種の表とグラフに出力する。こうした設計は、基本的にすべての分析ソフトの共通しており、以下のような点をねらっている。

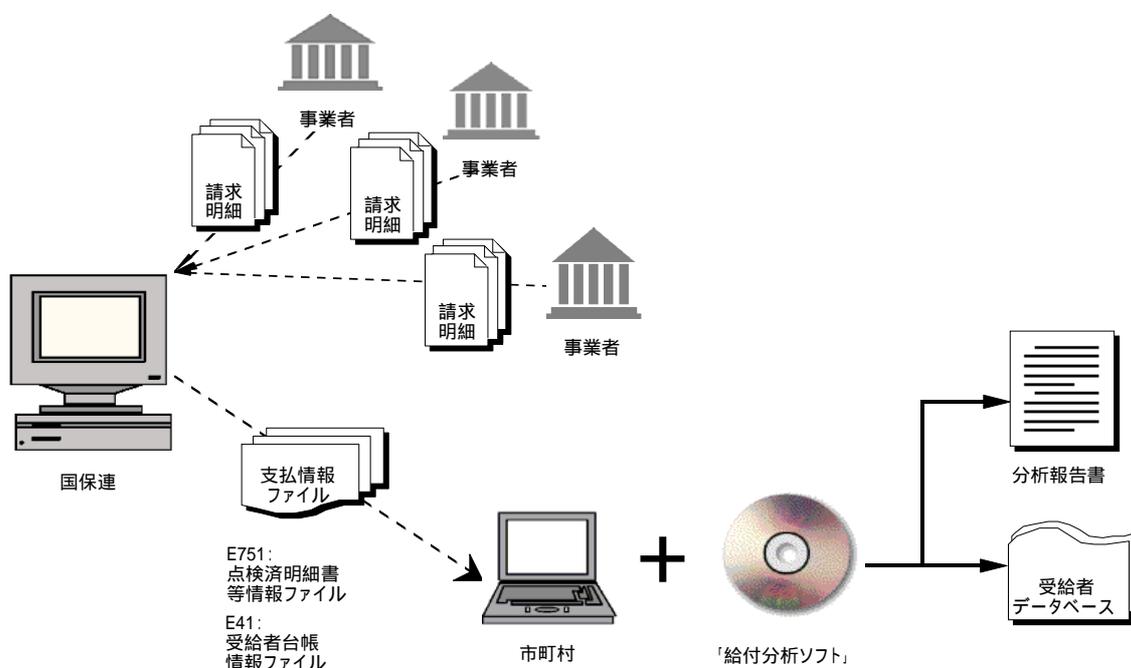


図 1 障害者自立支援給付分析ソフトのイメージ

¹ これ以外の分析ソフトについては、巻末の資料（マニュアル）を参照のこと。

1) 市町村の主体形成

ソフト開発のそもそもの目的は、制度の実施主体である市町村自らが、主体的に自立支援給付の実績を評価することへの支援である。この分析ソフトは、国や研究者が実績データを収集し、マクロ的に分析・評価するためではなく、市町村の担当者が日常かつ継続的に利用できるツールとして開発した。そのため、国保連合会から配信されるデジタルデータと連携させるなど、実績分析に要する担当職員の負担を極力抑える設計にしている。

障害福祉計画の策定支援を念頭においているが、計画策定のための画一的な事業推計ツールではない。むしろ推計だけに眼を奪われることなく、これまで蓄積してきた利用実績や当該地域の特性を分析することを重視している。そのための視点として、いくつかの評価指標を「分析報告書」として提案している。一方で、『受給者データベース』を使って、市町村が独自の視点で分析することもできる。汎用性が高く、市町村の事情に応じて加工することが可能で、障害福祉サービスの利用台帳としても活用でき、障害福祉行政の日常業務の作業負担を軽減できる。

障害福祉計画は3年を1期としており、担当職員はその進行管理も担っている。分析ソフトを継続的に使用し「分析報告書」を見比べることによって、利用構造の変化を理解することができる。さらに活用が期待できるのが『2時点間比較分析ソフト』である。このソフトでは、任意の2時点間で、利用構造の変化とそれに伴う費用総額の推移に着目した比較分析を出力できる。『自立支援給付分析ソフト』と併用することで、より多面的な実績評価が可能になると考えている。

いずれにしろ、我々はあくまで市町村が主体的に計画策定するために材料を加工して提供するというスタンスにあり、その解釈や活用方法は市町村の計画担当者が判断することになる。

2) 市町村間の比較分析

しかし、各市町村が分析ソフトの活用等により詳細な分析を進めたとしても、その分析結果を独自に評価するには限界がある。その際に有効になるのが、市町村間あるいは全国値との相対的な比較による評価である。分析ソフトの開発過程で開催した研究会でも、政策判断の際に説明責任を果たす手段として、担当職員からの要望が高かった。それに応えるかたちで開発したのが、市町村比較のための指標であり、『分析報告書』に採用している。これらの報告書により、個人情報を開示することなく他の市町村と情報を交換することができる。

さらに日本福祉大学福祉政策評価センターでは、これらの分析指標に関する全国規模でのデータベースの構築を試みてきた。2009年1月には、215市町村の実績データを反映させた『分析報告書』をホームページで公開している²。

² ホームページには215市町村の単純平均のみを掲載しているが、平成20年度事業の報告書では圏域別あるいは人口規模別の平均も掲載している。

こうした試みは、市町村間の格差の是正や平準化のみを目指しているのではない。『分析報告書』の指標は、利用実績を基盤整備の状況を関連付けて分析した結果に過ぎず、個別の指標を取り上げ、その高低だけで評価をくだすべきものではない。「地域差」はあくまで「地域特性」を加味して解釈することが必要であり、そのための判断材料の 1 つとしてデータベースを配信している。

3) 都道府県の主体性

研究事業を進めていくなかで、ソフト開発の目的は、当初の市町村支援から、それを牽引する都道府県への支援へとシフトしてきた。それは開発過程で、市町村単位での実績分析には限界があることが判明したからである。

その最大の理由は、介護保険に比べて事業規模が小さいことにある。市町村の規模が小さいほど、個別利用者の利用実績が市町村全体の分析結果に及ぼす影響が大きくなってしまふ。そのため、厳密には市町村間の相対的な比較とはならない。

また実際のサービス利用も市町村という範囲にはとどまらないので、基盤整備を市町村単位で評価することには限界がある。特に、偏在する入所施設や精神科病院からの地域移行といった政策目標について、市町村単位で評価することは現実的ではない。国も、第 2 期障害福祉計画の策定に関して、障害福祉圏域単位で必要となるサービスの見通しとそれを担保する整備計画（「圏域ビジョン」）を提案している。

しかし、そもそも「圏域」とは市町村の集合体に過ぎず、そこには主体が存在しない。そのときに問われるのが、市町村をバックアップする立場である都道府県の主体性であり、当該市町村の広域的な調整が求められる。分析ソフトの開発過程で実施した自治体職員との研究会においても、都道府県による広域的な調整を期待する市町村の担当者の意見とともに、それを自覚する都道府県担当者の意見も多く聞かれた。

その意見を反映させて開発したのが、『圏域間比較分析ソフト』である。このソフトは、都道府県が市町村から実績データを収集し集計する設計となっており、『自立支援給付分析ソフト』の比較指標に加え、圏域単位での集計を活かした独自の分析視点を含んでいる。

また、都道府県は障害児施設に関する給付を管轄している。ライフステージを横断した基盤整備を分析・評価するツールとして『障害児施設給付分析ソフト』を開発した。『自立支援給付分析ソフト』と併用することで、障害児 - 障害者の給付実績を同じ指標で比較することが可能になる。

2. 「分析報告書」の構成

『障害者自立支援給付分析ソフト』群の最大の特徴は、『障害者自立支援給付分析報告書』をはじめとする各「分析報告書」にある。このなかで、自立支援給付等に関する基盤整備の状況と利用特性を理解するための独自の分析枠組みを提案している。そのうえで、分析結果は表やグラフとして出力し、一種の「見える化」を試みている。

『受給者データベース』が文字通り個別利用者単位のデータベースであるのに対し、『分析報告書』は、市町村単位の実績と個別利用者単位の実績とを関連付ける「メゾ領域」の分析結果である。このときの基本的な考え方としては、あくまで利用人数は所与とし、サービス単位、利用者単位の実績に分解して利用構造を捉え、その修正を含めた計画策定を提案するというスタンスにある。

具体的には、市町村間を比較し、相対的に評価するための4つの指標と、市町村単位の利用構造を分解するための4つの類型を提案している。そして、『分析報告書』はこの類型に基づいて構成される。

なお分析報告書では、国や自治体からの給付額ではなく、利用者の自己負担を含む費用額を扱っている。そして、費用額は級地区分を問わず全国比較が可能になるよう、実際の金額ではなく、「単位数×10」で算出している。

1) 相対的評価のための指標群

支給決定者数 / 受給者数 / 給付率

障害者自立支援給付の利用手続きとしては、申請があった者について市町村がサービス種類別の支給量を決定する。最初の指標は、この支給決定者のうち給付実績のある者（受給者）の割合を示す「給付率」である。本来サービスが必要だと判断された者が利用に結びついているのか、すなわち支給決定に見合った基盤整備の充足の度合いを示す指標である。支給決定されてもサービスに結びつくことができない潜在的利用者の存在を示し、基盤整備の優先順位を決定する判断材料となる。

ただし、支給決定に関する市町村の基準は必ずしも統一されていないし、サービスにより異なる。たとえば、施設系サービスの場合には給付の見込みを確保してから支給決定される、裏返せば、給付の見込みが具体的になれば支給決定されないため、施設系サービスの利用者が多い市町村では給付率が高まる傾向がある。こうした点を踏まえると、「給付率」だけで地域間を比較し、基盤整備を評価することには限界がある。そのため、『圏域間比較分析ソフト』では「給付率」を採用していない。

費用額 / 利用人数 / 1人当たり費用額

多くの市町村ではいまだに需要が供給を上回る状況であり、限りある資源をどう配分するか、個別利用者に対する費用（資源）配分を構造的に把握する指標が必要となる。もっ

とも単純には、総費用額を利用人数で除することで算出される「1人当たり費用額（費用水準）」で、利用人数が異なる2時点間や人口規模の異なる市町村間でも比較可能になる。

これをモデル的に示したのが、図 2 である。縦軸に「1人当たり費用額」、横軸に「利用人数」を配置すると、それを乗じて算出される長方形の面積が当該区分の「費用総額」を表すことになる（図の左側）。市町村単位の実績をサービス単位や個別利用者単位に分解するということは、この長方形の面積を維持しながら、いくつかの長方形に分割することを意味する（図の右側）。このときの面積比は市町村間で異なるため、そのことをもって市町村の特性を理解しようという発想である。

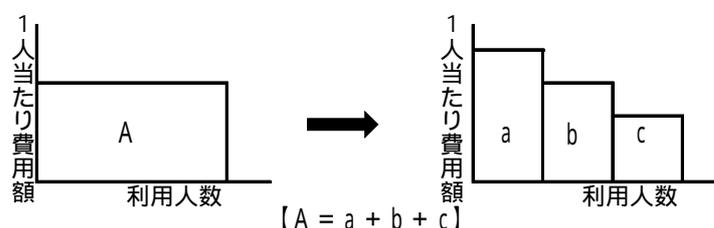
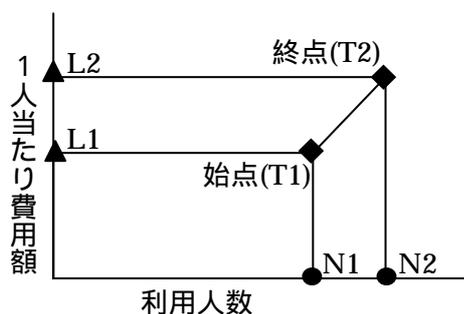


図 2 費用構造のモデル図

また、基盤整備の計画・評価においては、現にサービスを利用しているものの利用水準だけでなく、潜在的利用者をサービスに結びつけるという視点も重要になる。『2時点間比較分析ソフト』の場合には、「総費用額」の増減が、「利用人数」によるものなのか、あるいは「1人当たり費用額」によるものなのか、その影響の度合いを「インパクト率」として算出することができる。



$$\text{人数インパクト率} = \frac{N1 \ N2 \ T2 \ T1 \ \text{面積}}{(L1 \ L2 \ T2 \ T1 \ \text{面積} + N1 \ N2 \ T2 \ T1 \ \text{面積})}$$

$$\text{水準インパクト率} = \frac{L1 \ L2 \ T2 \ T1 \ \text{面積}}{(L1 \ L2 \ T2 \ T1 \ \text{面積} + N1 \ N2 \ T2 \ T1 \ \text{面積})}$$

図 3 インパクト率のモデル図

ただし、「1人当たり費用額」すなわち平均だけで費用配分を構造的に理解するには限界がある。そこで、『圏域間比較分析ソフト』では費用額の分布も扱っている。さらに、「自己負担額」についても扱い、費用額と自己負担額との関係についても言及している。なお、こうした分析を市町村単位に行うことももちろん可能だが、小規模な市町村では個別利用者を特定して「しまうこともあるため、『自立支援給付分析ソフト』では採用していない。

サービス別利用率

資源（サービス）間の関係に着目した指標が、普及の度合いを示す「利用率」である。1つ1つのサービスがどこまで利用者をカバーしているのかについて、いずれかのサービスを利用している人数（実人数）を100（分母）にしたとき各サービスを利用する者の割合として指標化している。

自立支援給付は、利用者が必要や希望に応じてサービスを自己選択するという原則はあるものの、実際にはサービスの絶対量が不足しているために、その選択は当該市町村のもつサービス資源に規定される。つまり市町村として利用者のサービス選択をどう維持しているか、具体的には、どのサービスが高い利用率を示し、どのサービスが低い利用率にとどまっているのか、あるいは、利用率でソートするとどのような順でサービス資源が並ぶのかが、その市町村の基盤整備の特性を反映することになる。

個別利用者が複数のサービスを組み合わせて利用している場合、利用率の総和は100%を超える。概して基盤整備が進むほど複数サービスの利用が可能になるので、この「重複率」も基盤整備の状況に関する1つの指標として扱うことができると考えている。

圏域内充足率

必要なサービスが圏域内で確保できているかを、サービス種類ごとに示している指標が「圏域内充足率」である。この指標は、『圏域間比較分析ソフト』で採用している。

身近なところでサービスを利用できるという自立支援法のねらいをどの程度達成することができているのかを評価することになり、基盤整備に関する広域的な調整の判断材料となりうる。

2) 利用者・サービス単位で分析するための類型

障害区分別の給付実績

自立支援法で3障害のサービスは一元化されたが、実際に使えるサービスには障害種別によって大きな隔りがある。『自立支援給付分析ソフト』の「分析報告書」では、最初に障害区分（身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児）で利用者を類型し、「給付率」および費用配分のみ分析している。障害程度区分については、障害区分別の人数構成のみ扱い、程度区分別の詳細分析は行っていない。また、『圏域間比較分析ソフト』『2時点間比較分析ソフト』では障害区分そのものを扱っていない。

その理由は、以下の2点である。第1にデータの信憑性が乏しいということ。利用者を3障害のいずれかに分類するため、たとえば重複障害の扱いは市町村間でばらつきがある。障害程度区分についても、旧体系のサービスのみを利用する者は判定されておらず、障害程度区分のあり方そのものが議論されている段階での分析は拙速であると判断した。第2に、「分析報告書」はあくまで「メゾ領域」の分析に限定しているということ。属性により利用者を細分化し分母が小さくなるほど、個別利用者が市町村単位の分析結果に及ぼす影響が大きくなってしまう。個別利用者に着目した「マイクロ領域」の分析については、「受給者データベース」を作成し、行政職員自らの分析視点で評価することを想定している。

サービス別の給付実績

サービス別の利用実績については、サービス種類別の分析に加え、独自に「サービス機能別分析」という独自の類型を採用している。自立支援法では、サービス体系が従来の「施設」という箱モノの単位ではなく、介護、訓練といった「機能」で再編され、日中活動の場と生活の場を分離して提供されるという考え方が示された。そこで、分析ソフトでは「居宅における生活の支援」、「日中活動支援」、「居住支援」という3つの機能分類に加え、突発的な利用や家族介護者の負担軽減のための「短期入所支援」、さらに今後の体系移行で縮小されることを目標とする「旧入所施設」という5つの機能にサービスを分類し分析している。

サービス種類別の分析は、サービス提供事業者の事業体系の移行状況を反映する。たとえば、最も利用率が高い「旧知的通所」は事業所の体系移行が進むとともに下降し、「生活介護」「就労継続支援」「就労移行支援」などの「利用率」が上昇する。2時点間でサービス種類間の「利用率」を比較することで、体系移行の進捗状況を把握することができる。

その反面で、たとえば日中活動支援に何らかのサービスを利用しているといった大枠での利用構造は把握しづらくなる。圏域単位の利用構造や地域間の比較については、大枠での利用構造のほうが見えやすいため、サービス機能別の分析が有効になる。

表 1 サービス機能別分類

居宅での介護	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者包括支援
日中活動支援	療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童デイサービス、旧身体障害者通所授産施設、旧身体障害者通所更生施設、旧身体障害者療護施設、旧知的障害者通所授産施設、旧知的障害者通所更生施設
短期入所支援	短期入所
居住支援	共同生活介護（ケアホーム）、施設入所支援、共同生活援助（グループホーム）、宿泊型自立訓練、旧知的障害者通勤寮
旧入所施設	旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者入所更生施設、旧身体障害者入所授産施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者入所更生施設

サービスパッケージ別の給付実績

『障害者自立支援給付分析ソフト』群の独自の分析枠組みの1つが、個別利用者におけるサービス機能の組み合わせを類型化した「サービスパッケージ」という類型である。

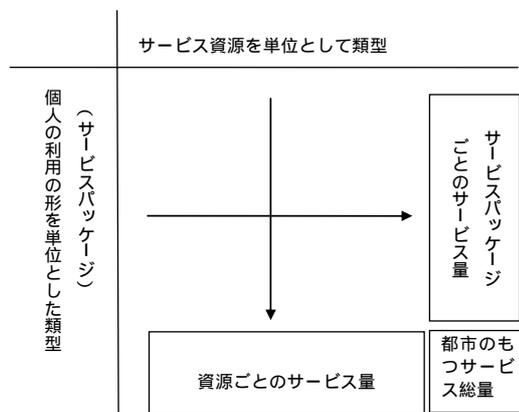


図 4 実績を捉える2つの視点

これまで「どのようなサービス資源が整備・投入されているか」の集計としてとらえていた市町村単位の実績を、「サービス資源がどう組み合わせられて個々人に配分されているか」という視点でとらえなおして類型化し、その集計として市町村単位の実績を把握するという考えによる。

これまで多くの行政は、サービス資源の整備には関心を寄せてきたが、1人ひとりの利用者のニーズについては相談支援等の事業所に委ねてきた。ここで試みているのは、個別支援の過程と自治体全体のサービス資源の整備との中間的な位置に「サービスパッケージ」という類型を置いて、1人ひとりへの支援を集合的に把握し、計画行政に活かそうとするものである。

サービスパッケージ分析の有用性としては、以下の2点がある。第1に、利用構造によって利用者を類型化することができる。サービス別の分析では、特定のサービスの利用人数や水準を把握することはできるが、サービスを重複して利用している者がいるため、利用者ごとの利用水準を単純に比較することができない。そこで、複数サービスを利用するというパッケージを設定することで、すべての利用者がいずれかに分類され、重複しない。つまり総数として100%になるので、利用構造そのものを1つの属性として分析することができる。

第2に、入所施設から地域生活への移行という政策目標の達成状況を評価できる。自立支援法ではサービス体系が大幅に変更され、「入所施設」という枠組みが制度上から撤廃され、居宅での介護、日中活動支援、居住支援という3機能のサービスを組み合わせる(=パッケージ化)ことで入所施設が包括的に担ってきた機能を代替するよう設定されている。サービスパッケージ別分析により、入所施設を利用していた者が地域生活に移行すること

に伴う自治体全体の利用構造の変化を把握することができる。このことにより、これまで入所施設と地域生活を支える諸サービスを別々に進められてきた基盤整備を、連続的に計画することができる。

表 2 サービスパッケージの定義

3区分	7区分	
旧入所	旧入所施設	当該月に1回以上「旧入所施設」を利用している者 (他のサービス機能の利用を問わない)
複数	複数(居住あり)	当該月に「居住支援」を利用している者のうち、他のサービス機能(「旧入所施設」を除く)を合わせて利用している者
単数	居住支援のみ	当該月に「居住支援」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
複数	複数(居住なし)	当該月に「旧入所支援」および「居住支援」の利用がない者のうち、複数のサービス機能を利用している者
単数	短期入所支援のみ	当該月に「短期入所」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
	日中活動支援のみ	当該月に「日中活動支援」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
	居宅での介護のみ	当該月に「居宅での介護」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者

継続 / 非継続別の給付実績

この類型は『2時点間比較分析ソフト』で採用しており、前述の3つの類型と併用して利用者を類型化する指標である。

2時点間のサービス利用構造の変化が、「利用人数」と「1人当たり費用額」の両方に影響されることはすでに指摘した。2時点の利用者を詳細にみると、2時点とも実績のある者とどちらか1点のみ実績がある者がいる。『2時点間比較分析ソフト』では、2点とも実績があるものを「継続利用」とみなし、始点に実績がなく終点に実績がある者を「新規利用」、始点に実績があり終点に実績がない者を「利用終了」とみなして、継続利用と非継続(新規利用、利用終了)で利用者を区分し分析している。つまり2時点間の費用総額の変化は、継続利用者の利用水準の変化、新規利用と利用終了の人数および利用水準の差によってもたらされることになり、より詳細な分析が可能になる。さらに、継続利用者のみを抽出してサービスパッケージ別分析をすることで、個別利用者の利用構造の変化をよりリアルに把握することが可能になる。

第3章 分析ソフトでみる障害者自立支援給付の

現状

A県における試行事業より

本章では、本事業で開発した分析ソフトを試行的に活用することで見えてきた障害者自立支援給付の現状について紹介したい。分析に用いたのは、A県（8圏域20市町村）における2008年6月および2009年8月の実績データである。A県における障害者自立支援給付の現状について整理するとともに、分析ソフトを活用することで利用特性がどのように見えるのかを紹介することを目的としている。

本報告書では、次の4つのレベルでA県における現状を整理している。第1に、給付実績からみたA県の位置づけ。第2に、障害者自立支援法導入の背景でもある地域間の「格差」。第3に、政策目標である「地域移行」の達成状況。そして第4に、制度変更の最大の論点である「自己負担」。こうした点について、給付実績としてはどう見えてくるのかを、実際の分析結果に基づき論じてみたい。

なお、試行事業で扱った実績データは、各市町村および都道府県の承諾を文書で得たうえで用いており、データの処理にあたっては個人情報の保護に十分に配慮してきた。また、本章で扱う表やグラフは、『障害者自立支援給付分析ソフト』群から出力される各「分析報告書」に掲載されているものであるが、一部（タイトルにあり）は「受給者データベース」に基づき新たに作成したものである。

1. 全国データとの比較でみるA県の特性

分析の前提として、全国データ³との比較によってA県の特性を整理しておきたい。総費用額と受給者数から算出される「1人当たり費用額」をみると、全国では163,782円に対しA県では171,907円と8,125円高い。

「1人当たり費用額」を押し上げる傾向として、旧入所施設の利用率が高く、地域生活

³ 2008年6月サービス利用時点での「分析報告書」を全国215市町村から提供を受け、それを取りまとめた結果である。平成20年度障害者保健福祉推進事業報告書『「障害者自立支援給付分析ソフト」の活用にむけて』に掲載しているほか、日本福祉大学福祉政策評価センターのホームページでも公開している。

支援が充実していない地域、重複率が高く、地域生活のためのサービス利用が浸透している地域という2つのパターンがあることがこれまでの試行事業から明らかになっている⁴。

A県の旧入所施設の利用率は37.4%と全国平均26.0%を大きく上回り、日中活動支援の利用率を上回っている。つまり、何らかのサービスを利用している者の3人に1人以上が旧入所施設を利用していることになる。その結果、地域でサービスを組み合わせて生活している者の割合が相対的に少なく、重複率は11.4%で全国平均21.6%を下回る。総費用でも、自立支援給付の総費用額の53.0%が旧入所施設に投入されている。つまり、A県は、相対的にみると地域生活のためのサービスが浸透しておらず、旧入所施設が中核的に障がい者を支えていること、そしてそのことが「1人当たり費用額」を押し上げていることがわかる。

表 1 サービス機能別の費用額 / 利用人数 / 1人当たり費用額 (A県・2008年6月)

	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
居宅での介護	827	14.0%	54,191	5.3%	65,527
日中活動支援	2,680	45.2%	340,036	33.4%	126,879
短期入所支援	158	2.7%	11,907	1.2%	75,358
居住支援	915	15.4%	73,158	7.2%	79,955
旧入所施設	2,218	37.4%	539,427	53.0%	243,204
全体(実人数)	5,926	100.0%	1,018,720	100.0%	171,907
合計	6,798	114.7%			

表 2 サービス機能別の費用額 / 利用人数 / 1人当たり費用額 (全国・2008年6月)

	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
居宅での介護	9,078	16.1%	612,113	6.6%	67,428
日中活動支援	31,114	55.2%	4,102,723	44.5%	131,861
短期入所支援	2,328	4.1%	158,655	1.7%	68,151
居住支援	11,346	20.1%	883,704	9.6%	77,887
旧入所施設	14,638	26.0%	3,468,804	37.6%	236,973
全体(実人数)	56,331	100.0%	9,226,000	100.0%	163,782
合計	68,504	121.6%			

⁴ 平野隆之・佐藤真澄(2009)「障害者自立支援給付分析ソフト」の設計と活用可能性」『日本福祉大学社会福祉論集』120

2. 圏域間比較からみた「格差」

ここでは引き続き 2008 年 6 月の利用実績を用いて、圏域間の比較分析を紹介したい。「1 人当たり費用額」を圏域単位で比較すると、最も高い g 圏域で 180,661 円、最も低い d 圏域で 161,465 円と 19,196 円の差があり、「全国 - A 県」の差 (8,125 円) より大きい (表

3)。g 圏域に関しては、旧入所施設の利用率が 18.8% と最も低く、重複率も 35.1% と最も高いことから、地域生活のためのサービス利用が浸透していることが分かる。

一方で、c、e、h 圏域については、「1 人当たり費用額」は平均的であるが、重複率が低く、旧入所施設の利用率が高いことから、旧入所施設に依存している傾向にあると読み取れる (表 4、図 1)。

この 3 圏域の基盤整備が相対的に遅れていることは、「圏域内充足率」からも読み取ることができる。表 5 はすべてのサービスにおける「圏域内充足率」であるが、これら 3 圏域は県全体の数値を下回っている圏域と一致している。

表 3 圏域別の費用額 / 人数 / 1 人当たり費用額 (2008 年 6 月)

指標	A 県全体	a 圏域	b 圏域	c 圏域	d 圏域	e 圏域	f 圏域	g 圏域	h 圏域
受給者人数	5,926	1,136	1,144	608	1,122	961	247	313	395
費用総額(千円)	1,018,720	188,633	205,054	103,702	181,163	172,025	43,562	56,547	68,033
1 人当たり費用額	171,907	166,050	179,243	170,563	161,465	179,006	176,366	180,661	172,235

表 4 圏域別のサービス機能別利用率 (2008 年 6 月)

サービス機能	A 県全体	a 圏域	b 圏域	c 圏域	d 圏域	e 圏域	f 圏域	g 圏域	h 圏域
利用率	居宅での介護	14.0%	13.7%	12.2%	14.5%	14.7%	16.1%	11.7%	16.2%
	日中活動支援	45.2%	47.9%	41.9%	39.6%	51.9%	39.4%	46.6%	33.7%
	短期入所支援	2.7%	2.0%	4.0%	2.8%	2.9%	2.2%	2.8%	1.5%
	居住支援	15.4%	16.5%	13.7%	9.9%	18.6%	9.5%	16.2%	12.2%
	旧入所施設	37.4%	33.5%	40.2%	44.6%	29.9%	44.2%	38.9%	48.4%
	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	114.7%	113.6%	112.1%	111.3%	118.1%	111.4%	116.2%	135.1%	

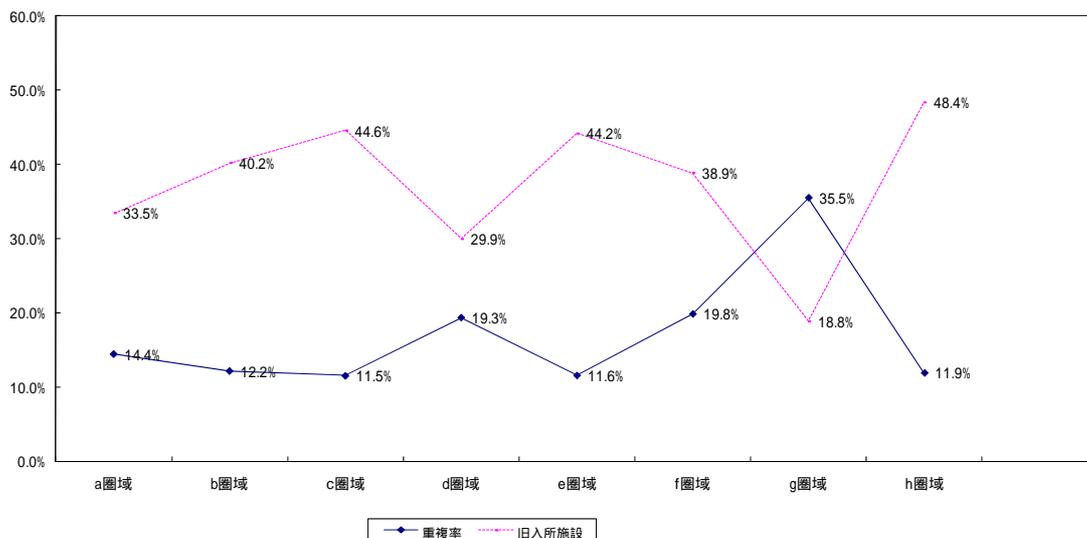


図 1 圏域別のサービス機能別重複率と旧入所施設の利用率 (2008年6月)

表 5 全サービスの圏域内充足率 (2008年6月)

A県全体	a圏域	b圏域	c圏域	d圏域	e圏域	f圏域	g圏域	h圏域
65.2%	65.3%	76.7%	59.1%	70.4%	53.7%	73.4%	70.0%	41.7%

次に、2009年8月の利用実績を確認してみたい。図 1 と 2 を比較すると、g圏域で重複率が最も高く、旧入所施設の利用率が最も低いことに変わりないが、全圏域で重複率が高まり、旧入所施設の利用率が下がっていること、そして圏域間の差が減っていることから、地域でのサービス利用が浸透してきたことが読み取れる

しかし、「圏域内充足率」をみるとc、e、h圏域は低く、わずかであるが下がっている。これは、旧入所施設の利用率が減った一方で、日中活動支援や居住支援の利用率が高まっており、これらのサービスについて圏域外を利用していることによる。つまり、利用実績からみた格差は縮小の方向に向かっているが、実際には他圏域の資源に依拠しており、基盤整備そのものには依然として格差が残っているのではないかと読みとれる。障害者自立支援法が目指した「身近なところでサービスが利用できる」が実現しておらず、優先的な基盤整備が求められる。

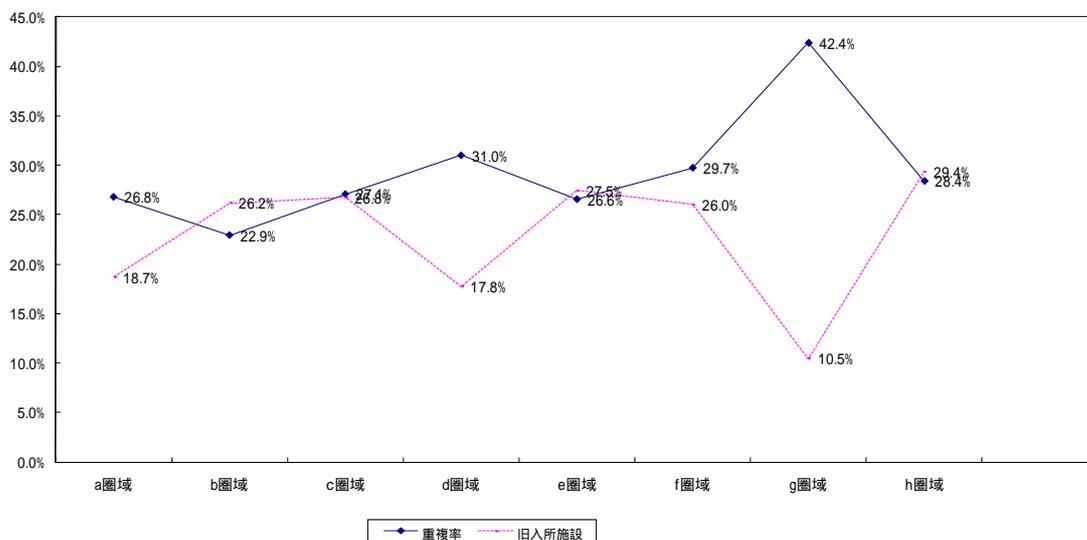


図 2 圏域別のサービス機能別重複率と旧入所施設の利用率 (2009年8月)

表 6 全サービスの圏域内充足率 (2009年8月)

A県全体	a圏域	b圏域	c圏域	d圏域	e圏域	f圏域	g圏域	h圏域
65.4%	68.4%	75.3%	60.9%	68.9%	53.5%	72.4%	70.0%	41.6%

3.2 時点間比較分析からみた「地域移行」

1) 2 時点間における給付実績の推移

ここでは、A 県全体における 2 時点の給付実績を比較し、その推移について検討を加えたい。この 2 時点間で、利用人数では 518 名(+ 8.7%)、総費用では 161,191 円(+ 15.8%) 増えている。そして総費用と利用人数で算出される「1 人当たり費用額」を見ると 11,195 円(+ 6.5%) 増加していることになる。これをインパクト率として比較すると、「1 人当たり費用額」の増加よりも利用人数の増加が、総費用額の増加により多く影響していることが分かる。

表 7 2 時点の費用額 / 人数 / 1 人当たり費用額

	2008年06月	2009年08月	増減	伸び率
利用人数 (人)	5,926	6,444	518	8.7%
総費用(千円)	1,018,720	1,179,910	161,191	15.8%
1人当たり費用額(円)	171,907	183,102	11,195	6.5%
インパクト率	人数(人)	1人当たり費用額(円)		
	57.0%	43.0%		

もう少し詳細に、518 名増という利用人数の変化について着目したい。図 3 をみると、2 時点ともに利用実績のある継続利用者は 5,434 名で、2009 年 8 月の利用人数 6,444 人のうち 84.3% である。残る 1,010 名(15.7%) は新規の利用者であるが、429 名の利用終了者がいるため、結果として 518 名の増加となっている。

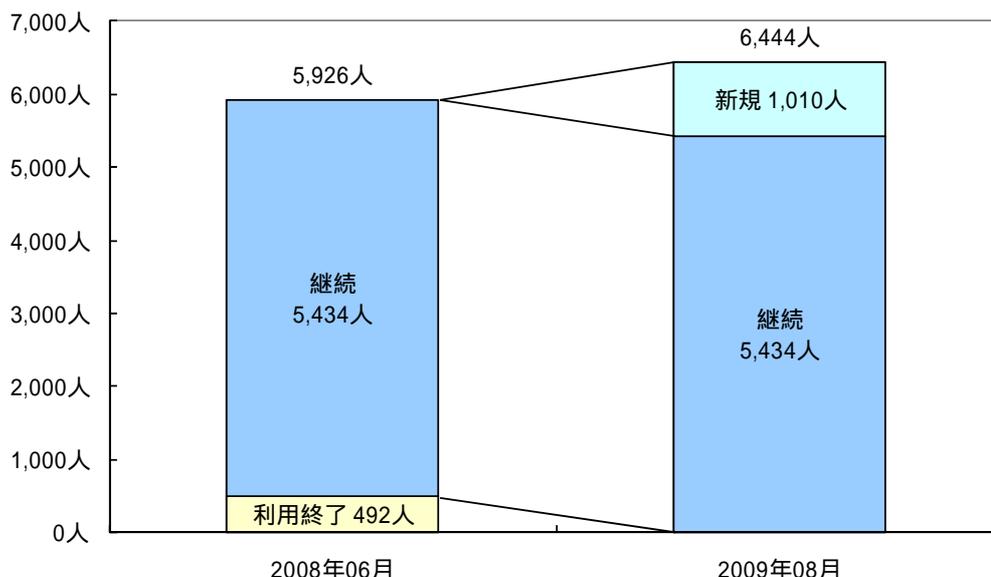


図 3 2 時点間の利用人数の変化 (継続 / 非継続)

つまり総費用 161,191,000 円増は、継続群 5,434 人の「1人当たり費用額」の増加と、新規利用と利用終了の人数差 (+518 人) および「1人当たり費用額」の差、という2つの要因から成るが、「1人当たり費用額」は継続群の変化の方が大きい。

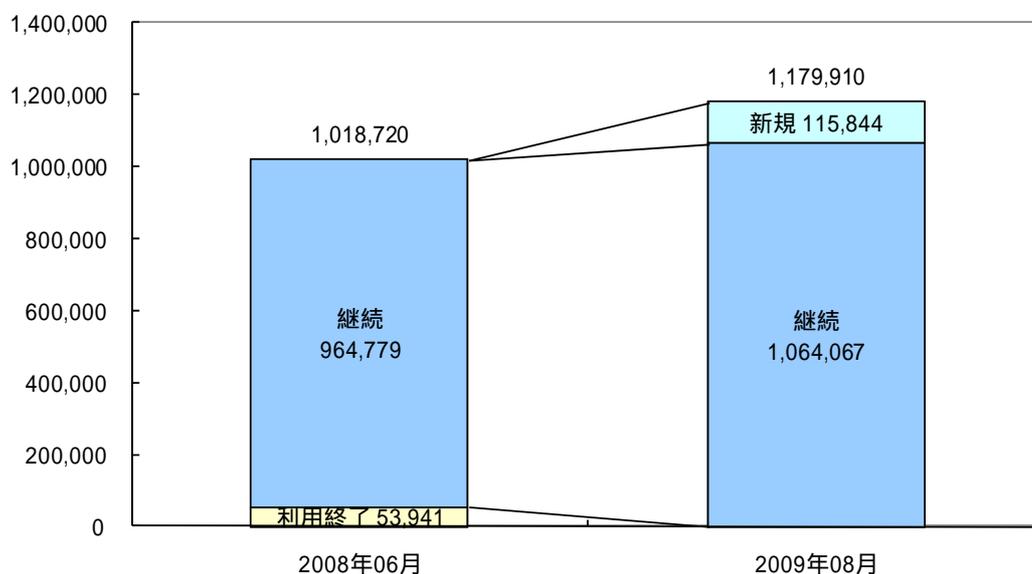


図 4 2 時点間の総費用の変化 (継続 / 非継続)

表 8 2 時点の費用額 / 人数 / 1人当たり費用額 (継続 / 非継続)

		2008年06月		2009年08月		(千円)	
		費用	人数	費用	人数	増減	伸び率
全体	費用	1,018,720	100.0%	1,179,910	100.0%	161,191	15.8%
	1人当たり費用額	171,907		183,102		11,195	
継続	継続利用	964,779	94.7%	1,064,067	90.2%	99,288	10.3%
	1人当たり費用額	177,545		195,816		18,272	
非継続	新規利用			115,844	9.8%	61,903	114.8%
	1人当たり費用額			114,697		5,061	
	利用終了	53,941	5.3%				
	1人当たり費用額	109,635					

2) サービスパッケージ分析からみる「地域移行」

そこで、継続群の「1人当たり費用額」が 18,272 円 (+10.3%) 増加していることに着目したい。個別利用者の費用額を比較しても、200,000 円以上の者の割合が増えて約半数を占めている (図 5)。この 2 時点間で報酬単価の変更があったことも大きな要因の 1 つではあるが、新規利用の「1人当たり費用額」が 114,697 円と相対的に低いことも併せて考えると、利用が長期になるほど、費用額は高まる傾向にあると推測できる。

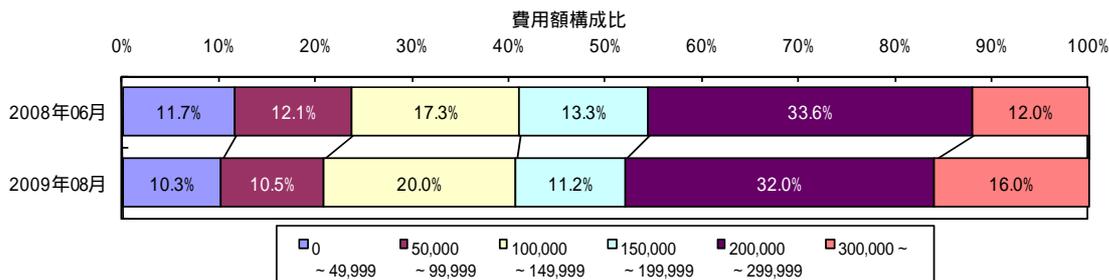


図 5 個別利用者の費用額の構成比（継続群）

たとえば高齢者の介護保険の場合には、相対的に年齢を経るとともに要介護度が高まるため、「1人当たり費用額」は必然的に高まる。しかし、障害者自立支援給付の場合には、1年程度で障害程度区分が変化することは考えにくい。とすれば、利用期間の長期化による費用額の増加は、利用するサービスの種類と量、そしてその組み合わせのパターンがもたらしているのではないかという考えに至る。

そこで、継続群のみを抽出してサービスパッケージ分析を行ったのが、図 6 および表 9 である。「旧入所」パッケージの人数が 696 名と大きく減少し、ほぼ同数の 715 名が「複数居住あり」パッケージで増加している。そして、「複数居住あり」パッケージの「1人当たり費用額」が大きく高まっている。居住と日中活動を包括的に提供される従来の入所施設ではなく、自宅や地域の中での暮らし、必要なサービスを受けながら生活することを持って「地域移行」と定義するなら、A 県において地域移行は確実に進行している。そして、その結果として県全体の総費用額は上昇している。

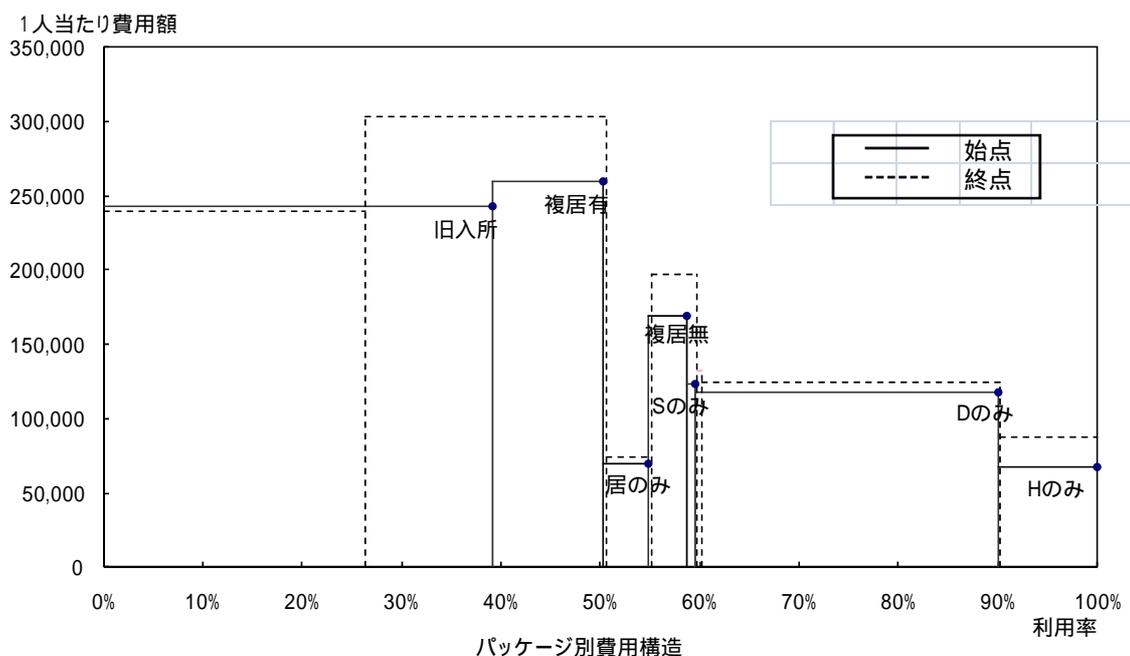


図 6 継続群における 2 時点のサービスパッケージ別費用構造

表 9 2時点のサービスパッケージ別費用額/利用人数/1人当たり費用額(継続群)

	2008年06月			2009年08月			増減		
	人数(人)	費用額(千円)	水準(円)	人数(人)	費用額(千円)	水準(円)	人数(人)	費用額(千円)	水準(円)
旧入所	2,129	517,160	242,912	1,433	344,022	240,071	-696	-173,138	-2,841
複居有	604	156,632	259,324	1,319	399,579	302,941	715	242,947	43,617
居のみ	243	16,853	69,354	243	18,011	74,118	0	1,157	4,765
複居無	212	35,961	169,628	249	49,100	197,188	37	13,138	27,559
Sのみ	47	5,800	123,410	28	3,698	132,065	-19	-2,103	8,655
Dのみ	1,657	195,972	118,269	1,632	203,330	124,590	-25	7,358	6,320
Hのみ	542	36,400	67,159	530	46,327	87,410	-12	9,927	20,250
合計	5,434	964,779	177,545	5,434	1,064,067	195,816	0	99,288	18,272

表 10 継続群における2時点のサービスパッケージの関係

サービスパッケージ			終点(2009年08月)							合計
			旧入所	複居有	居のみ	複居無	Sのみ	Dのみ	Hのみ	
始点(2008年06月)	旧入所施設	旧入所	1,422	696	4	1	1	4	1	2,129
			66.8%	32.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	100.0%
	複数(居住あり)	複居有	2	578	14	2	0	8	0	604
			0.3%	95.7%	2.3%	0.3%	0.0%	1.3%	0.0%	100.0%
	居住支援のみ	居のみ	0	18	224	0	0	1	0	243
			0.0%	7.4%	92.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	100.0%
	複数(居住なし)	複居無	0	7	0	158	1	31	15	212
			0.0%	3.3%	0.0%	74.5%	0.5%	14.6%	7.1%	100.0%
短期入所支援のみ	Sのみ	4	7	0	5	25	4	2	47	
		8.5%	14.9%	0.0%	10.6%	53.2%	8.5%	4.3%	100.0%	
日中活動支援のみ	Dのみ	4	12	1	55	1	1,583	1	1,657	
		0.2%	0.7%	0.1%	3.3%	0.1%	95.5%	0.1%	100.0%	
居宅での介護のみ	Hのみ	1	1	0	28	0	1	511	542	
		0.2%	0.2%	0.0%	5.2%	0.0%	0.2%	94.3%	100.0%	
合計			1,433	1,319	243	249	28	1,632	530	5,434
			26.4%	24.3%	4.5%	4.6%	0.5%	30.0%	9.8%	100.0%

ただし、サービス利用が長期になっても、必ずしも「居住の場」を利用するわけではない。表 10 は、個別利用者が2時点でどのサービスパッケージを利用しているかを示している。始点で「旧入所施設」パッケージ2129名のうち696名(32.7%)、「居住支援のみ」パッケージ243名のうち18名(7.4%)、「短期入所支援のみ」47名のうち7名(14.9%)が「複数居住あり」パッケージに移行している。この場合、短期入所の利用は、「居住の場」を待機していたと考えられる。それに対し、「日中活動支援のみ」「居宅での介護のみ」パッケージではサービスパッケージ間の移行はほとんどないが、「1人当たり費用額」は上昇

している。

「地域移行」を実現するためには、夜間の支援＝「居住の場」をいかに確保するかが重要となるが、自宅で日中活動や訪問のサービスを利用しながら生活していくというパッケージも、また1つの「地域移行」のかたちだととらえることができる。

4．費用額／自己負担額からみた「定率負担」の現状

措置制度から契約制度へと大きく転換した支援費制度は、極めて画期的ではあったが、爆発的なサービス利用の増加によって財源破綻に陥り、わずか3年で破たんした。そこで障害者自立支援法では、制度の持続性を担保するため、国の財政責任を明確にするとともに、原則1割の「応益」負担が導入された。しかし利用者の負担感は大きく、負担のあり方そのものに疑問の声も高まった。これまで多くの減免措置が講じられてきたが、新たな制度変更では「応益」負担が抜本的に見直されようとしている。しかし、実際にどの程度の金額が給付され、そのうち自己負担の割合はどの程度なのかについて、具体的なデータはなかなか公表されてこなかった。

費用額あるいは自己負担額については、単純に高低を判断することができない非常にデリケートな論点であり、我々の一連の研究事業でも避けてきた。しかし、持続可能な制度設計を目指すためには避けて通ることができない論点でもある。そこで、本報告書ではあえて個別利用者の費用額および自己負担額を扱う。ただし、我々は決してその高低を問うという意図はなく、ましてやその平準化を目指しているわけではない。あくまで、分析手法の1つとして紹介している。

まずは費用額に注目したい。ここまではいわゆる平均値としての「1人当たり費用額」を用いてきたが、ここでは個別利用者1人ひとりにどのくらいの金額が給付されているのかを見る。そして「単位数×10」で算出された金額ではなく、実際の費用額を扱う。

図7は2009年8月時点のA県における個別利用者の費用額を並べたグラフである。500,000円程度まではなだらかに上昇しているが、ごく一部の利用者の費用額が極めて高いため、結果として「1人当たり費用額(183,102円)」が中等値よりやや高額に偏っていることが分かる。この現象はA県に限らず、これまで試行事業を行ってきた全ての市町村で見られる。つまり、「分析報告書」で扱う「1人当たり費用額」は、あくまで全利用者の費用額の平均であって、中等値ではないことを踏まえておく必要がある。

こうしたグラフは個人が断定される危惧があるため「分析報告書」に掲載していないが、「受給者データベース」を用いれば容易に作成可能である。また、『圏域間比較分析報告書』では、個別利用者の費用額について5段階の分布で示している(表11)。圏域間で差はあるものの全ての圏域で300,000円を上回る者が10%程度存在している。この金額は、サービスパッケージ別で最も「1人当たり費用額」が高い「複数居住あり」パッケージの297,132

円を上回る。こうした高額利用者が全て「複数居住あり」パッケージではないことから、費用額の上昇は必ずしもサービスパッケージだけでは説明できないとわかる。

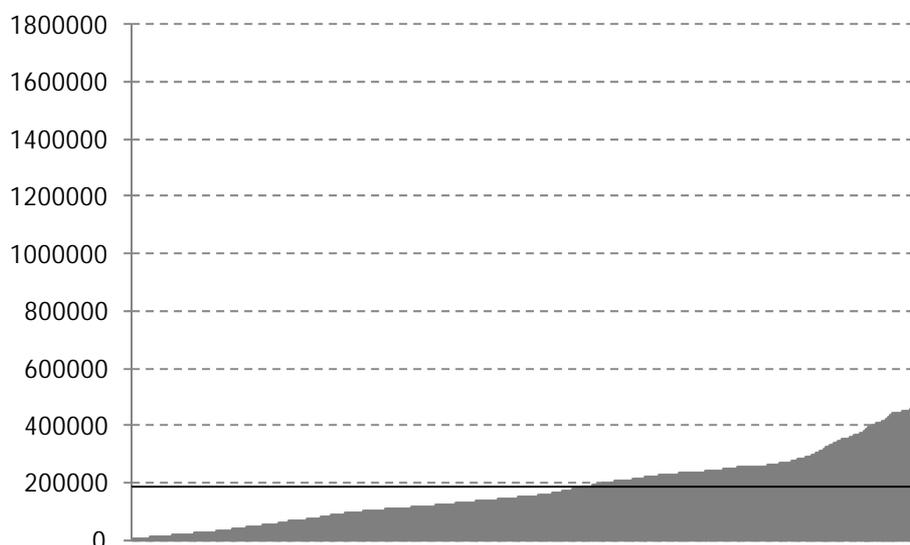


図 7 個別利用者の費用額（A 県・2009 年 7 月）

表 11 圏域別にみた個別利用者の費用額（2009 年 7 月）

費用額	A 県	a 圏域	b 圏域	c 圏域	d 圏域	e 圏域	f 圏域	g 圏域	h 圏域
～5万円	12.9%	11.6%	11.8%	16.0%	13.6%	14.1%	10.0%	9.3%	15.3%
～10万円	12.3%	14.1%	11.7%	13.4%	15.7%	8.5%	11.2%	8.2%	9.8%
～20万円	32.4%	35.9%	31.1%	21.7%	33.9%	31.2%	36.4%	41.2%	29.4%
～30万円	28.3%	26.6%	26.2%	31.8%	24.0%	33.3%	31.6%	25.4%	35.8%
30万円～	14.2%	11.9%	19.2%	17.1%	12.7%	13.0%	10.8%	15.8%	9.8%
1人当たり費用額	183,102	177,595	195,806	186,847	170,197	188,966	185,683	187,656	175,833

次に、個別利用者の自己負担額を見てみたい。2009 年 8 月時点の自己負担額は、A 県全体で平均 3,865 円であり、「1 人当たり費用額」183,102 円の 2.1%にとどまっている（表 12）。図 8 は、図 7 に対応させて自己負担額を示したグラフである。全体的には費用額とほぼ平行な関係にあり、定率負担であることがうかがえるが、同じ費用額であっても自己負担額がないもしくは極めて定額ない者もいる。さらに、一定の金額に集中している。これは、自己負担の減免措置や上限設定のためである。

表 13 は個別利用者の費用額と自己負担額との関係を示している。全体の 18.1%、費用額 30 万円超でも 10.1%が自己負担額が発生していない。このことから、「応益」負担の撤廃は、自立支援給付全体の財源からするとさほど大きな影響はないと考えられる。

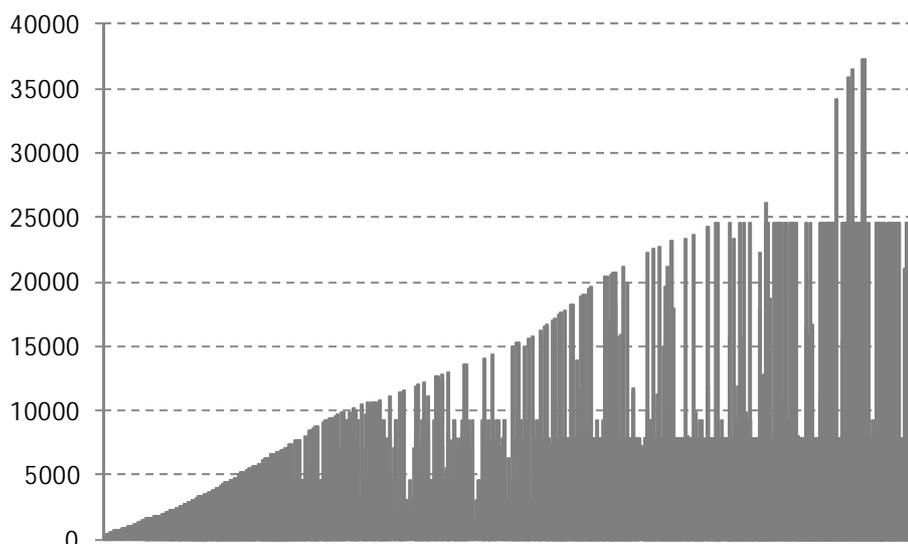


図 8 個別利用者の自己負担額（A 県・2009 年 7 月）

表 12 圏域別にみた個別利用者の自己負担額（2009 年 7 月）

自己負担額	A 県	a 圏域	b 圏域	c 圏域	d 圏域	e 圏域	f 圏域	g 圏域	h 圏域
なし	18.1%	19.6%	20.2%	22.8%	15.2%	14.3%	21.9%	20.6%	13.6%
～5千円	47.4%	48.4%	45.9%	40.9%	54.7%	44.3%	46.1%	48.9%	43.2%
～1万円	30.8%	28.8%	30.0%	32.0%	26.3%	38.5%	25.7%	27.4%	39.4%
～2万円	1.5%	1.6%	1.4%	1.5%	2.1%	0.8%	1.9%	1.1%	1.7%
2万円～	2.2%	1.6%	2.5%	2.8%	1.8%	2.1%	4.5%	2.0%	2.1%
平均自己負担額	3,865	3,579	3,890	3,956	3,582	4,311	3,974	3,583	4,495

表 13 個別利用者の費用額と自己負担額との関係（2009 年 7 月）

A 県全体		費用額					合計
		～5万円	～10万円	～20万円	～30万円	30万円～	
自己負担額	なし	207	164	241	464	92	1,168
		24.9%	20.7%	11.5%	25.5%	10.1%	18.1%
	～5千円	623	501	1,587	237	105	3,053
		75.1%	63.3%	76.0%	13.0%	11.5%	47.4%
	～1万円	0	126	201	1,033	626	1,986
		0.0%	15.9%	9.6%	56.7%	68.6%	30.8%
～2万円	0	0	58	28	12	98	
	0.0%	0.0%	2.8%	1.5%	1.3%	1.5%	
2万円～	0	0	0	61	78	139	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
合計		830	791	2,087	1,823	913	6,444
		100%	100%	100%	100%	100%	100%

5 . まとめ - 分析ソフトのさらなる活用にむけて

ここまで、分析ソフトで出力される表やグラフを用いながら、A県における障害者自立支援給付の現状について整理してきた。最後に、これらの分析を通じて見えてきた『障害者自立支援給付分析ソフト』群の活用可能性について3点を整理しておきたい。

第1に、地域間の比較分析に本分析ソフトを活用することで、格差の程度だけでなく、それが生じているメカニズムを利用構造と関連づけて理解することができる。さらに「圏域内充足率」という指標を用いることで、利用構造と基盤整備との関係を理解することができる。それを可能にするのが、『圏域間比較分析ソフト』である。都道府県が市町村の協力のもと実績データを集約し、このソフトを活用することで、都道府県全体の給付実績や基盤の整備状況を一元的に掌握することができるだけでなく、市町村単位、圏域単位での基盤整備の達成状況を把握でき、基盤整備の重点化、広域的な調整の基礎的データとして活用できる。また、全国規模でのデータベースを提供することで、当該自治体の基盤整備の状況を相対的に評価することもできる。我々としては、より多くの市町村のデータを反映させたデータベースの作成は急務であると考えている。

第2に、本分析ソフトを活用して実績データを蓄積することで、年次変化や年間統計といった多面的な分析が可能になる。障害者自立支援法が目指す「地域移行」や「就労移行」の達成度については、個別利用者のケアプランと自治体単位の利用実績を関連付けて分析することが必要となるため、サービスパッケージが有用になる。『2時点間比較分析ソフト』を活用することで、利用者の入れ替わりを踏まえたより詳細な分析が可能になる。

第3に、本文中にも掲載しているように、「分析報告書」には多くのグラフや表を用いており、視覚的に理解することを重視している。これらは、地域自立支援協議会といった協議の場で、関係機関が情報を共有するための素材として活用しやすい。あるいは、相談支援員や行政職員を対象とした研修の教材として活用された例もある。一方で、あえて「分析報告書」に採用していない表やグラフもある。これらについては、市町村の独自の判断で、「受給者データベース」を活用して作成してもらいたいと考えている。

第Ⅱ部

資料編

(利用手順・出力見本)

障害者自立支援給付分析ソフト

Ver.1.0

分析ソフトの概要

分析ソフトの利用手順

- 1 . ダウンロード
- 2 . インストール
- 3 . 使 い 方

『障害者自立支援給付分析ソフト』の概要

1 『障害者自立支援給付分析ソフト』とは

障害者自立支援給付分析ソフトは、障害者自立支援法において市町村に義務付けられた障害福祉計画の策定と、その進行管理を支援する実績分析ソフトである。この「分析ソフト」は、各都道府県の国民健康保険団体連合会提供の「受給者台帳情報」(E41) および「点検済明細等情報」(E75) を用いて、各市町村の自立支援給付実績を把握・分析するものである。各市町村の自立支援給付実績を月単位で各種の表とグラフとして出力するとともに、個別利用者単位の実績分析を行うための受給者データベースの作成機能を持つ。さらに、複数市町村を集計して、圏域あるいは都道府県単位の分析を行うことも可能である。

この分析ソフトは、日本福祉大学福祉政策評価センター（代表 平野隆之）により開発され、当センターのホームページを通じて配信される。なお、分析ソフトの開発については、平成 19 年度厚生労働省障害保健福祉推進事業の補助を受けている。

2 「障害者自立支援給付分析報告書」

「障害者自立支援給付分析報告書」は分析ソフトから出力される分析結果の報告書で、A4サイズ9ページ（表紙、用語解説を含む）で構成される。多様な分析視点を用いるとともに、市町村間や時系列による比較を可能にする指標を設定している。分析結果を視覚的に理解できるように、各種の表やグラフとして出力する。報告書としてプリントアウトするほか、必要な図表をコピーして利用することもできる。

報告書の内容は、以下の通りである。なお、この報告書では国や自治体からの給付額ではなく、利用者の自己負担を含む費用額を扱っている。そして、費用額は全国比較が可能になるように、実際の金額ではなく「単位数×10」で算出するよう設計している。

1) 障害区分別の給付実績

障害区分（身体・知的・精神・障害児）の別に、支給決定者・受給者の人数、障害程度区分、費用額等を分析している。資源の整備状況等について、障害区分別の偏重を把握することができる。

2) サービス別の給付実績

サービス種類別に支給決定者と受給者の人数、利用率、費用額、利用日数等を分析している。さらに、サービスを機能別に類型化し、サービス機能別の利用率、費用額等を分析している。サービス別の整備状況を他市町村と比較できるほか、サービス利用の特徴が把握でき、資源整備の検討材料として活用できる。なおサービス別の給付実績は、障害児と障害者とに区分して分析している。

3) サービスパッケージ別の給付実績

個別利用者におけるサービス機能の組み合わせに着目して、その組み合わせを類型化した「サービスパッケージ」別に、利用率、費用額等を分析している。サービス別の分析に比較して、利用者単位での実績分析が可能で、利用者像を想定した資源整備の検討材料として活用できる。なおサービスパッケージ別の給付実績は、障害者のみ

抽出し分析している。

3 「障害者自立支援給付受給者データベース」

「障害者自立支援給付受給者データベース」とは個別利用者単位で集約したデータベースで、当該月に支給決定もしくは利用実績のある者について、年齢、障害区分、障害程度区分、所得区分等のフェースシートと、サービス種類ごとの支給決定と受給実績に関して132項目のデータを一覧表にしている。

汎用性の高いファイル形式（Excel、CSV）を採用しているため市町村による加工が可能で、独自にデータを追加することもできる。このことにより、障害福祉施策に関する総合的な台帳として活用可能であり、また各自治体の独自視点による分析も可能となる。

受給者データベースは131項目を列挙した「通常版」以外に、フェースシートとサービス種類ごとの受給単位に限定し、利用者名簿としてプリントアウトすることを想定した「名簿版」がある。

4 「障害者自立支援給付分析ソフト」の活用方法

この分析ソフトは、以下のような活用方法を想定している。

1) 市町村障害福祉行政における日常業務への活用

障害福祉サービスの利用に地域差あるいは個人差が大きいことが従来から指摘されている。しかし、実際には市町村は支給決定の妥当性の判断材料を持ち合わせていない。この分析ソフトは、「分析報告書」で示した指標により市町村間の比較を可能にするほか、「受給者データベース」を活用して個別利用者ベースで支給決定と利用実績との関係を把握・分析することが可能になる。

2) 障害福祉計画の策定・進行管理への活用

障害福祉計画は3年を一期としており、市町村には平成21年度からの第2期障害福祉計画の策定に向けた計画の達成状況の点検・評価が求められている。この分析ソフトを活用することで、評価の検討材料となる月単位の利用実績が蓄積できるほか、他市町村との比較による相対的な評価が可能になる。

3) 地域自立支援協議会等への活用

多くの市町村は地域自立支援協議会が個別の相談支援の報告にとどまり、その運営に試行錯誤の状況にある。この分析ソフトで出力する「分析報告書」は、協議会等での公開を視野にいれ、地域課題を図表でわかりやすく表現している。こうした実績データを活用することで、自立支援協議会が形骸化することなく、各市町村の実態に即した議論が可能となる。

※ なお、この分析ソフトは障害者自立支援法に基づくサービスのうち、自立支援給付（個別給付）のみを扱っており、地域生活支援事業については扱っていない。

『障害者自立支援給付分析ソフト』の出力見本

障害者自立支援給付分析報告書
受給者データベース【通常】の項目一覧
受給者データベース【名簿】

障害者自立支援給付 分析報告書

- 目次 -

0 . 用語の解説	
1 . 障害区分別の給付実績	・・・ 1
1 - 1 支給決定者・受給者の人数	
1 - 2 受給者の障害程度区分	
1 - 3 受給者の費用額	
2 . サービス別の給付実績	・・・ 5
2 - 1 支給決定者・受給者の人数	
2 - 2 サービス種類別の費用額・利用量	
2 - 3 サービス機能別の費用額	
3 . サービスパッケージ別の給付実績	・・・ 6
3 - 1 サービスパッケージ（7区分）	
3 - 2 障害区分別のサービスパッケージ（3区分）	

市町村名	市
市町村番号	999999
利用実績年月	2007年12月
受付年月	2008年 1月

0 . 用語の解説

1 . 支給決定・受給・費用額等に関する指標

指標	定義
支給決定者数	当該区分における支給決定者数（実人数）
受給者数	当該区分における受給者数（実人数）
給付率	受給者数／支給決定者数
利用率	当該区分の受給者数／受給者全体（実人数）
費用額	当該区分の単位数×10
1人当たり費用額	当該区分の費用総額／当該区分の受給者数
利用総日数	当該区分の利用日数の合計
1人当たり利用日数	当該区分の利用総日数／受給者数

2 . サービス分類の基準

1) サービス機能別分類

居宅での介護	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者包括支援
日中活動支援	療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童デイサービス、旧身体障害者通所授産施設、旧身体障害者通所更生施設、旧身体障害者療護施設、旧知的障害者通所授産施設、旧知的障害者通所更生施設
短期入所支援	短期入所
居住支援	共同生活介護（ケアホーム）、施設入所支援、共同生活援助（グループホーム）、宿泊型自立訓練、旧知的障害者通所療養
旧入所施設	旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者入所更生施設、旧身体障害者入所授産施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者入所更生施設

2) サービスパッケージの区分

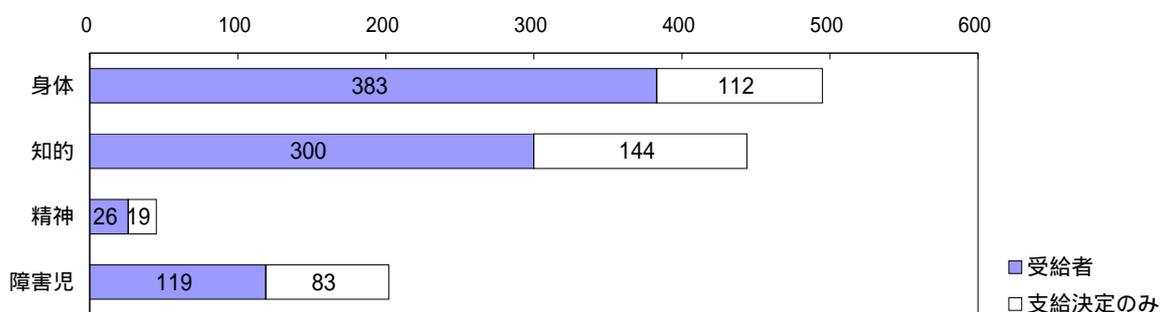
3区分	7区分	
旧入所	旧入所施設	当該月に1回以上「旧入所施設」を利用している者（他のサービス機能の利用を問わない）
複数	複数（居住あり）	当該月に「居住支援」を利用している者のうち、他のサービス機能（「旧入所施設」を除く）を合わせて利用している者
単数	居住支援のみ	当該月に「居住支援」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
複数	複数（居住なし）	当該月に「旧入所支援」および「居住支援」の利用がない者のうち、複数のサービス機能を利用している者
単数	短期入所支援のみ	当該月に「短期入所」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
	日中活動支援のみ	当該月に「日中活動支援」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
	居宅での介護のみ	当該月に「居宅での介護」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者

なお、本分析ソフトにおける障害区分および障害程度区分については、受給者台帳情報に記載された内容を用いている。

1. 障害区分別の給付実績

1-1 支給決定者・受給者の人数

		支給決定者数		受給者数		給付率
障害者	身体	495	41.7%	383	46.3%	77.4%
	知的	444	37.4%	300	36.2%	67.6%
	精神	45	3.8%	26	3.1%	57.8%
	小計	984	83.0%	709	85.6%	72.1%
障害児		202	17.0%	119	14.4%	58.9%
全体		1,186	100.0%	828	100.0%	69.8%



1-2 受給者の障害程度区分

		障害程度区分						全体	
		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	未判定	
障害者	身体	3	29	67	47	54	89	94	383
	知的	6	19	35	38	27	18	157	300
	精神	0	11	14	1	0	0	0	26
	小計	9	59	116	86	81	107	251	709
障害児		0	0	0	0	0	0	119	119

1-3 受給者の費用額

		受給者数	人数割合	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
障害者	身体	383	46.3%	61,743	57.3%	161,209
	知的	300	36.2%	38,326	35.6%	127,753
	精神	26	3.1%	785	0.7%	30,208
	小計	709	85.6%	100,854	93.6%	142,249
障害児		119	14.4%	6,904	6.4%	58,014
全体		828	100.0%	107,758	100.0%	130,143

2. サービス別の給付実績

2-1 支給決定者・受給者の人数

障害者

サービス機能	サービス種類	支給 決定者数	受給者数	給付率
居宅での介護	居宅介護	263	159	60.5%
	重度訪問介護	11	9	81.8%
	行動援護	23	22	95.7%
	重度包括	0	0	0.0%
日中活動支援	療養介護	2	2	100.0%
	生活介護	198	112	56.6%
	自立訓練(機能訓練)	0	0	0.0%
	自立訓練(生活訓練)	0	0	0.0%
	就労移行支援	6	4	66.7%
	就労継続支援A型	0	0	0.0%
	就労継続支援B型	117	43	36.8%
	児童デイ	135	80	59.3%
短期入所支援	旧 身体通所	24	23	95.8%
	旧 知的通所	129	116	89.9%
居住支援	短期入所	329	45	13.7%
	ケアホーム	43	41	95.3%
	施設入所支援	24	23	95.8%
	グループホーム	3	2	66.7%
	宿泊型自立訓練	0	0	0.0%
旧入所施設	通勤寮	0	0	0.0%
	旧 身体入所	76	70	92.1%
	旧 知的入所	104	98	94.2%
全体(実人数)		984	709	72.1%
合計		1,487	849	

障害児

サービス機能	サービス種類	支給 決定者数	受給者数	給付率
居宅での介護	居宅介護	45	22	48.9%
	重度訪問介護	0	0	0.0%
	行動援護	4	4	100.0%
日中活動支援	児童デイ	162	96	59.3%
短期入所支援	短期入所	149	13	8.7%
	その他	1	0	0.0%
全体(実人数)		202	119	58.9%
合計		361	135	

2-2 サービス種類別の費用額・利用量

障害者

サービス機能	サービス種類	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)	利用 総日数	1人当たり 利用日数
居宅での介護	居宅介護	159	22.4%	10,599	10.5%	66,660	2,091	13.2
	重度訪問介護	9	1.3%	1,669	1.7%	185,468	243	27.0
	行動援護	22	3.1%	803	0.8%	36,515	106	4.8
	重度包括	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
日中活動支援	療養介護	2	0.3%	546	0.5%	272,955	62	31.0
	生活介護	112	15.8%	9,279	9.2%	82,850	1,183	10.6
	自立訓練(機能訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	自立訓練(生活訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	就労移行支援	4	0.6%	537	0.5%	134,205	69	17.3
	就労継続支援A型	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	就労継続支援B型	43	6.1%	3,187	3.2%	74,108	738	17.2
	児童デイ	80	11.3%	3,298	3.3%	41,221	667	8.3
	旧 身体通所	23	3.2%	4,200	4.2%	182,601	405	17.6
旧 知的通所	116	16.4%	14,916	14.8%	128,584	2,119	18.3	
短期入所支援	短期入所	45	6.3%	3,391	3.4%	75,348	404	9.0
居住支援	ケアホーム	41	5.8%	4,135	4.1%	100,845	952	23.2
	施設入所支援	23	3.2%	1,848	1.8%	80,354	608	26.4
	グループホーム	2	0.3%	96	0.1%	47,880	56	28.0
	宿泊型自立訓練	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	通勤寮	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
旧入所施設	旧 身体入所	70	9.9%	21,544	21.4%	307,767	2,091	29.9
	旧 知的入所	98	13.8%	20,808	20.6%	212,328	2,877	29.4
全体 (実人数)		709	100.0%	100,854	100.0%	142,249	14,671	20.7
合計		849	119.7%					

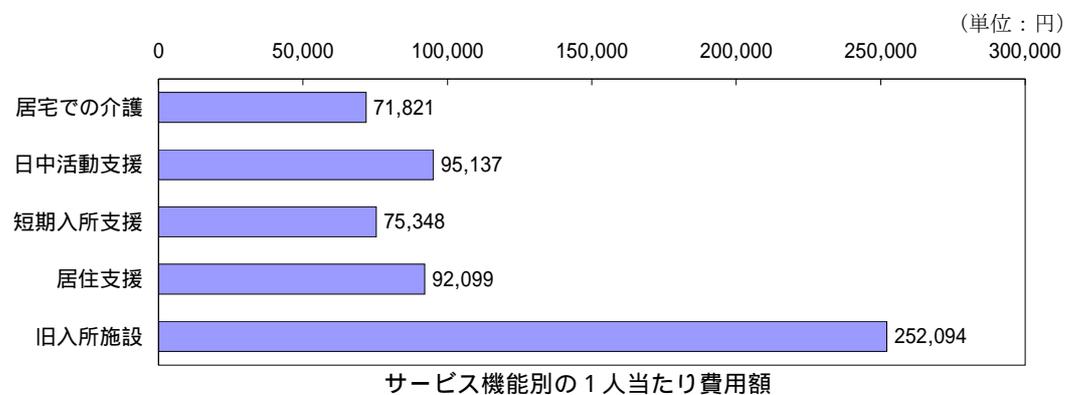
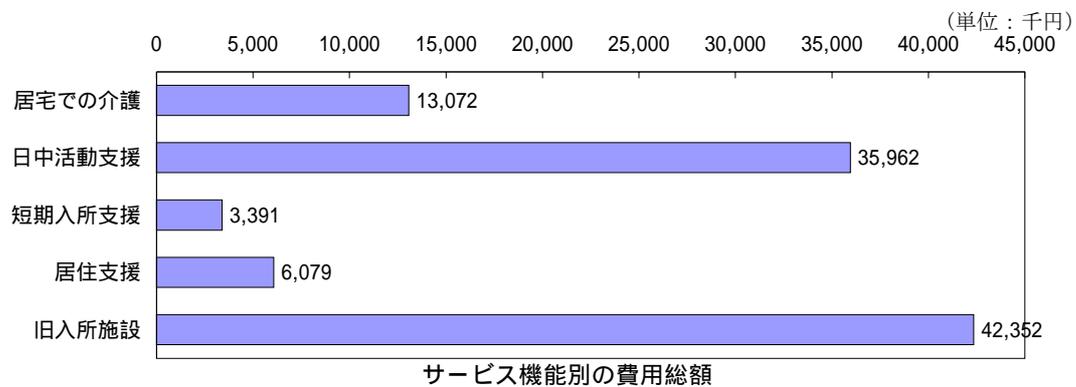
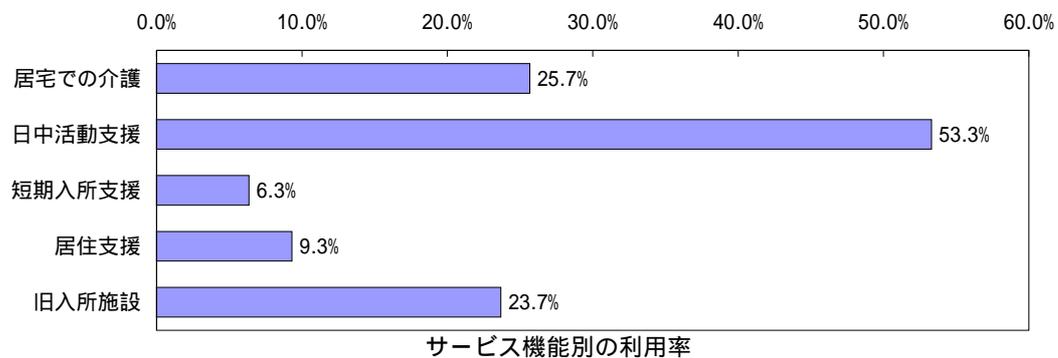
障害児

サービス機能	サービス種類	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)	利用 総日数	1人当たり 利用日数
居宅での介護	居宅介護	22	18.5%	1,053	15.3%	47,865	164	7.5
	重度訪問介護	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	行動援護	4	3.4%	171	2.5%	42,845	20	5.0
日中活動支援	児童デイ	96	80.7%	4,981	72.1%	51,884	1,029	10.7
短期入所支援	短期入所	13	10.9%	698	10.1%	53,725	49	3.8
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
全体 (実人数)		119	100.0%	6,904	100.0%	58,014	1,262	10.6
合計		135	113.4%					

2 - 3 サービス機能別の費用額（障害児を除く）

全体

	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
居宅での介護	182	25.7%	13,072	13.0%	71,821
日中活動支援	378	53.3%	35,962	35.7%	95,137
短期入所支援	45	6.3%	3,391	3.4%	75,348
居住支援	66	9.3%	6,079	6.0%	92,099
旧入所施設	168	23.7%	42,352	42.0%	252,094
全体(実人数)	709	100.0%	100,854	100.0%	142,249
合計	839	118.3%			



「居宅での介護」の内容

サービス種類	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)	
居宅介護	159	87.4%	10,599	81.1%	66,660	
5 分 類	身体介護	89	48.9%	8,151	62.4%	91,585
	家事援助	86	47.3%	2,171	16.6%	25,249
	通院介助(身体介護あり)	14	7.7%	152	1.2%	10,850
	通院介助(身体介護なし)	3	1.6%	13	0.1%	4,283
	通院等乗降介助	16	8.8%	101	0.8%	6,327
重度訪問介護	9	4.9%	1,669	12.8%	185,468	
行動援護	22	12.1%	803	6.2%	36,515	
重度包括	0	0.0%	0	0.0%	0	
全体(実人数)	182	100.0%	13,061	100.0%	71,764	
合計	239	131.3%				

※居宅介護に含まれる利用者負担上限管理加算の費用が、居宅介護の5分類に振り分けられないため、合計が一致しない。

「日中活動支援」の内容

サービス種類	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
療養介護	2	0.5%	546	1.5%	272,955
生活介護	112	29.6%	9,279	25.8%	82,850
自立訓練(機能訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0
自立訓練(生活訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0
就労移行支援	4	1.1%	537	1.5%	134,205
就労継続支援A型	0	0.0%	0	0.0%	0
就労継続支援B型	43	11.4%	3,187	8.9%	74,108
児童デイ	80	21.2%	3,298	9.2%	41,221
旧 身体通所	23	6.1%	4,200	11.7%	182,601
旧 知的通所	116	30.7%	14,916	41.5%	128,584
全体(実人数)	378	100.0%	35,962	100.0%	95,137
合計	380	100.5%			

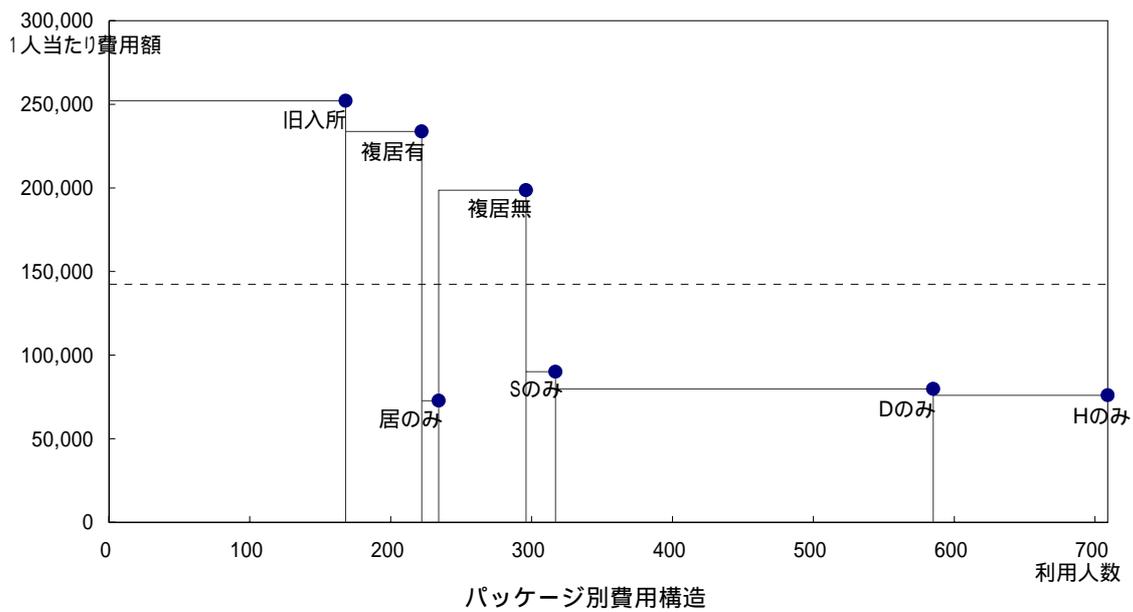
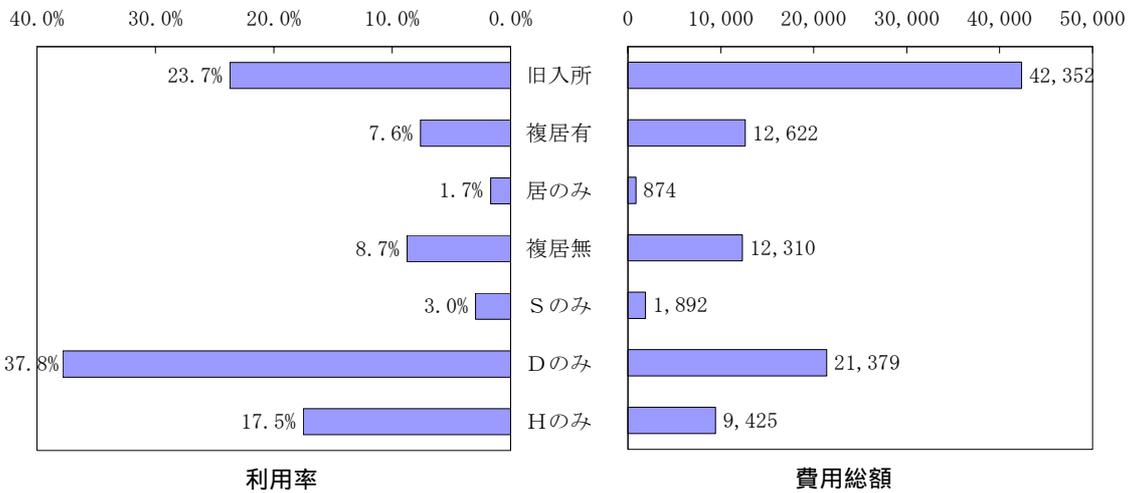
〇〇市
3. サービスパッケージ別の給付実績（障害児を除く）

2007年12月

3-1 サービスパッケージ（7区分）

サービスパッケージ	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)	
旧入所施設	旧入所	168	23.7%	42,352	42.0%	252,094
複数(居住あり)	複居有	54	7.6%	12,622	12.5%	233,733
居住支援のみ	居のみ	12	1.7%	874	0.9%	72,798
複数(居住なし)	複居無	62	8.7%	12,310	12.2%	198,554
短期入所支援のみ	Sのみ	21	3.0%	1,892	1.9%	90,101
日中活動支援のみ	Dのみ	268	37.8%	21,379	21.2%	79,774
居宅での介護のみ	Hのみ	124	17.5%	9,425	9.3%	76,012
全体		709	100.0%	100,854	100.0%	142,249

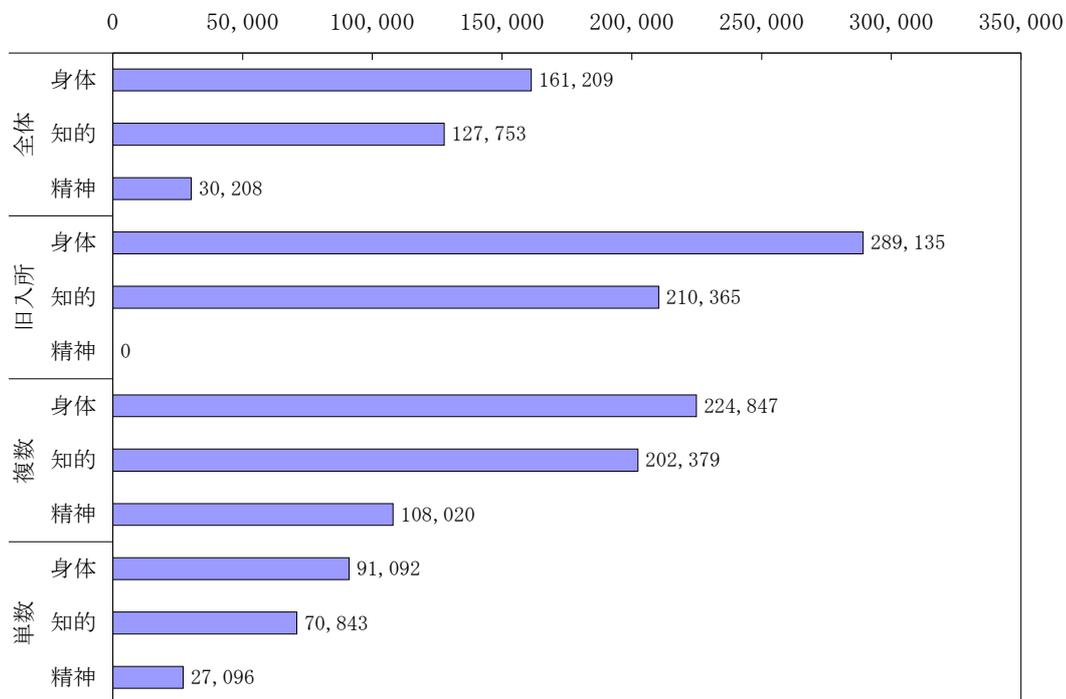
(単位：千円)



3 - 2 障害区別のサービスパッケージ（3区分）

	サービスパッケージ (3区分)	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
全体	旧入所	168	23.7%	42,352	42.0%	252,094
	複数	116	16.4%	24,932	24.7%	214,930
	単数	425	59.9%	33,571	33.3%	78,990
	全体	709	100.0%	100,854	100.0%	142,249
身体	旧入所	89	23.2%	25,733	41.7%	289,135
	複数	69	18.0%	15,514	25.1%	224,847
	単数	225	58.7%	20,496	33.2%	91,092
	小計	383	100.0%	61,743	100.0%	161,209
知的	旧入所	79	26.3%	16,619	43.4%	210,365
	複数	46	15.3%	9,309	24.3%	202,379
	単数	175	58.3%	12,398	32.3%	70,843
	小計	300	100.0%	38,326	100.0%	127,753
精神	旧入所	0	0.0%	0	0.0%	0
	複数	1	3.8%	108	13.8%	108,020
	単数	25	96.2%	677	86.2%	27,096
	小計	26	100.0%	785	100.0%	30,208

(単位：円)



1人当たり費用額

出力見本 受給者データベース【通常】: 項目一覧

フェイスシート								決定 パッケージ	給付 パッケージ	居宅介護 身体介護		
市町村番号	受給者証番号	サービス年月	生年月日	年齢	障害区分	障害程度 区分	所得 区分			決定時間	受給時間	受給単位
111111	99901	200712	2006/11/1	1	知的障害者	区分5	低所得1	H+D+S	Dのみ	5		
111111	99902	200712	2005/11/1	2	知的障害者	なし	一般1	Dのみ	Dのみ			
111111	99903	200712	2004/11/1	3	身体障害者	区分2	一般2	Hのみ				
111111	99904	200712	2003/11/1	4	身体障害者	なし	生活保護	旧入所	旧入所			
111111	99905	200712	2002/11/1	5	知的障害者	区分3	低所得2	D+S	Dのみ			

[1]居宅での介護

居宅介護合計				重度訪問介護				行動援護			
決定時間	受給時間	受給単位	事業者数	決定時間	受給時間	受給単位	事業者数	決定時間	受給時間	受給単位	事業者数
5											
10											

[2]日中活動

児童デイ				自立訓練(機能訓練)				自立訓練(生活訓練)			
決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数

[2]日中活動

旧身体通所更生				旧身体通所療護				旧身体通所授産			
決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数

[4]居住系

ケアホーム			施設入所支援			グループホーム			宿泊型自立訓練		
決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位

[5]旧入所施設

旧知的入所更生						旧知的入所授産			その他 相談支援	受給 総単位	受給 総単位 ×10	実総費用 額	自己 負担額
決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位								
									11,438	114,380	114,380	10,178	
									13,889	138,890	138,890	12,359	
									30,500	305,000	305,000	7,514	
									8,899	88,990	88,990	3,750	

[1]居宅での介護

居宅介護 家事援助			居宅介護 通院等介助(身体介護を伴う)			居宅介護 通院等介助(身体介護を伴わない)			居宅介護 通院等乗降介助		
決定時間	受給時間	受給単位	決定時間	受給時間	受給単位	決定時間	受給時間	受給単位	決定回数	受給回数	受給単位
			10								

[2]日中活動

重度包括				療養介護				生活介護			
決定回数	受給回数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数
								5			
								3	1	619	1

[2]日中活動

就労移行支援				就労継続支援A型				就労継続支援B型			
決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数
								23	18	8,280	1

[3]短期入所

旧知の通所更生				旧知の通所授産				短期入所			
決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数
				23	14	11,438	1	7			
				23	17	13,889	1				
								5			

[5]旧入所施設

旧知の通勤寮			旧身体入所更生			旧身体入所療護			旧身体入所授産		
決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位
						0	30	30,500			

『障害者自立支援給付分析ソフト』の利用手順

ダウンロード

インストール

使い方

1. ダウンロード

- ① 日本福祉大学福祉政策評価センターのホームページ <http://www.nihonfukushi-u.jp/spec/> にアクセスします。
- ② トップページ内の「『障害者自立支援給付分析ソフト』ダウンロード」をクリックしてください。

障害者自立支援給付分析ソフト・介護保険実績分析ソフト

日本福祉大学
福祉政策評価センター

ここをクリック

自立支援給付・介護保険事業の分析ソフトの配信

障害者自立支援給付分析ソフト **ダウンロード**

介護保険事業実績分析ソフト **ダウンロード**

- ▶ 評価フレームとセンター事業内容
- ▶ 介護予防マネジメント支援パッケージ
- ▶ 事業評価・シミュレーションシステム
 - ▶ 全国比較システム
 - ▶ 生活圏域別分析システム
- ▶ アウトカム評価システム
- ▶ 保険者ニーズに立ったデジタルデータ分析事業
- ▶ 活用事例紹介
- ▶ イベントインフォメーション
 - ▶ 企画のご案内
 - ▶ 企画の記録

NEWS & TOPICS

- 2008/06/01 障害者自立支援給付分析ソフトのダウンロードを開始しました。
- 2006/08/01 「介護予防マネジメント支援パッケージ」説明資料を掲載しました。
- 2006/07/05 新給付分析ソフト【新サービス体系バージョン】のダウンロードを開始しました。報告書サンプルはこちら
- 2006/06/12 新給付分析ソフト【新サービス体系バージョン】(2006年4月以降)のサンプル資料を追加しました。
- 2005/12/01 '05年10月介護保険制度改定に対応した給付分析ソフトを更新しました。現行ソフトでは'05年11月以降の審査月データでは、利用できなくなります。
- 2005/08/22 福祉政策評価センターホームページをリニューアルしました。これまで学術フロントニア・地域ケア研究推進センターで提供してごました最新版分析ソフト群ダウンロードもこちらへ移行しました。

介護保険事業実績分析ホームページ 日本福祉大学 学術フロントニアホームページへ 日本福祉大学ホームページへ

【日本福祉大学福祉政策評価センター】 [MAP](#) 〒460-0012 名古屋市中区千代田5-22-85 日本福祉大学名古屋キャンパス北館7F
TEL.:052-242-3085 FAX.:052-242-3076 E-MAIL:spec@nihonfukushi-u.jp

本ホームページの転載を禁じます。©Copyright © Nihon Fukushi University. All Rights Reserved.

- ③ 表示された画面に市町村番号、市町村名および連絡先のメールアドレスを入力してください（すべて入力必須項目です）。
その後、ダウンロードボタンをクリックします。

※ この画面から、自立支援給付分析ソフトマニュアル（本書）もダウンロードすることができます。

日本福祉大学
福祉政策評価センター

このセンター事業に関するお問い合わせ spec@nihonfukushi-u.jp

TOPに戻る

● 障害者自立支援給付分析ソフトダウンロード

日本福祉大学では、このたびは障害者自立支援給付の実績分析のためのソフトを開発しました。このソフトは、障害者自立支援法において各市町村に義務付けられた障害福祉計画の策定とその進捗管理を支援するためのものです。
障害者自立支援給付分析ソフトは、当ホームページから常時ダウンロードできます。ダウンロードは無料です。下の「各市町村情報の入力」を入力して、ダウンロードを行ってください。

よくある質問について説明しています

ダウンロードソフトのご案内

◎ 自立支援給付分析ソフト [FAQ](#)

「受給者台帳情報」(E41)および「点検・深刻情報」(E75)を用いて、月単位で各市町村の自立支援給付実績を各種の表とグラフに出力します。また、個別利用単位の実績分析を行うための受給者データベースが作成できます。

自立支援給付分析ソフト (2008年)

自立支援給付分析ソフト マニュアル

各市町村情報の入力

ソフトのダウンロードをご希望の方は、以下の項目に入力のうえ、ダウンロードボタンをクリックしてください。（すべて入力必須項目です。）

※市町村番号 半角数字9桁

※市町村名 全角文字

※メールアドレス ※市町村番号4桁以下 / 携帯メールアドレス不可

※障害者自立支援給付分析ソフトのシステム改定・保守情報を、メールにて送付いたします。メールの受取を希望される方は、下のチェックボックスにチェックしてください。なお、チェックされない場合は、修正情報を受け取ることができませんので、ご了承ください。

メールを受取を希望する

自動解凍説明

- ・既に同一ソフトがセットアップされている場合はアンインストールしてから再度インストールしてお使いください。
- ・ダウンロードしたファイルサイズと上記ファイルサイズが一致しているか確認してください。（ファイルサイズが一致していない場合は、ダウンロードが正常に終了していません。お手数ですが再度ダウンロードをお試しください。）
- ・ダウンロードしたファイルは自己解凍方式ですので、そのまま実行してください。

お問い合わせ・連絡先

日本福祉大学 福祉政策評価センター

〒460-0012
名古屋市中区千代田5-22-35 名古屋キャンパス北館7F
TEL: 052-242-3085 / FAX: 052-242-3076
e-mail: spec@nihonfukushi-u.jp

▲このページのTOPに戻る

【日本福祉大学福祉政策評価センター】 〒460-0012 名古屋市中区千代田5-22-35 日本福祉大学名古屋キャンパス北館7F
TEL: 052-242-3085 FAX: 052-242-3076 E-MAIL: spec@nihonfukushi-u.jp

本ホームページからの転載を禁じます。 / Copyright © Nihon Fukushi University All Rights Reserved.

④ ダウンロード確認画面が表示されます。

利用規約を確認のうえ、「同意しダウンロード」をクリックするとダウンロードを開始します。

日本福祉大学
福祉政策評価センター

このセンター事業に関するご質問等 speo@nifukushi-u.jp

TOPに戻る

● 障害者自立支援給付分析ソフトダウンロード

ソフトウェア利用規約

1. 免責事項

- 1) 日本福祉大学 福祉政策評価センターは、本ソフトウェアに関して一切動作保証をいたしません。
- 2) 日本福祉大学 福祉政策評価センターは、本ソフトウェアに起因してご使用者に直接または間接的損害が生じても、いかなる責任をも負わないものとし、一切の賠償は行わないものとします。
- 3) 本ソフトウェアはご使用者への事前の連絡なしに仕様を変更したり、サービスの提供を中止する場合があります。その場合、本ソフトウェアをご使用、ただけなかつたり、ご使用者に直接または間接的損害が生じた場合でも、日本福祉大学 福祉政策評価センターは、いかなる責任をも負わないものとし、一切の賠償は行わないものとします。
- 4) 日本福祉大学 福祉政策評価センターは、本ソフトウェアの不具合、不備等があっても、程度の如何にかかわらず訂正、修繕する義務を負わないものとします。

2. 著作権

- 1) 本ソフトウェアの著作権は、日本福祉大学 福祉政策評価センターに帰属します。
- 2) 本ソフトウェアは無償でご使用、いただけます。また、営利を目的とした複製は原則として自由です。ただし、その場合であっても免責事項の規定は配布先において効力を執ります。なお、営利目的を伴う複製についてはお気を付けてください。
- 3) 本ソフトウェアの複製、譲渡、貸与等への利用をご希望の場合は、メールアドレス：speo@nifukushi-u.jpまでご連絡ください。
- 4) 本ソフトウェアに改変を加えないでください。

以上

ここをクリックするとダウンロードに進みます

▲このページのTOPに戻る

【日本福祉大学福祉政策評価センター】 〒460-0012 名古屋市中区千代田5-22-05 日本福祉大学名古屋キャンパス北館7F
TEL:052-242-9085 FAX:052-242-9076 E-MAIL:speo@nifukushi-u.jp

本ホームページからの転載を禁じます。©Copyright © 2010 Faculty of Welfare, All Rights Reserved.

⑤ ファイルのダウンロードメッセージより、パソコン内のフォルダを指定して保存します。

これでダウンロードは終了です。

2 . インストール

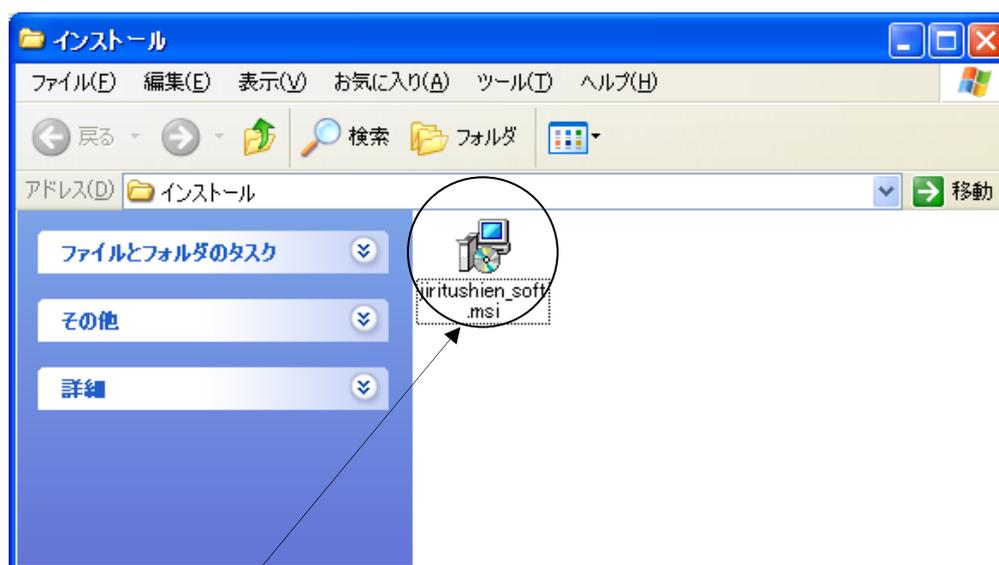
< 利用するパソコンについて >

- ・ OS は MicrosoftWindows2000 SP4 か、 MicrosoftWindowsXP Professional SP2 がインストールされており、MicrosoftExcel (2000 以降) がインストールされていることをご確認ください。
- ・ メモリは 256MB 以上を推奨します。

< インストールの前に >

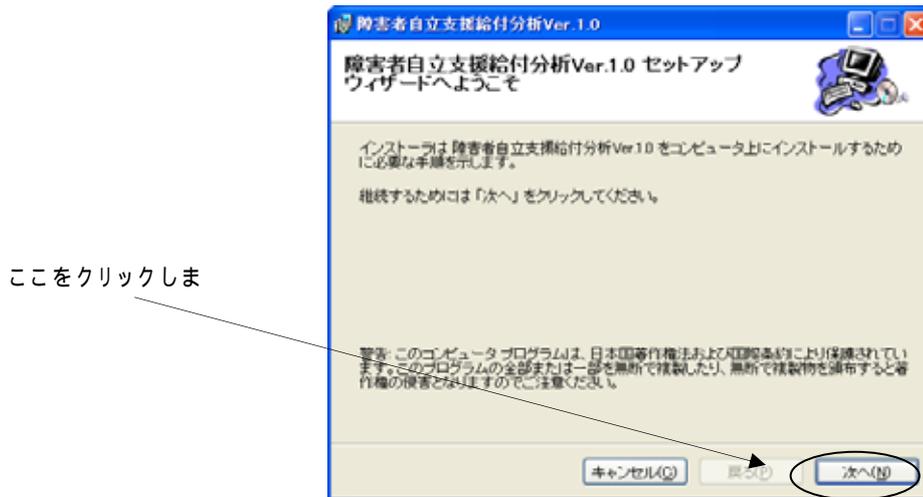
- ・ 正常にインストールできるよう、すべてのプログラムを終了してください。
- ・ インストールするには、管理者権限(アドミニストレータ等)が必要です。

- ① ダウンロードしたソフト「jiritushien_soft.msi」をダブルクリックします。

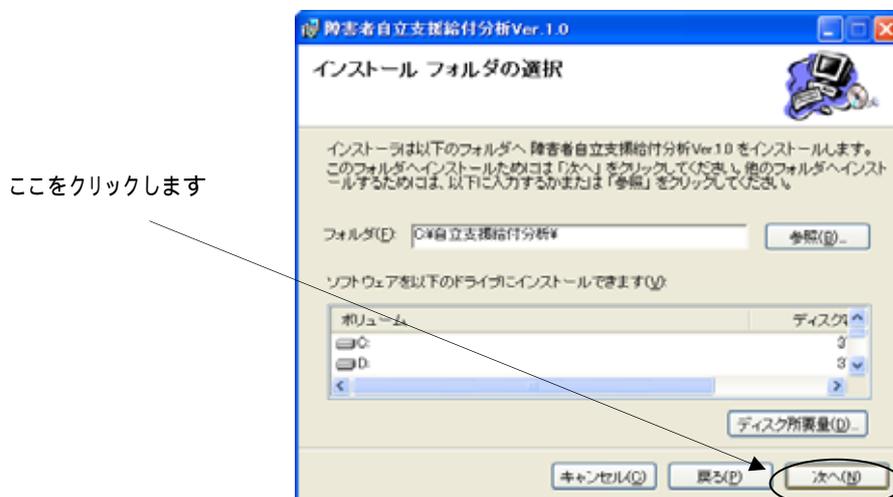


こちらをダブルクリックします

- ② しばらくすると次の画面になりますので、そのまま次へボタンをクリックします。



- ③ 次の画面になったら、そのまま次へボタンをクリックします。
※インストール先のディレクトリは変更しないでください。



- ④ 次の画面になったら、そのまま継続ボタンをクリックします。
クリック後、ファイルのコピーが開始されます。



- ⑤ 次の画面になったら、閉じるボタンをクリックします。



以上で、インストールは終了です。

3. 使い方

<本ソフトの機能>

このソフトは、国保連合会提供の受給者台帳情報、点検済明細書等情報を取込み、以下を作成します。

1. 受給者データベース
受給実績を一覧できる受給者リスト（台帳）を作成します。
2. 報告書
自立支援給付実績分析報告書を作成します。

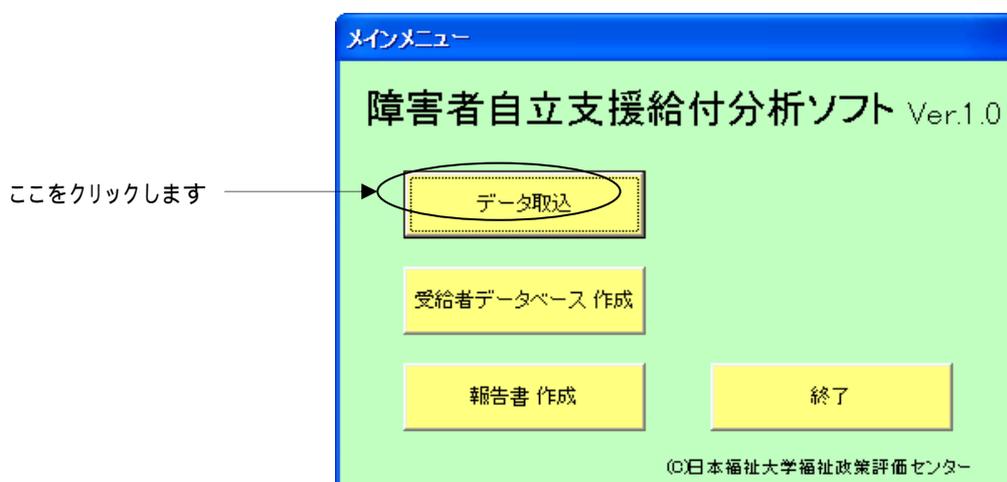
1. データ取込

- ① <スタート> - [すべてのプログラム] - [自立支援給付分析] - [自立支援給付分析]を選択し、クリックします。

※ Windows XP 以外の場合、<スタート> - [プログラム] - ……となります。

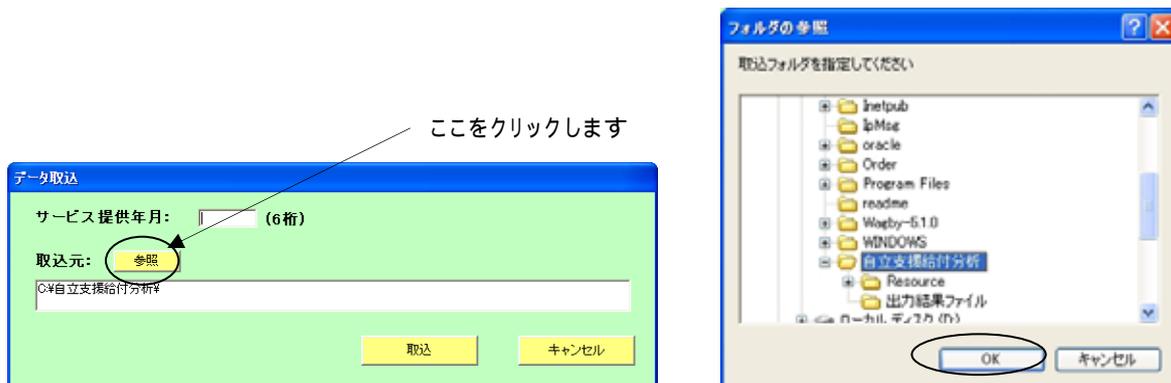


- ② [障害者自立支援給付分析ソフト] を起動しますと次のメインメニューが出ます。そこで、「データ取込」をクリックします。



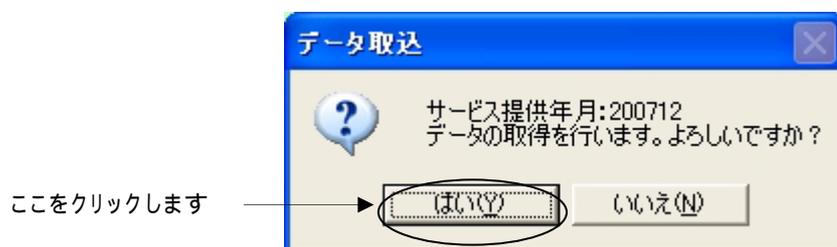
- ③ 次のダイアログボックスが出ますので、取込対象のサービス提供年月を入力し、取込ファイルが存在するフォルダを指定して、「OK」をクリックします。

※ 1つのフォルダに複数の市町村のファイルを入れることで、それらを集計して分析することができます。このことで障害保健福祉圏域単位あるいは都道府県単位での分析が可能になります。



* サービス提供年月は 6 桁数値入力

- ④ 次のメッセージボックスが出ますので、「はい」をクリックすると受給者台帳情報、点検済明細書等情報の取り込みを開始します。取込中のメッセージが消えたら、取込終了です。



受給者台帳情報、点検済明細書等情報 取り込みの留意点

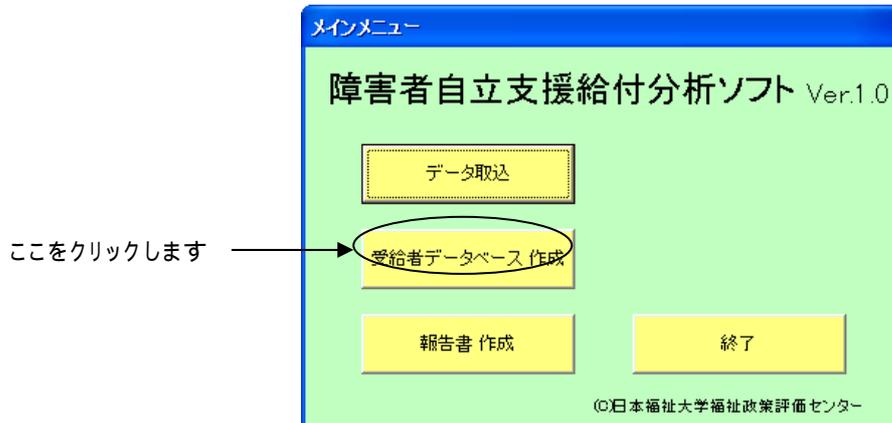
1. データ取込を行いますと全データが削除され、指定フォルダ内の対象ファイルの取り込みが行われます。指定フォルダに複数市町村のデータが存在する場合には、全ての対象ファイルの取り込みが行われます
2. 指定フォルダ内に対象ファイルが存在しなかった場合、以下のメッセージが表示されます。



2. 「受給者データベース」の作成

※ Microsoft Excel を利用中は、受給者データベース作成が行うことができません。
実行前に、必ず Microsoft Excel を終了してからご利用ください。

- ① メインメニューより、[受給者データベース 作成] をクリックします。



- ② 市町村名の入力、サービス提供年月、証記載市町村番号または政令市市町村番号を半角数値にて指定し、出力形式を選択して [作成] をクリックします。

市町村名:

サービス提供年月: (6桁)

証記載市町村番号: (6桁)

政令市市町村番号: (6桁)

通常

名簿

CSV形式

作成 キャンセル

受給者データベースの名簿にて表示される市町村名を10桁以内で入力します。

出力対象となる年月(サービス利用月)を入力します(年は、西暦4桁)
例 2008年3月 “200803”

証記載市町村番号、政令市市町村番号のいずれかを選択し6桁の番号を入力します

受給者データベースの出力形式
通常、名簿、CSV形式のいずれかを選択します。

- ③ 処理が終わると、自動的に Microsoft Excel が起動し、画面に自動的に表示されます。

画面は「通常」形式

通常、名簿：[C:\¥自立支援給付分析¥出力結果ファイル] のフォルダに、[【市町村番号】受給者データベース【通常または名簿】（【サービス提供年月】）.xls] というファイル名で作成されます。

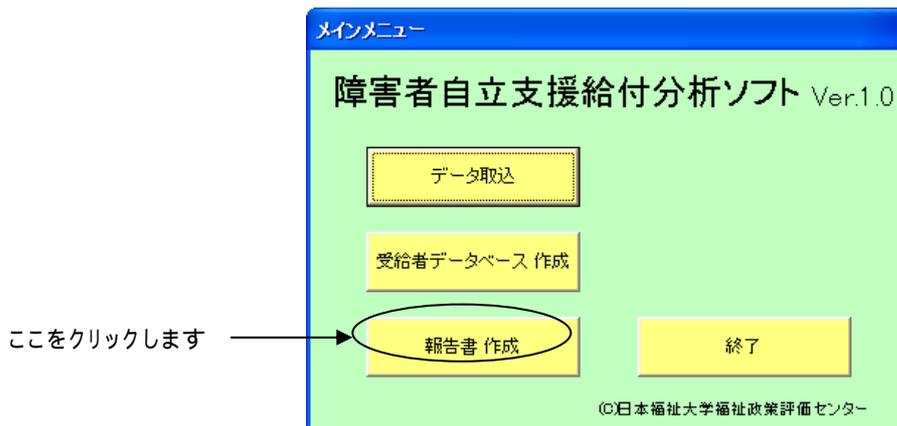
なお名簿をプリントアウトの場合は、A3横に設定してあります。

CSV形式：[C:\¥自立支援給付分析¥出力結果ファイル] のフォルダに、[【市町村番号】受給者データベース（【サービス提供年月】）.csv] というファイル名で作成されます。

3. 「報告書作成」の作成

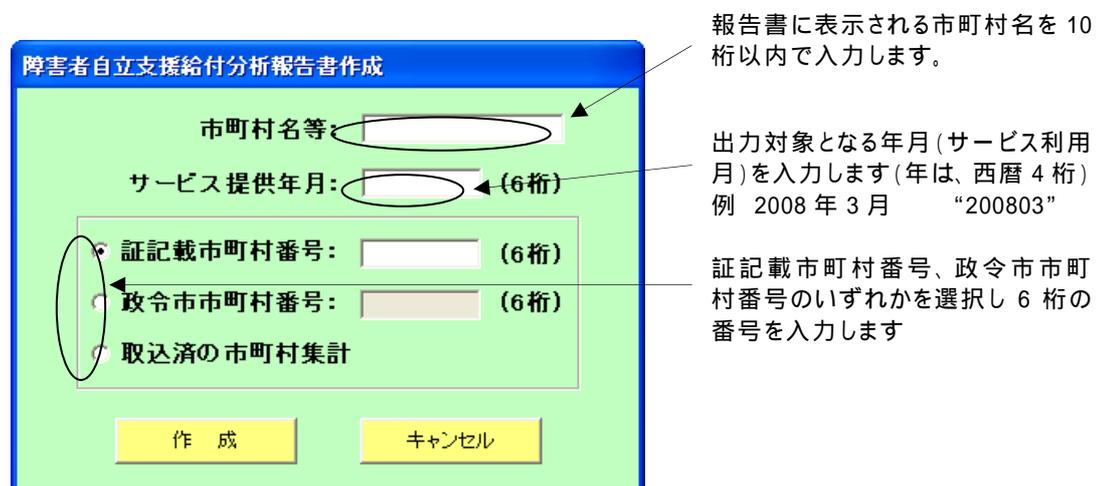
※ Microsoft Excel を利用中は、報告書作成が行うことができません。
実行前に、必ず Microsoft Excel を終了してからご利用ください。

- ① メインメニューより、[報告書 作成] をクリックします。



- ② 市町村名等の入力、サービス提供年月、証記載市町村番号または政令市市町村番号を半角数値にて指定し、[作成] をクリックします。

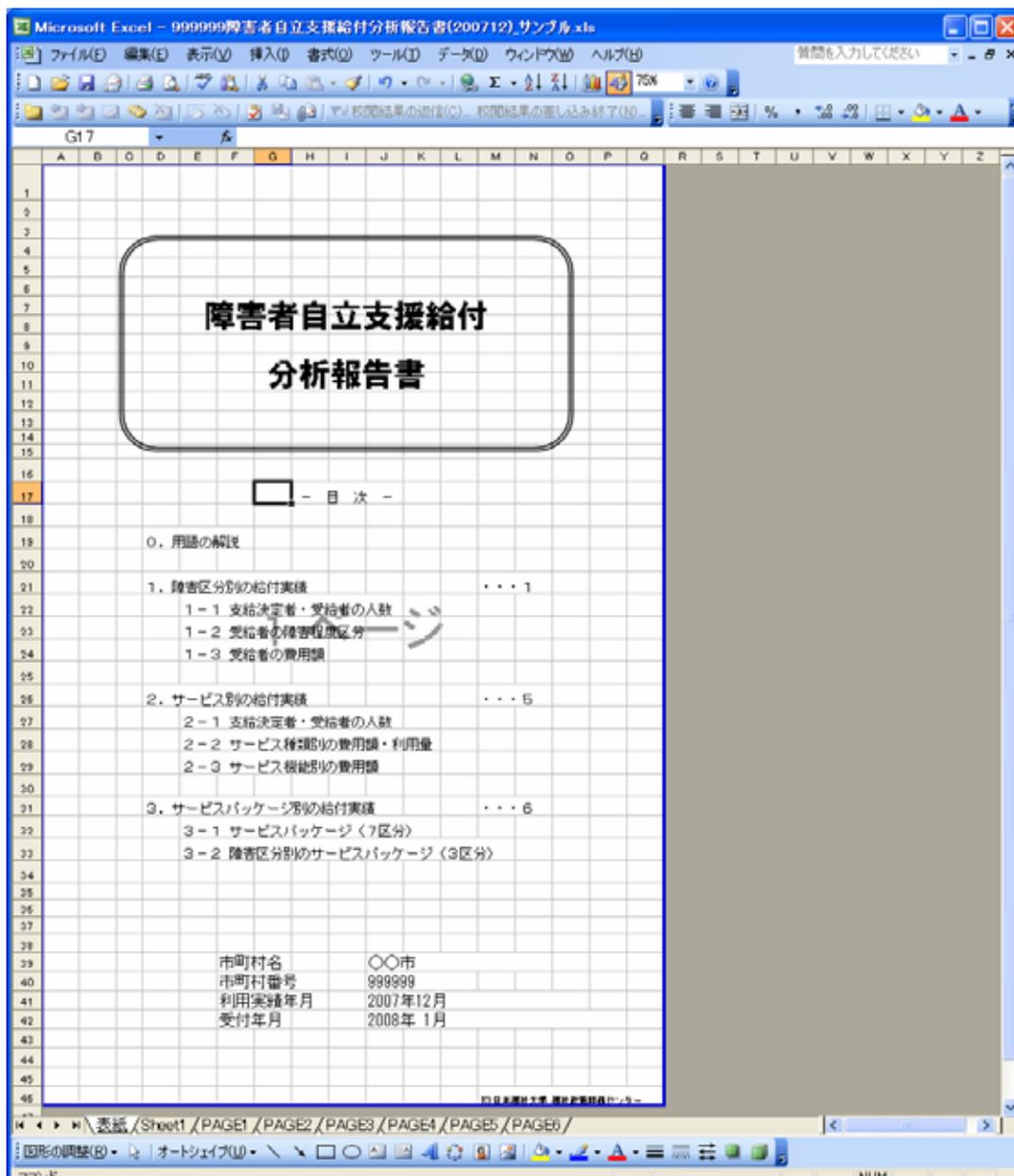
(ア) 複数市町村のデータを取り込んだ場合は、その全ての市町村を集計した報告書と、市町村単位の報告書のどちらかを選択することができます。集計した報告書を作成する場合には、「全市町村」を選択してください。



- ③ [C:\¥自立支援給付分析¥出力結果ファイル] のフォルダに、[【市町村番号】 障害者自立支援給付分析報告書(【サービス提供年月】).xls] というファイル名で作成されます。

画面に自動的に表示されません。

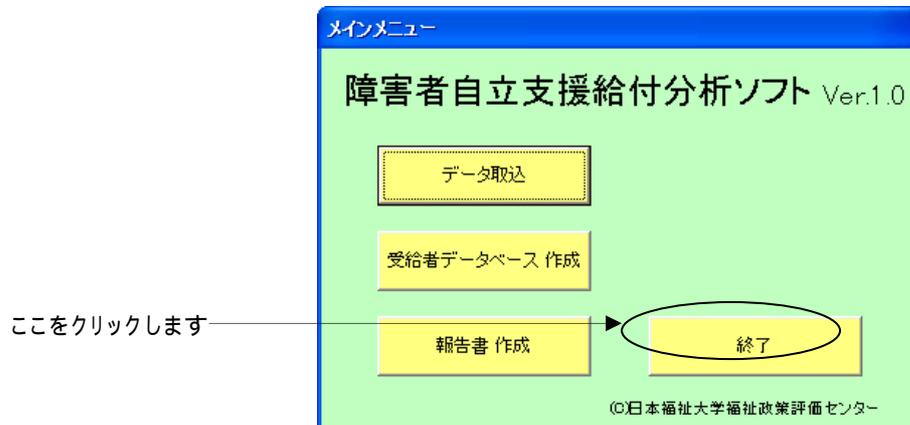
※ 画面に自動的に表示されません。



Microsoft Excel は 7 枚のシートで作成されます。そのまま A 4 サイズでプリントアウトして利用できます。また、必要な図表をコピーして利用することもできます。

4 . システムの終了

- ① メインメニューより [終了] をクリックします。



障害者自立支援給付 圏域間比較分析ソフト

分析ソフトの概要

分析ソフトの利用手順

1. インストール

2. 使い方

『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』の概要

1. 『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』とは

障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフトは、障害者自立支援法において都道府県に策定が課せられている障害福祉計画の策定とその進行管理を支援する実績分析ソフトである。この分析ソフトは、各都道府県の国民健康保険団体連合会から市町村へ提供される「受給者台帳情報」(E41) および「点検済明細等情報」(E75) を都道府県単位で集約することで、障害保健福祉圏域単位で比較分析するものである。

この分析ソフトは、日本福祉大学福祉政策評価センターにより開発され、当センターのホームページを通じて配信される。なお、分析ソフトの開発については、平成20年度厚生労働省障害者保健福祉推進事業の補助を受けている。

2. 「障害者自立支援給付圏域間比較分析報告書」

「障害者自立支援給付圏域間比較分析報告書」は分析ソフトから出力される分析結果の報告書で、A4サイズ16ページ(表紙を含む)で構成される。分析結果は視覚的に理解できるように、各種の表やグラフとして出力している点は、「障害者自立支援給付分析ソフト」を継承している。

分析視点については、単に「給付分析ソフト」データについて、都道府県単位あるいは圏域単位で集計・比較するだけでなく、圏域単位での集計をいかした独自の分析視点を含む。また、市町村単位の分析と異なり個人が断定されにくいとため、費用額および自己負担額の分析にも踏み込んでいる。具体的には以下のような内容を含む。

1) 費用額と自己負担額

個別利用者の費用額および自己負担額について、平均額とともに5つの費用区分の人数構成比を算出している。また、2つの費用区分を組み合わせることで、費用額と自己負担額との関係を整理している。

2) 圏域内充足率

サービス種類別に、当該圏域内の所在する事業所の利用者数(実数)と全利用者に占める割合を示すことで、必要なサービスが圏域内で充足されているかを分析する。圏域内充足率は、サービス種類ごとのニーズに対する基盤整備の充足状況を把握する材料として活用できる。

3. 「障害者自立支援給付圏域間比較指標一覧」

「障害者自立支援給付圏域間比較指標一覧」とは、「障害者自立支援給付分析報告書」および「障害者自立支援給付圏域間比較分析報告書」に含まれる指標について、市町村単位、圏域単位、都道府県単位で集計し、それを一覧表としてまとめたものである。

指標一覧は汎用性の高い Excel 形式のため、都道府県が必要に応じて加工することが可能である。また、資料作成に係る担当職員の作業負担を軽減するため、市町村間、圏域間の比較指標となる指標を抽出し、プリントアウトを想定してレイアウトした「指標一覧表」も作成される。

4. 「障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト」の活用方法

本分析ソフトが想定する活用方法は、以下の 3 点である。

1) 都道府県障害福祉計画の策定・進行管理への活用

第 2 期障害福祉計画の策定においては、市町村と都道府県が相互に協力し、市町村計画と都道府県計画の策定作業を同時並行的に実施することが明確に示され、都道府県には圏域単位で必要となるサービスの見通しとそれを担保する整備計画（＝圏域ビジョン）の策定が求められた。

本分析ソフトを活用することで、各市町村の実績データを収集・集計することで、市町村―圏域―都道府県という 3 レベルでの階層的な実績分析が可能になり、障害福祉計画の基礎的な資料として活用できる。

2) 市町村および関係機関との情報共有への活用

障害福祉サービスは介護保険に比べて事業規模が小さいため市町村単位での整備計画は現実的ではなく、各々の事業所の展開も市町村という範囲ではとどまらない。より効果的な基盤整備を推進するためには、都道府県には圏域設定の変更を含め、広域的な調整が求められている。

都道府県が各市町村から実績データを収集し、この分析ソフトを活用することで、市町村の給付実績を一元的に掌握し、分析結果に基づいた市町村の課題抽出にイニシアティブが発揮できる。また、この分析ソフトで出力する「分析報告書」では、地域課題を図表でわかりやすく表現しているため、関係機関との情報共有のツールとして活用できる。

『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』の出力見本

障害者自立支援給付圏域間比較分析報告書
圏域間比較指標一覧の項目

障害者自立支援給付
圏域間比較
分析報告書

県 2008年 6月

目 次

1 受給者の人数・費用 …… 1	3 サービスパッケージ別の給付実績 …… 8
1 - 1 基本指標	3 - 1 サービスパッケージ(7区分)別分析
1 - 2 費用額と自己負担額	3 - 2 サービスパッケージ(3区分)別分析
2 サービス別の給付実績 …… 3	4 特定サービスの利用状況 …… 1 1
2 - 1 サービス機能別分析	5 サービス別圏域内充足率 …… 1 2
2 - 2 サービス種類別人数	5 - 1 サービス別圏域内事業所利用人数
2 - 3 サービス種類別利用率	5 - 2 圏域内サービス充足率(利用人数)
2 - 4 サービス種類別重複率	

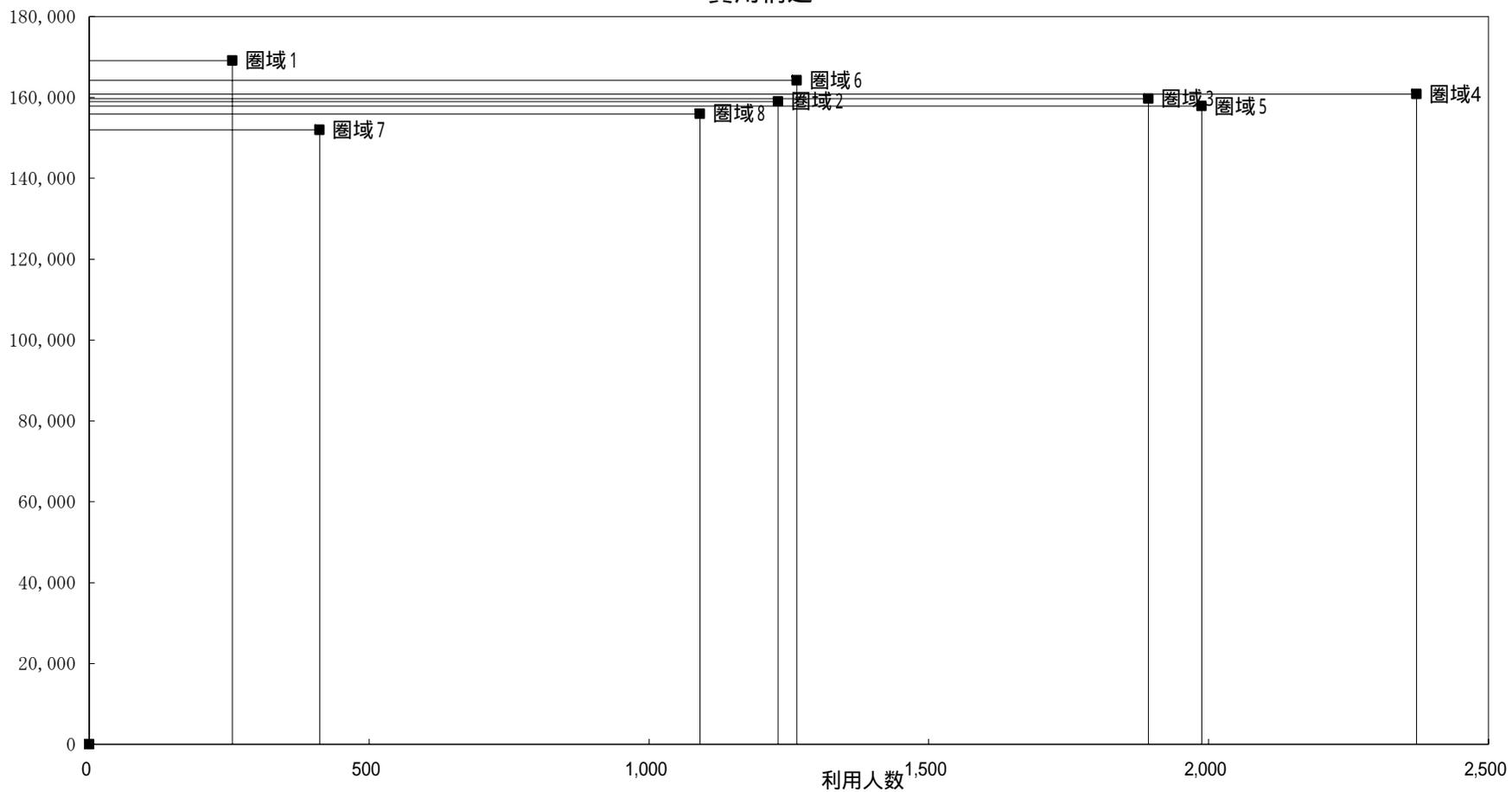
1 受給者の人数・費用

1-1 基本指標

指標	〇〇県	圏域1	圏域2	圏域3	圏域4	圏域5	圏域6	圏域7	圏域8
受給者人数	10,507	256	1,231	1,893	2,372	1,988	1,264	412	1,091
費用総額(千円)	1,676,976	43,301	195,757	302,295	381,375	313,948	207,606	62,600	170,095
1人当たり費用額	159,606	169,143	159,022	159,691	160,782	157,921	164,245	151,942	155,908

1人当たり費用額

費用構造



1 - 2 費用額と自己負担額

< 費用額の分布 >

費用額	〇〇県	圏域1	圏域2	圏域3	圏域4	圏域5	圏域6	圏域7	圏域8
～5万円	14.0%	14.8%	15.4%	15.2%	12.5%	14.1%	11.1%	17.5%	15.2%
～10万円	13.6%	12.1%	11.6%	14.1%	15.1%	12.5%	13.4%	18.7%	12.5%
～20万円	37.8%	25.8%	40.6%	32.8%	38.6%	43.6%	37.4%	31.1%	37.3%
～30万円	28.0%	41.0%	25.1%	31.5%	27.9%	22.5%	33.1%	26.5%	26.9%
30万円～	6.6%	6.3%	7.2%	6.4%	5.9%	7.2%	5.0%	6.3%	8.2%
1人当たり費用額	159,606	169,143	159,022	159,691	160,782	157,921	164,245	151,942	155,908

< 自己負担額の分布 >

自己負担額	〇〇県	圏域1	圏域2	圏域3	圏域4	圏域5	圏域6	圏域7	圏域8
なし	13.3%	16.0%	9.4%	17.2%	10.2%	15.7%	11.2%	22.6%	11.6%
～5千円	20.9%	21.1%	21.9%	21.2%	21.4%	17.8%	21.5%	21.8%	22.4%
～1万円	34.4%	30.5%	34.0%	36.1%	33.9%	35.0%	31.4%	35.9%	35.8%
～2万円	19.9%	16.8%	21.2%	16.6%	21.5%	20.7%	23.9%	13.1%	17.9%
2万円～	11.5%	15.6%	13.5%	8.8%	13.0%	10.9%	11.9%	6.6%	12.3%
平均自己負担額	8,901	8,801	9,641	7,842	9,538	8,804	9,411	6,916	8,877

< 費用額と自己負担額の関係 >

都道府県全体		費用額					合計
		～5万円	～10万円	～20万円	～30万円	30万円～	
自己負担額	なし	268	183	382	456	109	1,398
	～5千円	1,196	262	594	114	26	2,192
	～1万円	7	980	1,136	1,210	284	3,617
	～2万円	0	4	1,855	213	19	2,091
	2万円～	0	0	9	948	252	1,209
合計		1,471	1,429	3,976	2,941	690	10,507

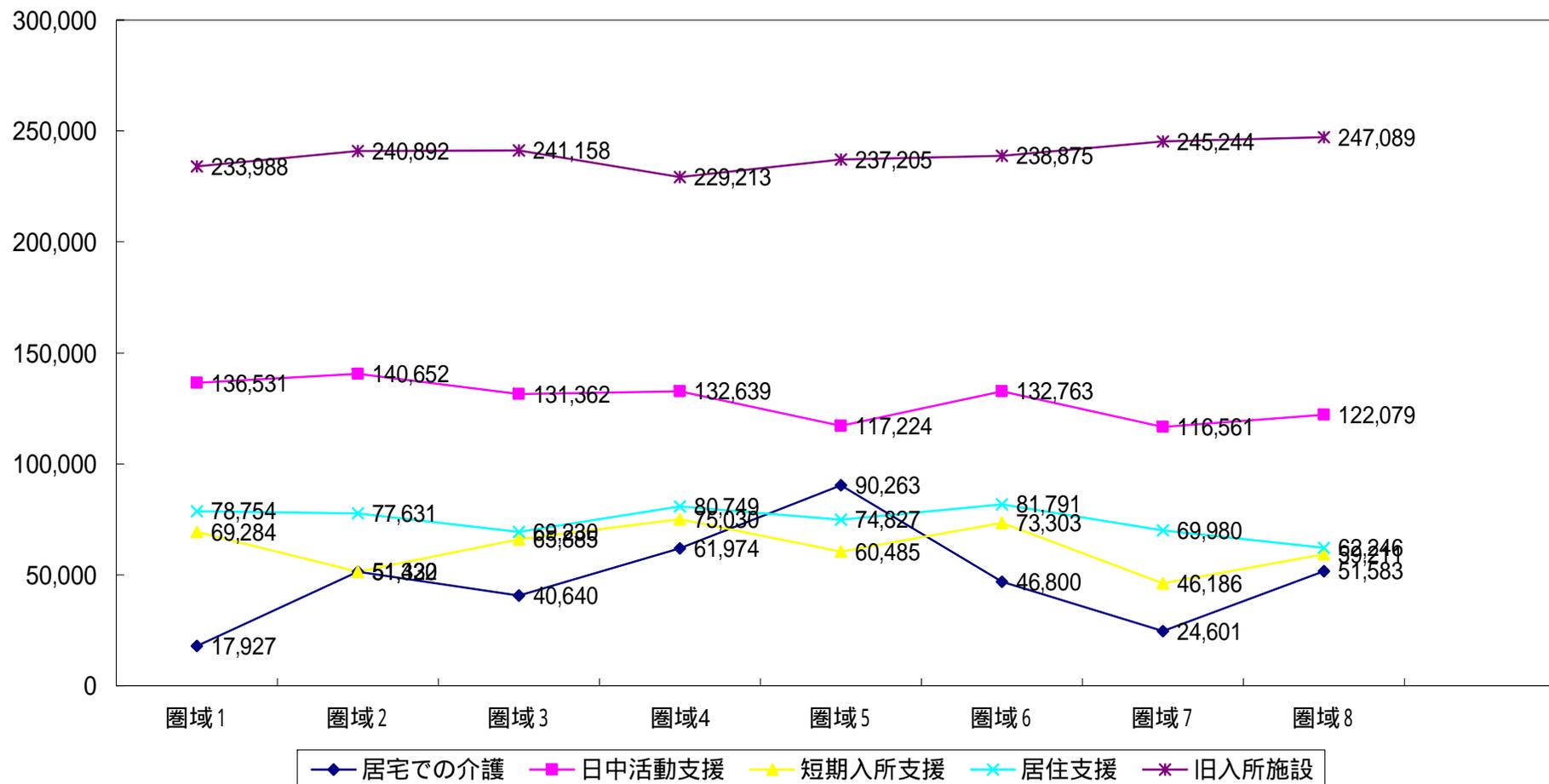
2 サービス別の給付実績

2-1 サービス機能別

サービス機能		〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域 4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8
利用率	居宅での介護	14.6%	12.9%	19.0%	14.2%	11.8%	18.5%	10.2%	17.2%	13.9%
	日中活動支援	56.6%	43.8%	56.3%	52.2%	63.6%	54.5%	63.4%	48.1%	51.1%
	短期入所支援	5.2%	3.9%	5.4%	4.7%	6.8%	4.7%	4.3%	4.9%	4.6%
	居住支援	15.7%	25.8%	12.3%	21.3%	15.9%	7.5%	24.8%	15.5%	11.6%
	旧入所施設	26.3%	35.9%	24.0%	28.0%	22.3%	29.0%	21.7%	32.0%	30.9%
	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
費用割合	居宅での介護	5.3%	1.4%	6.1%	3.6%	4.5%	10.6%	2.9%	2.8%	4.6%
	日中活動支援	45.8%	35.3%	49.8%	42.9%	52.5%	40.4%	51.3%	36.9%	40.0%
	短期入所支援	2.1%	1.6%	1.7%	1.9%	3.2%	1.8%	1.9%	1.5%	1.7%
	居住支援	7.4%	12.0%	6.0%	9.2%	8.0%	3.6%	12.4%	7.2%	4.6%
	旧入所施設	39.3%	49.7%	36.3%	42.3%	31.8%	43.6%	31.5%	51.7%	49.0%
	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1人当たり費用額	居宅での介護	58,430	17,927	51,430	40,640	61,974	90,263	46,800	24,601	51,583
	日中活動支援	129,115	136,531	140,652	131,362	132,639	117,224	132,763	116,561	122,079
	短期入所支援	65,371	69,284	51,322	65,885	75,030	60,485	73,303	46,186	59,211
	居住支援	75,400	78,754	77,631	69,230	80,749	74,827	81,791	69,980	62,246
	旧入所施設	238,473	233,988	240,892	241,158	229,213	237,205	238,875	245,244	247,089
	全体	159,606	169,143	159,022	159,691	160,782	157,921	164,245	151,942	155,908

< サービス機能別1人当たり費用額 >

サービス機能別1人当たり費用額



2 - 2 サービス種類別人数

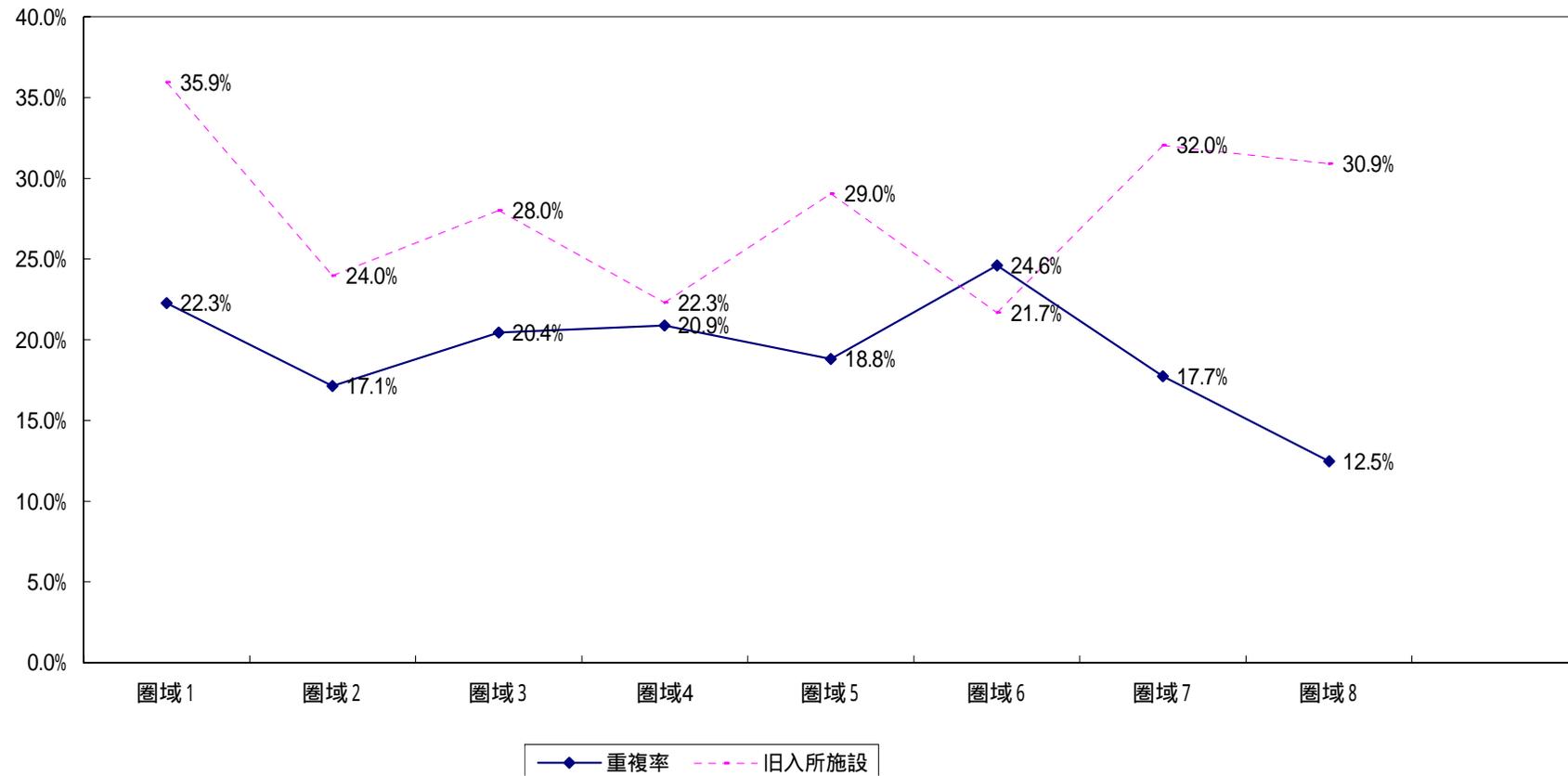
サービス種類		〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8	
居 宅 で の 介 護	居宅介護	1,440	33	230	251	267	318	123	69	149	
	重度訪問介護	78	0	2	15	13	42	3	0	3	
	行動援護	23	0	4	3	0	10	4	2	0	
	重度包括	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日 中 活 動 支 援	療養介護	27	0	2	13	4	4	1	0	3	
	生活介護	1,865	61	248	345	636	208	197	48	122	
	自立訓練(機能訓練)	167	0	2	1	13	146	3	1	1	
	自立訓練(生活訓練)	268	1	79	15	16	91	24	6	36	
	就労移行支援	443	4	73	43	123	91	30	20	59	
	就労継続支援 A型	158	0	19	25	73	15	21	1	4	
	就労継続支援 B型	1,852	44	164	316	400	348	204	91	285	
	児童デイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	旧 身体通所	112	0	2	27	32	45	1	2	3	
旧 知的通所	1,152	2	104	204	221	223	321	29	48		
短期入所		545	10	66	89	162	94	54	20	50	
居 住 支 援	ケアホーム	341	12	28	54	60	51	116	15	5	
	施設入所支援	863	42	74	242	223	67	128	24	63	
	グループホーム	415	11	45	99	85	31	64	23	57	
	宿泊型自立訓練	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	通勤寮	35	1	5	8	10	1	6	2	2	
旧 施 入 所	旧 身体入所	974	21	90	178	188	222	96	57	122	
	旧 知的入所	1,793	71	205	352	341	355	179	75	215	
全体 (実人数)		10,507	256	1,231	1,893	2,372	1,988	1,264	412	1,091	
合計		12,551	313	1,442	2,280	2,867	2,362	1,575	485	1,227	

2 - 3 サービス種類別利用率

サービス種類		〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域 4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8	
居宅での介護	居宅介護	13.7%	12.9%	18.7%	13.3%	11.3%	16.0%	9.7%	16.7%	13.7%	
	重度訪問介護	0.7%	0.0%	0.2%	0.8%	0.5%	2.1%	0.2%	0.0%	0.3%	
	行動援護	0.2%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.5%	0.3%	0.5%	0.0%	
	重度包括	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
日中活動支援	療養介護	0.3%	0.0%	0.2%	0.7%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	
	生活介護	17.8%	23.8%	20.1%	18.2%	26.8%	10.5%	15.6%	11.7%	11.2%	
	自立訓練(機能訓練)	1.6%	0.0%	0.2%	0.1%	0.5%	7.3%	0.2%	0.2%	0.1%	
	自立訓練(生活訓練)	2.6%	0.4%	6.4%	0.8%	0.7%	4.6%	1.9%	1.5%	3.3%	
	就労移行支援	4.2%	1.6%	5.9%	2.3%	5.2%	4.6%	2.4%	4.9%	5.4%	
	就労継続支援 A型	1.5%	0.0%	1.5%	1.3%	3.1%	0.8%	1.7%	0.2%	0.4%	
	就労継続支援 B型	17.6%	17.2%	13.3%	16.7%	16.9%	17.5%	16.1%	22.1%	26.1%	
	児童デイ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	旧 身体通所	1.1%	0.0%	0.2%	1.4%	1.3%	2.3%	0.1%	0.5%	0.3%	
旧 知的通所	11.0%	0.8%	8.4%	10.8%	9.3%	11.2%	25.4%	7.0%	4.4%		
短期入所		5.2%	3.9%	5.4%	4.7%	6.8%	4.7%	4.3%	4.9%	4.6%	
居住支援	ケアホーム	3.2%	4.7%	2.3%	2.9%	2.5%	2.6%	9.2%	3.6%	0.5%	
	施設入所支援	8.2%	16.4%	6.0%	12.8%	9.4%	3.4%	10.1%	5.8%	5.8%	
	グループホーム	3.9%	4.3%	3.7%	5.2%	3.6%	1.6%	5.1%	5.6%	5.2%	
	宿泊型自立訓練	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	通勤寮	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.1%	0.5%	0.5%	0.2%	
施設入所	旧 身体入所	9.3%	8.2%	7.3%	9.4%	7.9%	11.2%	7.6%	13.8%	11.2%	
	旧 知的入所	17.1%	27.7%	16.7%	18.6%	14.4%	17.9%	14.2%	18.2%	19.7%	
全体 (実人数)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
合計		119.5%	122.3%	117.1%	120.4%	120.9%	118.8%	124.6%	117.7%	112.5%	

2 - 4 サービス種別重複率

指標	〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8
重複率	19.5%	22.3%	17.1%	20.4%	20.9%	18.8%	24.6%	17.7%	12.5%
参考 パッケージ別 旧入所施設	26.3%	35.9%	24.0%	28.0%	22.3%	29.0%	21.7%	32.0%	30.9%

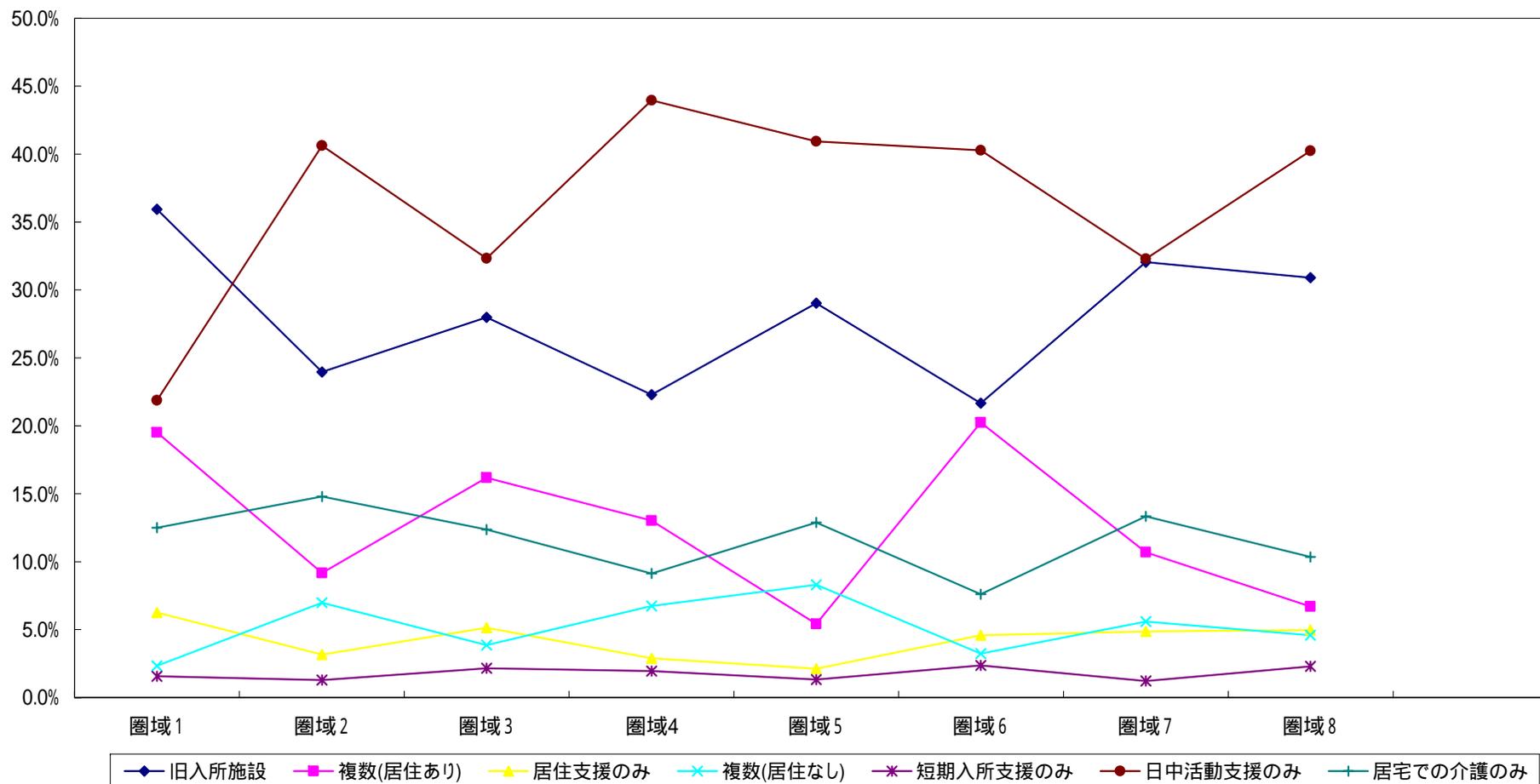


3 サービスパッケージ別の給付実績

3-1 サービスパッケージ(7区分)別

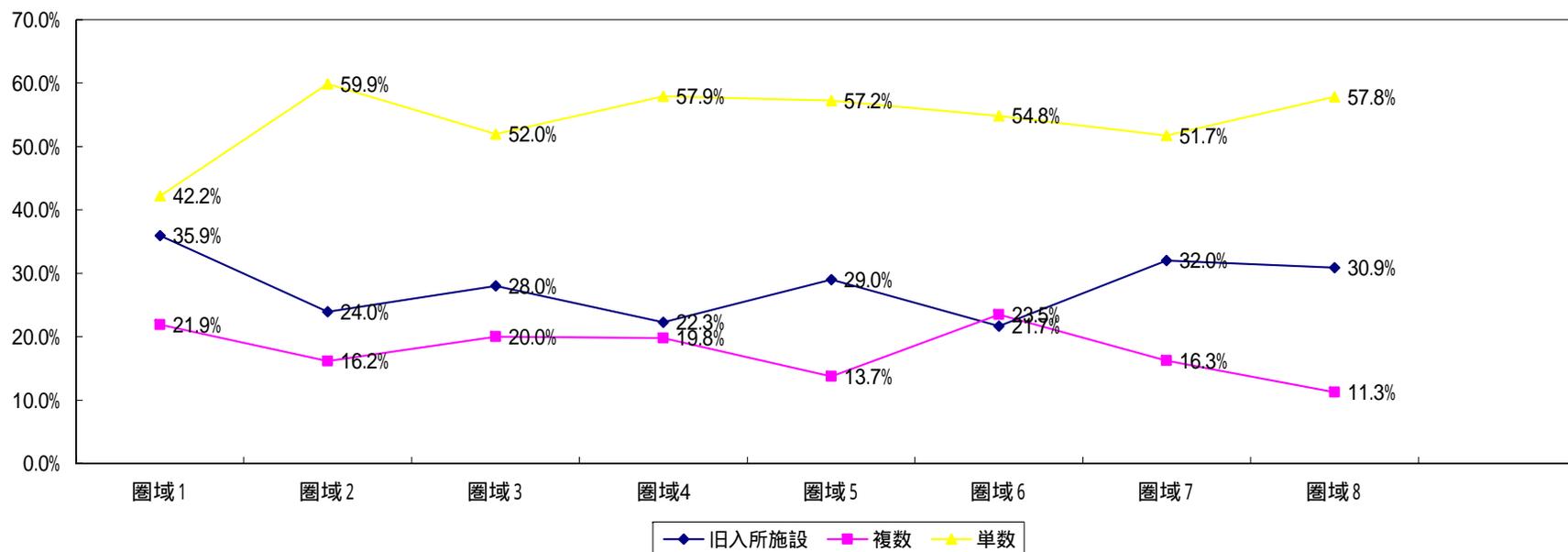
サービスパッケージ		〇〇県	圏域1	圏域2	圏域3	圏域4	圏域5	圏域6	圏域7	圏域8
人数割合	旧入所施設	26.3%	35.9%	24.0%	28.0%	22.3%	29.0%	21.7%	32.0%	30.9%
	複数(居住あり)	12.0%	19.5%	9.2%	16.2%	13.0%	5.4%	20.3%	10.7%	6.7%
	居住支援のみ	3.7%	6.3%	3.2%	5.1%	2.9%	2.1%	4.6%	4.9%	4.9%
	複数(居住なし)	5.7%	2.3%	7.0%	3.9%	6.7%	8.3%	3.2%	5.6%	4.6%
	短期入所支援のみ	1.8%	1.6%	1.3%	2.2%	1.9%	1.3%	2.4%	1.2%	2.3%
	日中活動支援のみ	39.1%	21.9%	40.6%	32.3%	44.0%	40.9%	40.3%	32.3%	40.2%
	居宅での介護のみ	11.3%	12.5%	14.8%	12.4%	9.1%	12.9%	7.6%	13.3%	10.4%
	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
費用割合	旧入所施設	39.3%	49.7%	36.3%	42.3%	31.8%	43.6%	31.5%	51.7%	49.0%
	複数(居住あり)	19.3%	30.7%	15.5%	24.5%	22.5%	8.9%	30.1%	16.8%	10.7%
	居住支援のみ	1.4%	2.3%	1.3%	1.8%	1.1%	0.9%	1.9%	1.8%	1.4%
	複数(居住なし)	6.3%	2.5%	8.3%	3.8%	7.3%	8.5%	3.5%	5.1%	6.7%
	短期入所支援のみ	1.0%	0.4%	0.6%	1.1%	1.5%	0.7%	1.3%	0.6%	1.0%
	日中活動支援のみ	28.5%	13.0%	33.1%	23.4%	32.0%	29.4%	29.4%	22.5%	28.2%
	居宅での介護のみ	4.2%	1.3%	4.9%	3.1%	3.8%	8.0%	2.4%	1.5%	3.0%
	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1人当たり費用額	旧入所施設	238,528	233,988	240,892	241,158	229,481	237,205	238,875	245,244	247,114
	複数(居住あり)	256,506	266,140	268,733	242,488	277,505	260,018	244,007	239,187	249,936
	居住支援のみ	60,003	61,708	66,452	57,018	62,248	64,791	68,213	57,882	45,619
	複数(居住なし)	173,542	181,397	188,320	157,246	173,409	160,987	175,835	139,158	226,764
	短期入所支援のみ	90,388	44,515	72,190	82,541	125,008	86,313	89,853	71,100	67,276
	日中活動支援のみ	116,530	100,696	129,693	115,375	117,153	113,338	119,713	105,765	109,178
	居宅での介護のみ	58,977	17,934	52,406	39,643	65,946	98,487	50,971	16,787	45,664
	全体	159,606	169,143	159,022	159,691	160,782	157,921	164,245	151,942	155,908

< サービスパッケージ(7区分)別人数割合 >



3 - 2 サービスパッケージ3区分別

サービスパッケージ		〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域 4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8
人数割合	旧入所施設	26.3%	35.9%	24.0%	28.0%	22.3%	29.0%	21.7%	32.0%	30.9%
	複数	17.7%	21.9%	16.2%	20.0%	19.8%	13.7%	23.5%	16.3%	11.3%
	単数	55.9%	42.2%	59.9%	52.0%	57.9%	57.2%	54.8%	51.7%	57.8%
	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
費用割合	旧入所施設	39.3%	49.7%	36.3%	42.3%	31.8%	43.6%	31.5%	51.7%	49.0%
	複数	25.5%	33.2%	23.8%	28.3%	29.8%	17.4%	33.6%	21.9%	17.4%
	単数	35.1%	17.0%	39.9%	29.4%	38.4%	39.0%	34.9%	26.4%	33.6%
	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1人当たり費用額	旧入所施設	238,528	233,988	240,892	241,158	229,481	237,205	238,875	245,244	247,114
	複数	229,609	257,061	233,982	226,069	241,992	200,164	234,596	204,849	240,516
	単数	100,280	68,318	106,013	90,245	106,612	107,588	104,588	77,480	90,704
	全体	159,606	169,143	159,022	159,691	160,782	157,921	164,245	151,942	155,908



4 特定サービスの利用状況

サービス種類		〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8
短期入所	決定人数	2,995	53	297	454	676	898	290	71	256
	利用人数	545	10	66	89	162	94	54	20	50
	給付率	18.2%	18.9%	22.2%	19.6%	24.0%	10.5%	18.6%	28.2%	19.5%
	利用率	5.2%	3.9%	5.4%	4.7%	6.8%	4.7%	4.3%	4.9%	4.6%
居宅介護	決定人数	2,153	40	300	360	389	546	211	96	211
	利用人数	1,440	33	230	251	267	318	123	69	149
	給付率	66.9%	82.5%	76.7%	69.7%	68.6%	58.2%	58.3%	71.9%	70.6%
	利用率	13.7%	12.9%	18.7%	13.3%	11.3%	16.0%	9.7%	16.7%	13.7%
行動援護	決定人数	48	0	6	10	0	19	10	3	0
	利用人数	23	0	4	3	0	10	4	2	0
	給付率	47.9%	0.0%	66.7%	30.0%	0.0%	52.6%	40.0%	66.7%	0.0%
	利用率	0.2%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.5%	0.3%	0.5%	0.0%
就労継続 A	決定人数	170	0	24	28	75	16	22	1	4
	利用人数	158	0	19	25	73	15	21	1	4
	給付率	92.9%	0.0%	79.2%	89.3%	97.3%	93.8%	95.5%	100.0%	100.0%
	利用率	1.5%	0.0%	1.5%	1.3%	3.1%	0.8%	1.7%	0.2%	0.4%
就労継続 B	決定人数	2,022	46	169	367	444	366	231	97	302
	利用人数	1,852	44	164	316	400	348	204	91	285
	給付率	91.6%	95.7%	97.0%	86.1%	90.1%	95.1%	88.3%	93.8%	94.4%
	利用率	17.6%	17.2%	13.3%	16.7%	16.9%	17.5%	16.1%	22.1%	26.1%

5 サービス別圏域内充足率

5 - 1 サービス別圏域内事業所利用人数

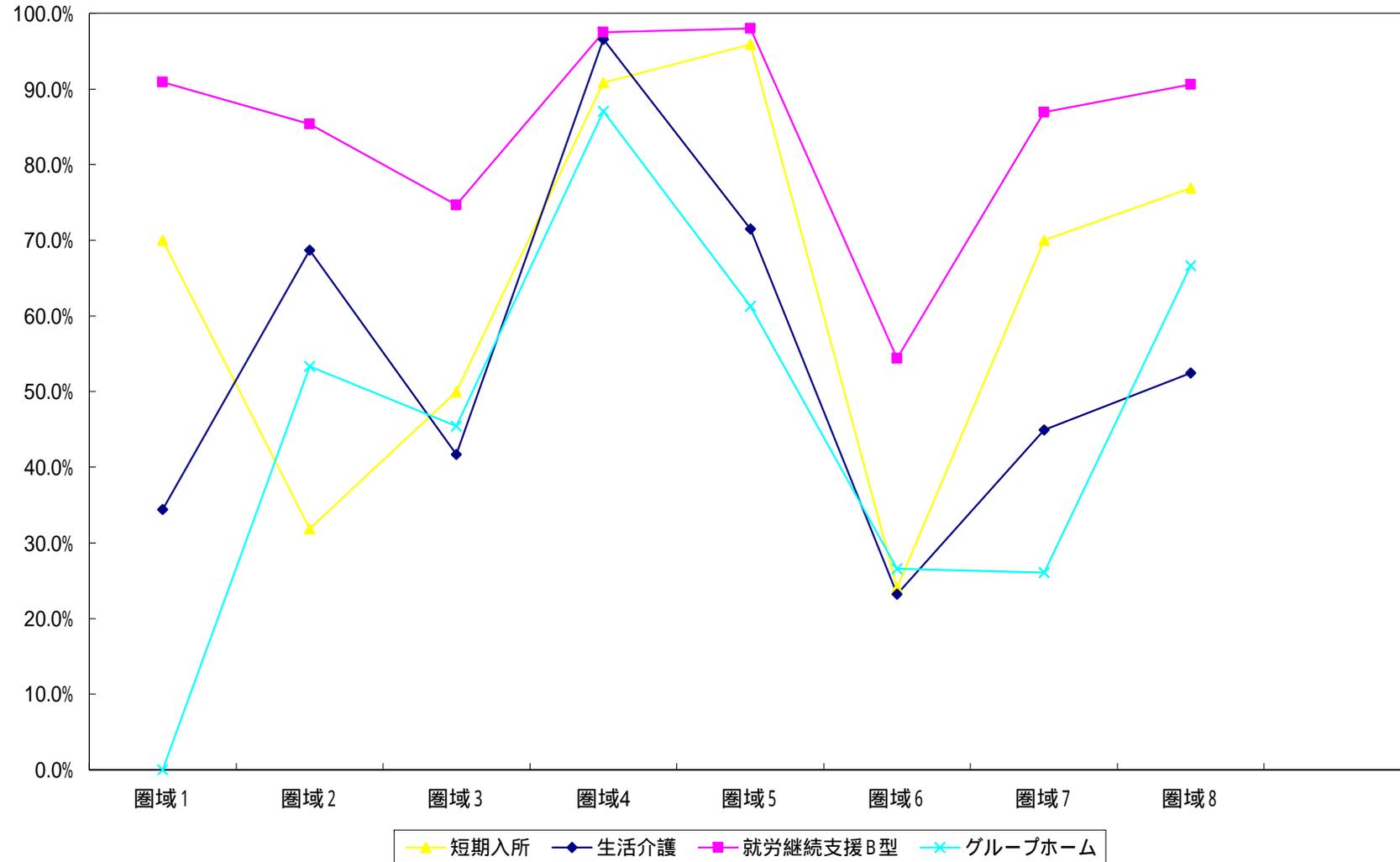
サービス種類		〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8		
居宅での介護	居宅介護	1,440	32	224	227	283	343	110	70	151		
	重度訪問介護	85	—	2	12	15	53	2	—	1		
	行動援護	14	—	1	2	—	10	1	0	—		
	重度包括	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
日中活動支援	療養介護	0	—	0	0	0	0	0	—	0		
	生活介護	1,242	21	171	145	620	153	46	22	64		
	自立訓練(機能訓練)	193	—	0	0	12	181	0	0	0		
	自立訓練(生活訓練)	224	0	55	6	15	98	15	6	29		
	就労移行支援	310	0	51	16	111	60	13	14	45		
	就労継続支援 A型	129	—	15	16	73	13	10	0	2		
	就労継続支援 B型	1,598	40	140	236	390	341	111	80	260		
	児童デイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	旧 身体通所	91	—	0	18	29	44	0	0	0		
	旧 知的通所	999	0	94	175	189	218	260	24	39		
短期入所		396	7	22	47	159	94	13	14	40		
居住支援	ケアホーム	191	6	14	27	46	42	50	6	0		
	施設入所支援	295	15	14	52	193	0	11	0	10		
	グループホーム	223	0	24	45	74	19	17	6	38		
	宿泊型自立訓練	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	通勤寮	7	0	0	3	0	0	4	0	0		
施設入所	旧 身体入所	378	0	0	28	144	156	8	6	36		
	旧 知的入所	809	33	18	120	192	233	44	23	146		
全体		8,624	154	845	1,175	2,545	2,058	715	271	861		

5 - 2 サービス別圏域内充足率(利用人数)

サービス種類		〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8
居宅での介護	居宅介護	92.5%	97.0%	90.0%	85.7%	97.3%	100.0%	81.5%	97.2%	89.9%
	重度訪問介護	88.5%	—	50.0%	75.0%	93.8%	100.0%	50.0%	—	33.3%
	行動援護	60.9%	—	25.0%	66.7%	—	100.0%	25.0%	0.0%	—
	重度包括	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日中活動支援	療養介護	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
	生活介護	66.0%	34.4%	68.7%	41.7%	96.6%	71.5%	23.2%	44.9%	52.5%
	自立訓練(機能訓練)	93.7%	—	0.0%	0.0%	92.3%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	自立訓練(生活訓練)	81.2%	0.0%	69.6%	40.0%	93.8%	99.0%	62.5%	100.0%	80.6%
	就労移行支援	70.0%	0.0%	69.9%	37.2%	90.2%	65.9%	43.3%	70.0%	76.3%
	就労継続支援 A型	81.6%	—	78.9%	64.0%	100.0%	86.7%	47.6%	0.0%	50.0%
	就労継続支援 B型	86.1%	90.9%	85.4%	74.7%	97.5%	98.0%	54.4%	87.0%	90.6%
	児童デイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旧 身体通所	81.3%	—	0.0%	66.7%	90.6%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	旧 知的通所	86.7%	0.0%	90.4%	85.8%	85.5%	97.8%	81.0%	82.8%	81.3%
短期入所		69.2%	70.0%	31.9%	50.0%	90.9%	95.9%	24.1%	70.0%	76.9%
居住支援	ケアホーム	56.0%	50.0%	50.0%	50.0%	76.7%	82.4%	43.1%	40.0%	0.0%
	施設入所支援	34.2%	35.7%	18.9%	21.5%	86.5%	0.0%	8.6%	0.0%	15.9%
	グループホーム	53.7%	0.0%	53.3%	45.5%	87.1%	61.3%	26.6%	26.1%	66.7%
	宿泊型自立訓練	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通勤寮	20.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
施設入所	旧 身体入所	38.8%	0.0%	0.0%	15.7%	76.6%	70.3%	8.3%	10.5%	29.5%
	旧 知的入所	45.1%	46.5%	8.8%	34.1%	56.3%	65.6%	24.6%	30.7%	67.9%
全体		67.5%	49.2%	57.6%	51.0%	87.4%	83.8%	45.0%	55.3%	68.9%

< サービス別圏域内充足率(利用人数) >

サービス別圏域内充足率



都道府県・圏域			
支給決定者・受給者の人数	支給決定者数	障害者	身体
			知的
		精神	
		小計	
	障害児		全体
	受給者数	障害者	身体
			知的
		精神	
		小計	
	障害児		全体
	給付率	障害者	身体
			知的
精神			
小計			
障害児		全体	
障害区分別	人数割合	身体	
		知的	
	精神		
	全体		
費用割合	身体		
	知的		
精神			
全体			
1人当たり費用額(円)	障害区分別	身体	
		知的	
		精神	
	全体		
	機能別	居宅での介護	
		日中活動支援	
		短期入所支援	
		居住支援	
		旧入所施設	
		全体	
	サービスパッケージ(7区分)	旧入所	
		複居有	
居のみ			
複居無			
Sのみ			
Dのみ			
Hのみ			
全体			
詳細分析	短期入所支援		
	居宅介護		
	行動援護		
	就労継続支援A型		
	就労継続支援B型		
費用額	費用分布	1円～50,000円	
		50,001円～100,000円	
		100,001円～200,000円	
		200,001円～300,000円	
		300,001円以上	
1人当たり費用額			

自己負担額	費用分布	自己負担額なし
		1円～5,000円
5,001円～10,000円		
10,001円～20,000円		
20,001円以上		
平均自己負担額		
サービス機能別	利用率	居宅での介護
		日中活動支援
		短期入所支援
	居住支援	
旧入所施設		
全体(実人数)		
合計		
費用割合	居宅での介護	
	日中活動支援	
	短期入所支援	
	居住支援	
旧入所施設		
全体		
サービスパッケージ(7区分)	利用率	旧入所
		複居有
		居のみ
		複居無
	Sのみ	
	Dのみ	
	Hのみ	
全体		
費用割合	旧入所	
	複居有	
	居のみ	
	複居無	
	Sのみ	
	Dのみ	
	Hのみ	
全体		
詳細分析	給付率	短期入所支援
		居宅介護
	行動援護	
	就労継続支援A型	
	就労継続支援B型	
利用率	短期入所支援	
	居宅介護	
	行動援護	
	就労継続支援A型	
就労継続支援B型		

圈域間比較指標一覽項目 2/3

圏域内利用人数	居宅での介護	居宅介護
		重度訪問介護
		行動援護
		重度包括
	日中活動支援	療養介護
		生活介護
		自立訓練(機能訓
		自立訓練(生活訓
		就労移行支援
		就労継続支援A型
		就労継続支援B型
		児童デイ
		旧 身体通所
		旧 知的通所
	短期入所	短期入所
	居住支援	ケアホーム
		施設入所支援
		グループホーム
		宿泊型自立訓練
		通勤寮
旧入所	旧 身体入所	
	旧 知的入所	
全体(実人数)		
合計		
利用人数(事業所番号別)	居宅での介護	居宅介護
		重度訪問介護
		行動援護
		重度包括
	日中活動支援	療養介護
		生活介護
		自立訓練(機能訓
		自立訓練(生活訓
		就労移行支援
		就労継続支援A型
		就労継続支援B型
		児童デイ
		旧 身体通所
		旧 知的通所
	短期入所	短期入所
	居住支援	ケアホーム
		施設入所支援
		グループホーム
		宿泊型自立訓練
		通勤寮
旧入所	旧 身体入所	
	旧 知的入所	
全体(実人数)		
合計		

圏域内充足率(利用人数)	居宅での介護	居宅介護
		重度訪問介護
		行動援護
		重度包括
	日中活動支援	療養介護
		生活介護
		自立訓練(機能訓
		自立訓練(生活訓
		就労移行支援
		就労継続支援A型
		就労継続支援B型
		児童デイ
		旧 身体通所
		旧 知的通所
	短期入所	短期入所
	居住支援	ケアホーム
		施設入所支援
		グループホーム
		宿泊型自立訓練
		通勤寮
旧入所	旧 身体入所	
	旧 知的入所	
全体(実人数)		
合計		
圏域内充足率(費用)	居宅での介護	居宅介護
		重度訪問介護
		行動援護
		重度包括
	日中活動支援	療養介護
		生活介護
		自立訓練(機能訓
		自立訓練(生活訓
		就労移行支援
		就労継続支援A型
		就労継続支援B型
		児童デイ
		旧 身体通所
		旧 知的通所
	短期入所	短期入所
	居住支援	ケアホーム
		施設入所支援
		グループホーム
		宿泊型自立訓練
		通勤寮
旧入所	旧 身体入所	
	旧 知的入所	
全体		
合計		

圈域間比較指標一覽項目 3/3

圏域内充足率 (日数)	居宅での介護	居宅介護
		重度訪問介護
		行動援護
		重度包括
	日中活動支援	療養介護
		生活介護
		自立訓練(機能訓)
		自立訓練(生活訓)
		就労移行支援
		就労継続支援A型
		就労継続支援B型
		児童デイ
		旧 身体通所
		旧 知的通所
	短期入所	短期入所
	居住支援	ケアホーム
		施設入所支援
		グループホーム
		宿泊型自立訓練
		通勤寮
	旧入所	旧 身体入所
		旧 知的入所
	全体	

費用額と自己負担額の関係	自己負担額なし	1円～50,000円
		50,001円～100,000円
		100,001円～
		200,001円～
		300,001円以上
	合計	
	1円～5,000円	1円～50,000円
		50,001円～100,000円
		100,001円～
		200,001円～
		300,001円以上
	合計	
	5,001円～10,000円	1円～50,000円
		50,001円～100,000円
		100,001円～
		200,001円～
	合計	
	10,001円～20,000円	1円～50,000円
		50,001円～100,000円
		100,001円～
		200,001円～
	合計	
	20,001円以上	1円～50,000円
50,001円～100,000円		
100,001円～		
200,001円～		
合計		
合計	1円～50,000円	
	50,001円～100,000円	
	100,001円～	
	200,001円～	
	300,001円以上	
合計		

『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』の利用手順

インストール
使い方

「障害者自立支援給付圏域間分析ソフト」 利用マニュアル

インストール編

<利用するパソコンについて>

- ・ OS は Microsoft Windows 2000 SP4 か、Microsoft Windows XP Professional SP2 以降がインストールされており、Microsoft Excel (2003 以降) がインストールされていることをご確認ください。
- ・ メモリは 256MB 以上を推奨します。

<インストールの前に>

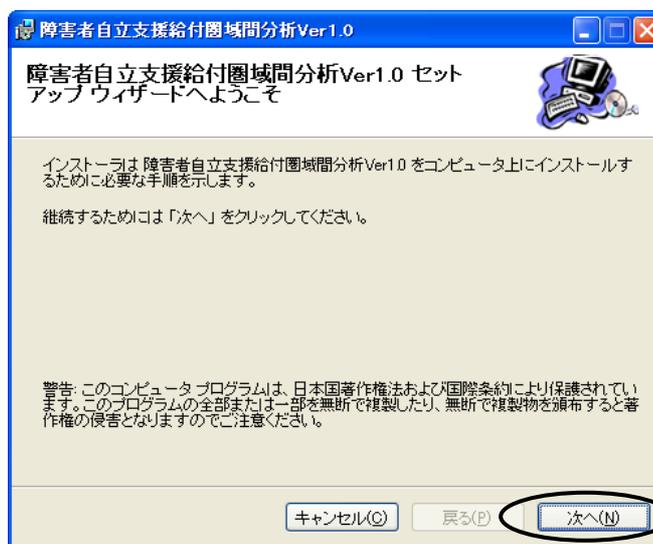
- ・ 正常にインストールできるよう、すべてのプログラムを終了してください。
- ・ インストールするには、管理者権限（アドミニストレータ等）が必要です。

<インストール>

- ① 「障害者自立支援給付圏域間分析 Ver1.msi」 をダブルクリックします。

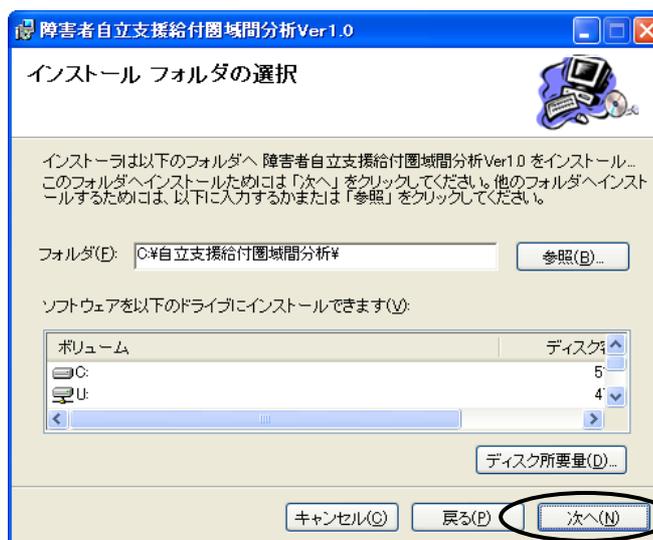


- ② しばらくすると次の画面になりますので、そのまま「次へ」ボタンをクリックします。



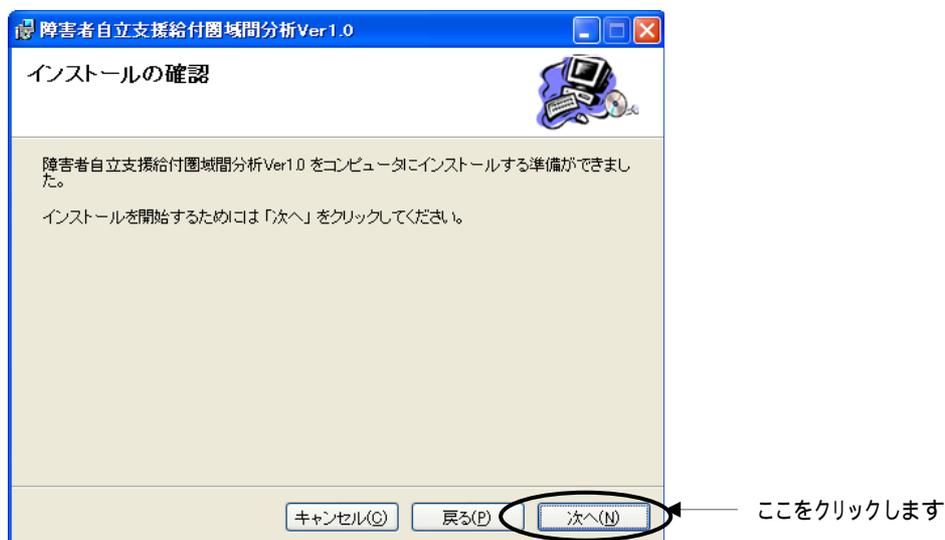
ここをクリックします

- ③ 次の画面になったら、そのまま「次へ」ボタンをクリックします。
※環境によりインストール先のディレクトリ変更が可能です。

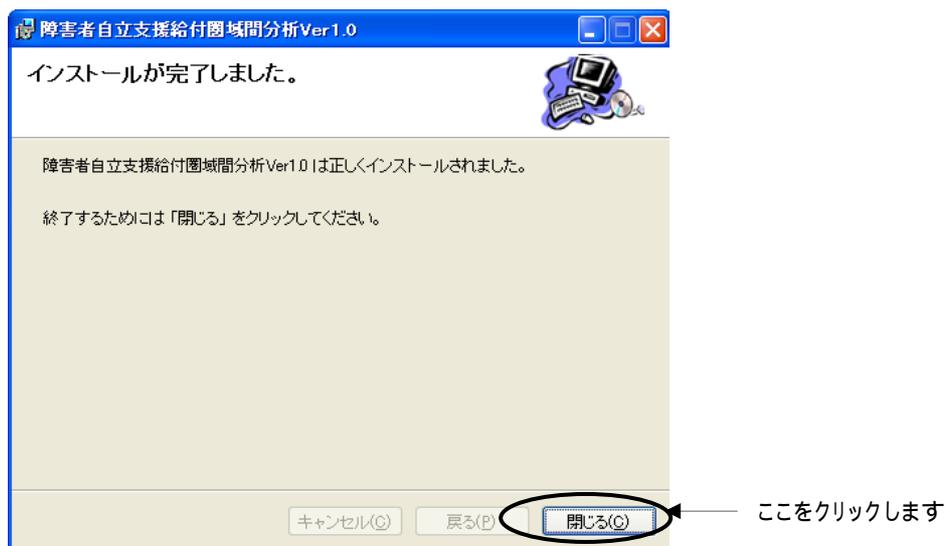


ここをクリックします

- ④ 次の画面になったら、そのまま「次へ」ボタンをクリックします。
クリック後、ファイルのコピーが開始されます。



- ⑤ 次の画面になったら、「閉じる」ボタンをクリックします。



以上で、インストールは終了です。

○訂正.csv ファイルについて

インストールを行うことで、“インストールフォルダ\圏域訂正情報”のフォルダ内に自動的に作成されます。こちらは域内事業所情報を訂正する場合に使用します。

使用方法は利用編に記載してあります。

利用編

<本ソフトの機能>

このソフトは、国保連合会提供の受給者台帳情報(E41)と点検済明細書等情報(E75)を読み込み、以下を作成します。県全体の情報を一括読み込みが可能で、県全体、圏域別、市町村別に集計を行います。

1. 障害者自立支援給付 圏域間比較分析報告書、自立支援給付分析報告書
 県、圏域、市町村別の給付分析報告書、指標一覧と、指標の分析報告表です。
2. 受給者データベース
 受給実績を一覧できる受給者リスト(台帳)です。

0. 報告書作成前の準備について

① 取込みフォルダの作成します

一括取込みを行う為、1階層：県フォルダ、2階層：圏域フォルダ、3階層：市町村フォルダの構成にする必要があります。

フォルダ名の付け方

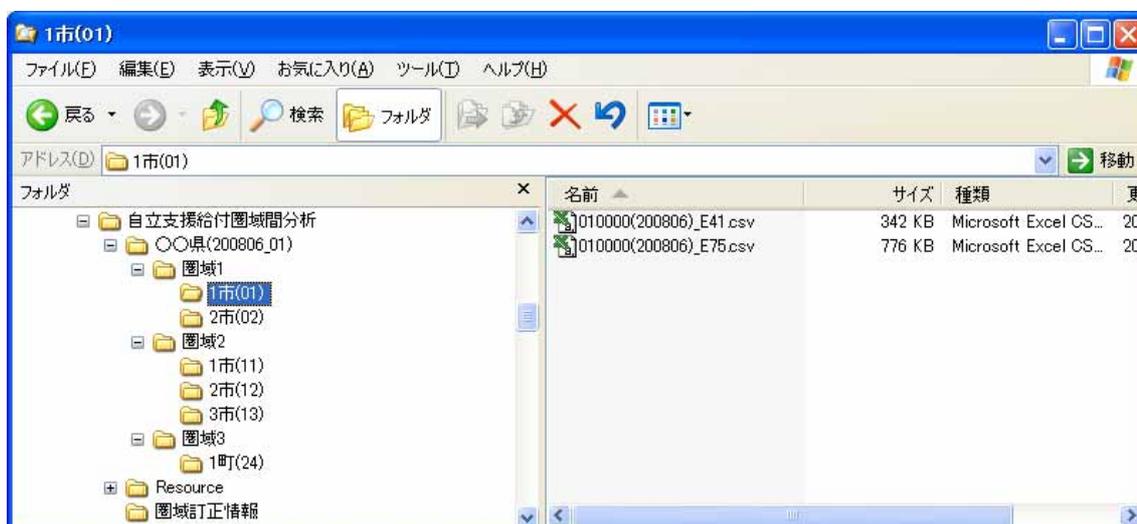
県フォルダ	県名(サービス提供年月 6桁_県コード 2桁) 例：○県(200901_01)、○県(200901) ※年月 6桁は必須入力です。
圏域フォルダ	圏域名
市町村フォルダ	市町村名(市町村コード 2桁) 例：△市(99)、△市
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県コードと市町村コードについては、圏域内事業所の判定に使用します。入力を省略することも可能で、その場合は報告書内の圏域内集計が行われません。 ・ フォルダ名については、報告書内の県名、圏域名、市町村名に使用します。未入力の場合は空白となります。 	

② E41、E75 ファイルを入れます

①で作成した市町村フォルダ内に、該当市町村の E41、E75 ファイルをセットで入れます。市町村フォルダ以外に入れた場合は取込み対象外のファイルと判断されます。

※E41 ファイルの審査年月が、E75 ファイルより新しいものをご利用ください。

<取込みフォルダ設定例 サービス提供年月=2008年6月の場合>



③ 圏域内事業所番号の訂正情報を入力します。

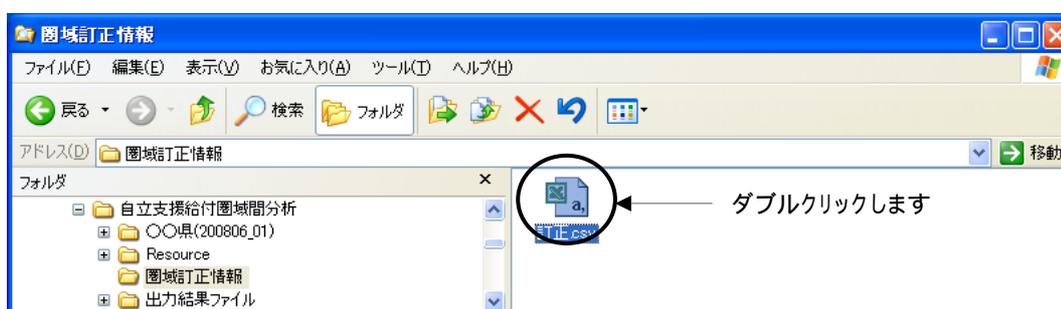
①の各フォルダに入力した圏域内判断用のコードだけで域内に振り分けできない事業所が存在する場合に、圏域内事業所番号の訂正情報を入力します。訂正情報は、“インストールフォルダ\圏域訂正情報”フォルダ内の“訂正.csv”に入力します。

尚、訂正の必要がない場合は無視してください。

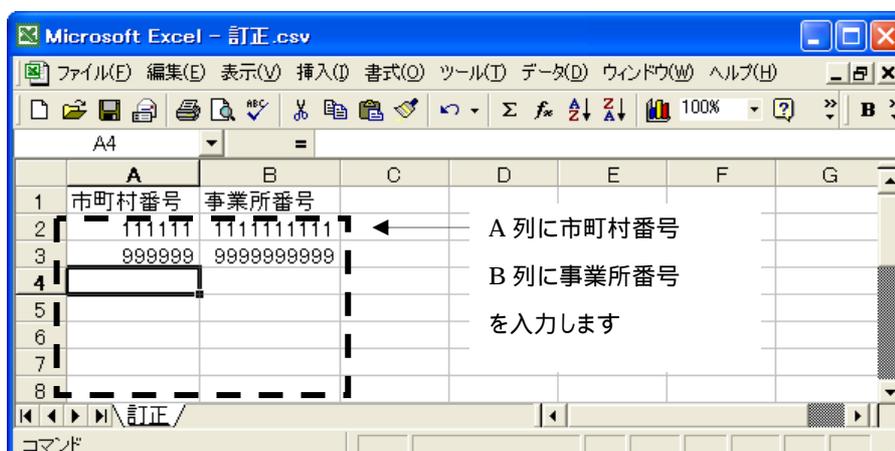
※一度当作業を行いましたら、以降情報は引き継がれますので当作業は必要ありません。

圏域内事業所の修正が必要になった時に当作業を行ってください。

③-1 訂正.csv をダブルクリックします。



③-2 訂正が必要な市町村番号と事業所番号を入力します。



※入力について

- ・事業所 1 を市 1 から市 2 の圏域に訂正する場合、市町村番号に 2、事業所番号に 1 を入力します。
- ・事業所 2 を市 1 の圏域に加えたい場合、市町村番号に 1、事業所番号に 2 を入力します。
- ・事業所 3 を圏域事業所から省きたい場合、市町村番号に 0、事業所番号に 3 を入力します。

→ 詳しくは次ページの図解を参照下さい。

※ご注意

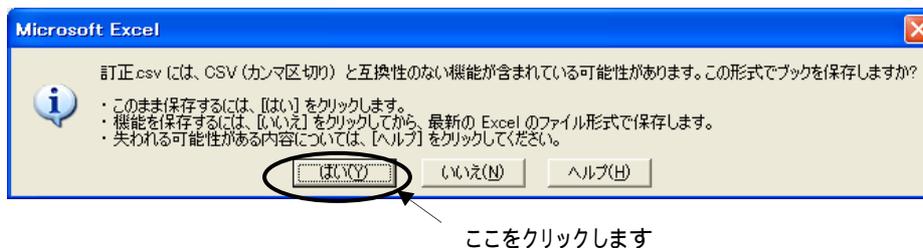
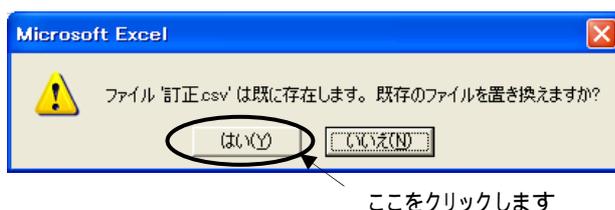
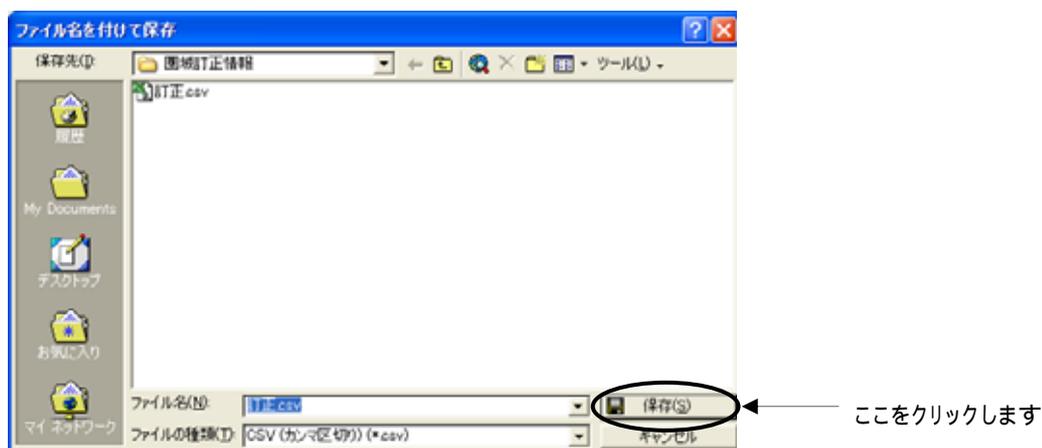
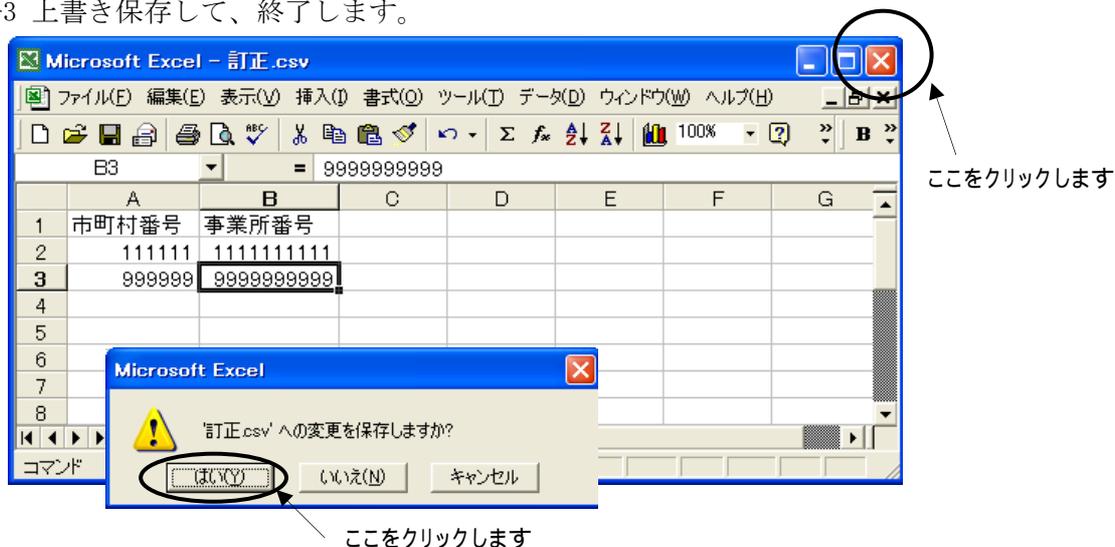
市町村番号は 6 桁の数字、事業所番号は 10 桁の数字で入力して下さい。数字以外は対象外となります。また必須入力となっており、片方だけ入力の場合も更新の対象外となります。

市町村番号(A 列)と事業所番号(B 列)以外に入力された値は無視されます。

③-2 図解

パターン1:事業所の市町村番号を変えたい場合			
<訂正前>			<訂正後>
域内事業所情報		訂正情報	域内事業所情報
市町村番号	事業所番号	市町村番号	事業所番号
100000	90000000001	100001	90000000001
100000	90000000002		100000
			90000000002
			市町村番号が変更
パターン2:域内事業所を追加したい場合(E75に存在する事業所番号)			
<訂正前>			<訂正後>
域内事業所情報		訂正情報	域内事業所情報
市町村番号	事業所番号	市町村番号	事業所番号
100000	90000000001	100001	90000000001
100000	90000000002		100000
			90000000002
			100001
			90000000003
			新規追加
パターン3:域内事業所を追加したい場合(E75に存在しない事業所番号)			
<訂正前>			<訂正後>
域内事業所情報		訂正情報	域内事業所情報
市町村番号	事業所番号	市町村番号	事業所番号
100000	90000000001	100001	90000000004
100000	90000000002		100000
			90000000001
			100000
			90000000002
			変更なし
パターン4:域内事業所の削除			
<訂正前>			<訂正後>
域内事業所情報		訂正情報	域内事業所情報
市町村番号	事業所番号	市町村番号	事業所番号
100000	90000000001	0	90000000001
100000	90000000002		100000
			90000000002
			事業所番号が削除

③-3 上書き保存して、終了します。



1. 報告書の作成

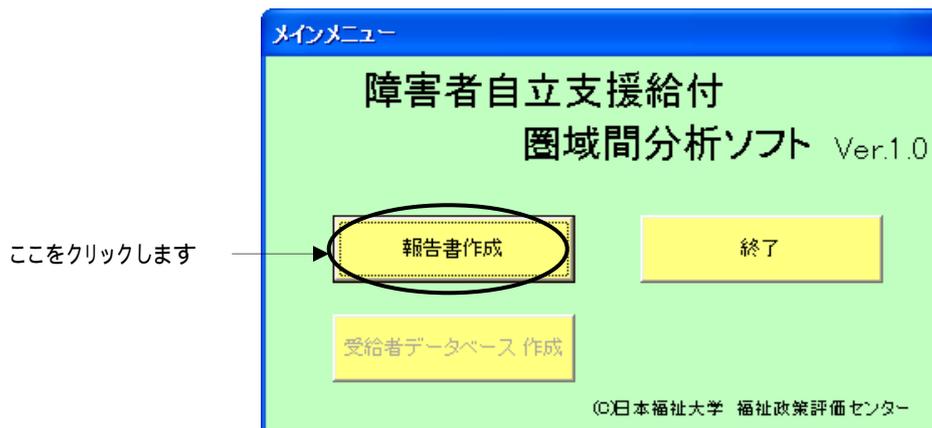
① <スタート> - [すべてのプログラム] - [自立支援給付分析] - [自立支援給付圏域間分析]

析]を
選択し、クリックします。

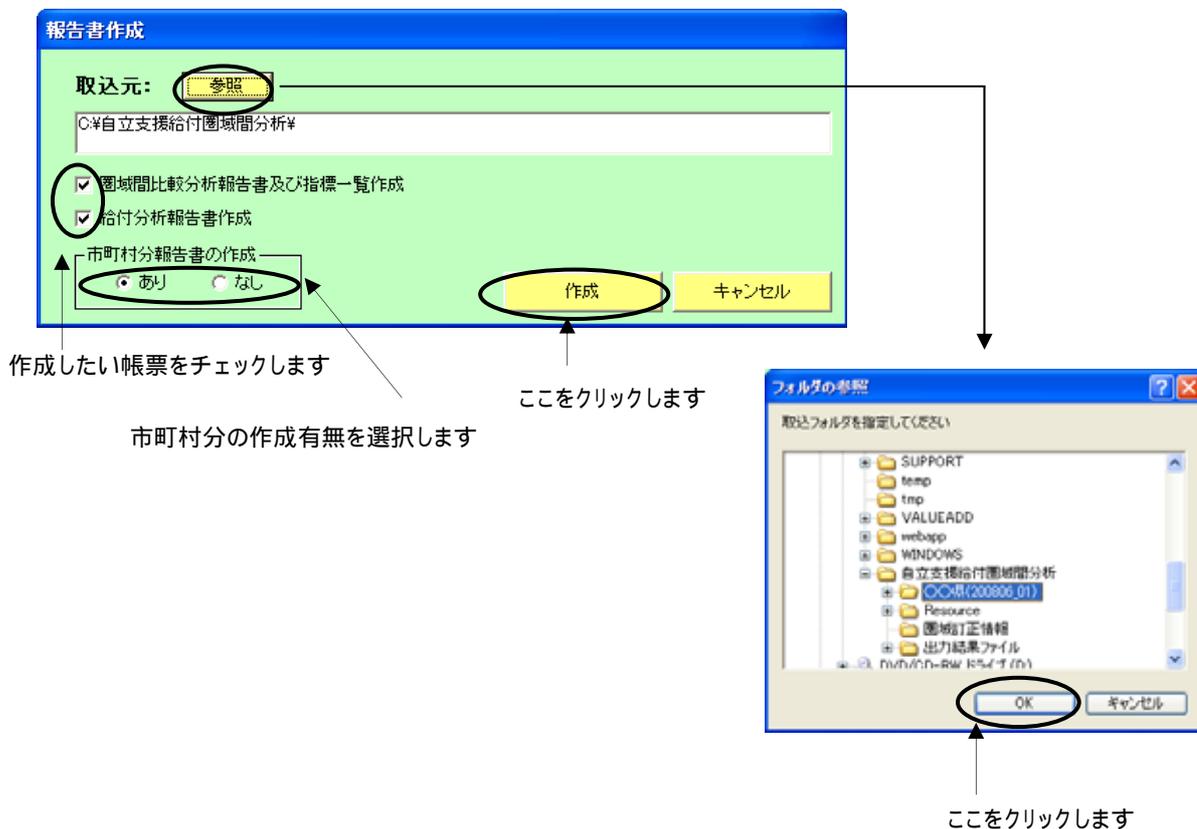
※Windows XP 以外の場合、<スタート> - [プログラム] - …となります。



② [自立支援給付分析圏域間分析] を起動しますと次のメインメニューが出ます。
メニュー上の、「報告書作成」をクリックします。



- ③ 次の画面が表示されますので、取込元フォルダを選び「作成」をクリックします。取込元フォルダを選ぶには、「参照」をクリックします。フォルダ参照画面で“0. 報告書作成前の準備”にて作成した県名フォルダを選択後、「OK」をクリックします。



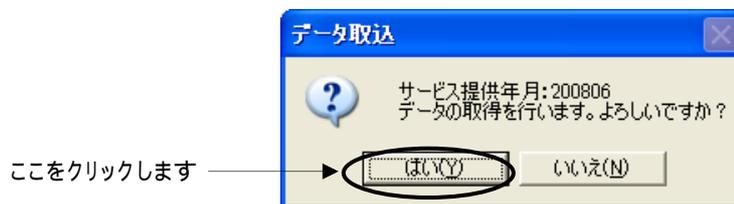
■ 圏域間比較分析報告書及び指標一覧作成、給付分析報告書作成について

- 必ずどちらか一つをチェック有りにして下さい。両方ともチェック無しの場合エラーになります。

■ 市町村分析報告書の作成有無について

- 圏域間比較分析報告書、指標一覧、給付分析報告書の3帳票について、市町村分を作成するか、しないかを選ぶことができます。

- ④ 次のメッセージボックスが出ますので、「はい」をクリックすると E41、E75 の取込みを開始し、報告書作成まで一括で行います。



- ・ 給付分析報告書（県版）

[インストールフォルダ]¥出力結果ファイル¥【県フォルダ名_サービス提供年月】¥給付分析のフォルダに、[[県フォルダ名称] 障害者自立支援給付分析報告書.xls] というファイル名で作成されます。

- ・ 給付分析報告書（圏域版）

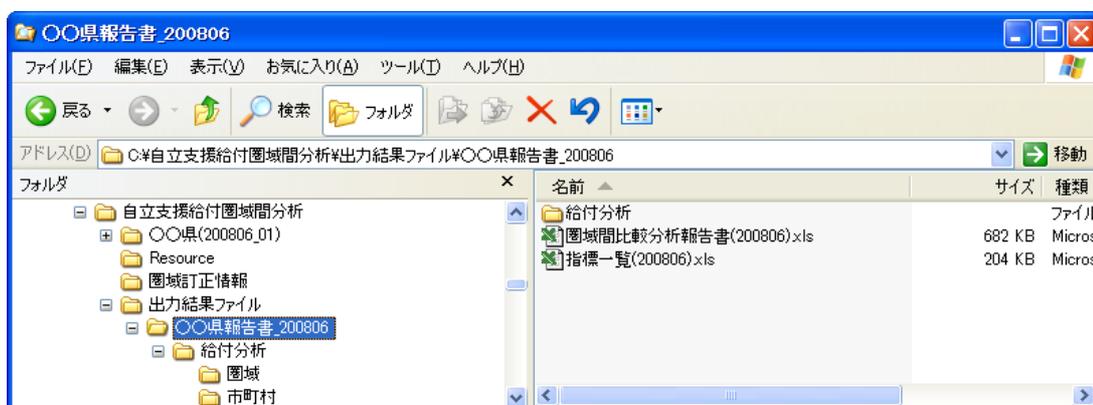
[インストールフォルダ]¥出力結果ファイル¥【県フォルダ名_サービス提供年月】¥給付分析¥圏域のフォルダに、[[圏域フォルダ名称] 障害者自立支援給付分析報告書.xls] というファイル名で作成されます。

- ・ 給付分析報告書（市町村版）

[インストールフォルダ]¥出力結果ファイル¥【県フォルダ名_サービス提供年月】¥給付分析¥市町村のフォルダに、[[市町村フォルダ名称] 障害者自立支援給付分析報告書.xls] というファイル名で作成されます。

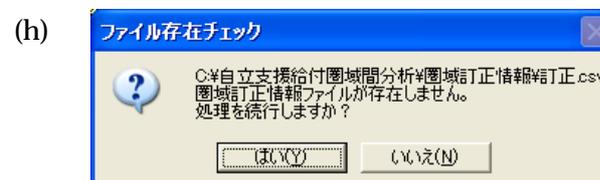
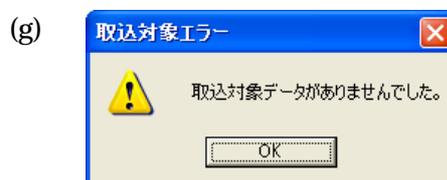
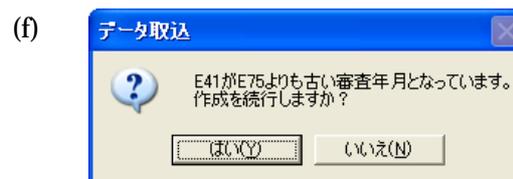
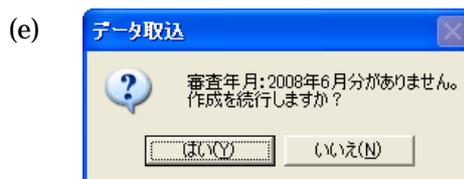
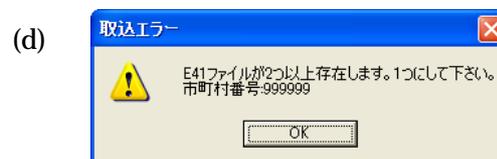
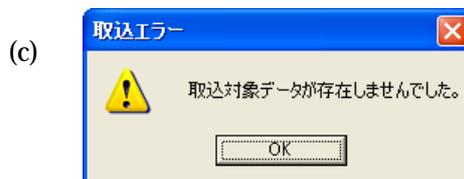
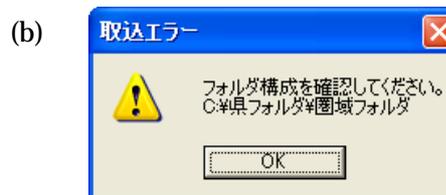
- ・ 圏域間比較分析報告書及び指標一覧

[インストールフォルダ]¥出力結果ファイル¥【県フォルダ名_サービス提供年月】のフォルダに、[圏域間比較分析報告書(【サービス提供年月】).xls] というファイル名で作成されます。



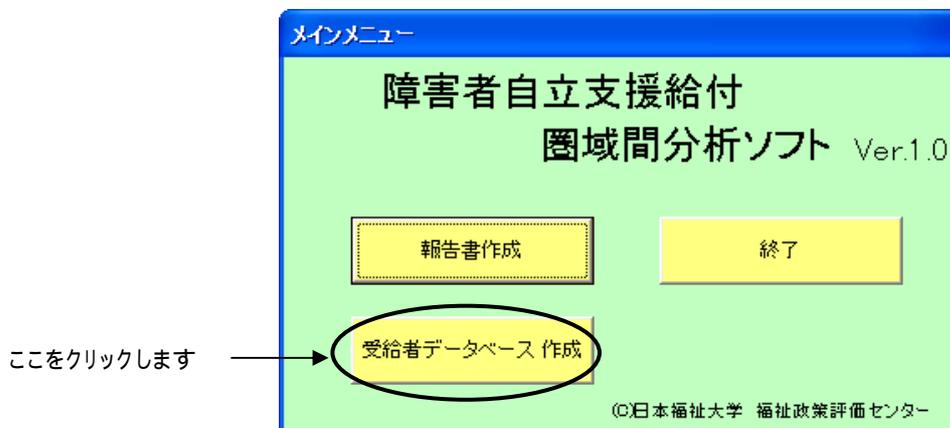
取込みの留意点

- ・ サービス提供年月ひと月分の情報が対象となります。
- ・ 取込み毎に前回データは削除され累積されません。
- ・ 取込対象ファイルが見つからなかった場合エラーになります。(a のメッセージ)
- ・ フォルダ構成が“0. 報告書作成前の準備”の様式と異なっていた場合エラーになります。(b のメッセージ)
- ・ E41 と E75 ファイルが1つも存在しない場合エラーになります。(c のメッセージ)
- ・ E41 ファイルが2つ以上存在した場合エラーになります。(d のメッセージ)
- ・ 対象審査年月のファイルが存在しない場合、確認メッセージが表示されます。続行する場合は「はい」をクリックします。中断する場合は「いいえ」をクリックします。(e のメッセージ)
- ・ E41 の審査年月が、E75 の審査年月より古い場合、確認メッセージが表示されます。続行する場合は「はい」をクリックします。中断する場合は「いいえ」をクリックします。(f のメッセージ)
- ・ 1 件も登録されなかった場合、エラーになります。(g のメッセージ)
- ・ 域内訂正情報(訂正.csv)が存在しない場合、確認メッセージが表示されます。続行する場合は「はい」をクリックします。中断する場合は「いいえ」をクリックします。(h のメッセージ)

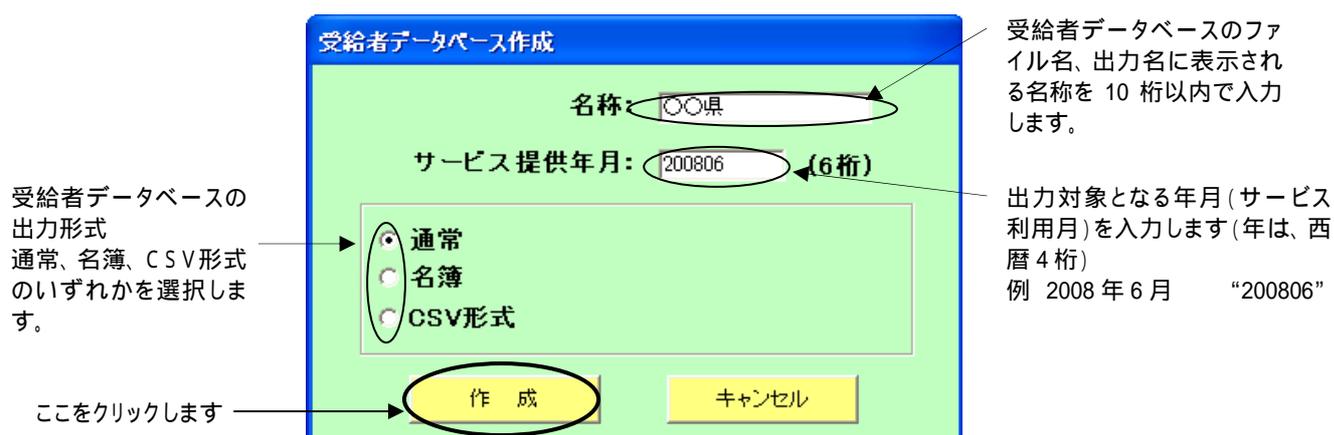


2. 受給者データベースの作成

- ① メインメニューより、「受給者データベース作成」をクリックします。



- ② 名称の入力、サービス提供年月、出力形式を選択して「作成」をクリックします。



・通常、名簿

[インストールフォルダ¥出力結果ファイル] のフォルダに、[[名称] 受給者データベース【通常または名簿】(【サービス提供年月】).xls] というファイル名で作成されます。

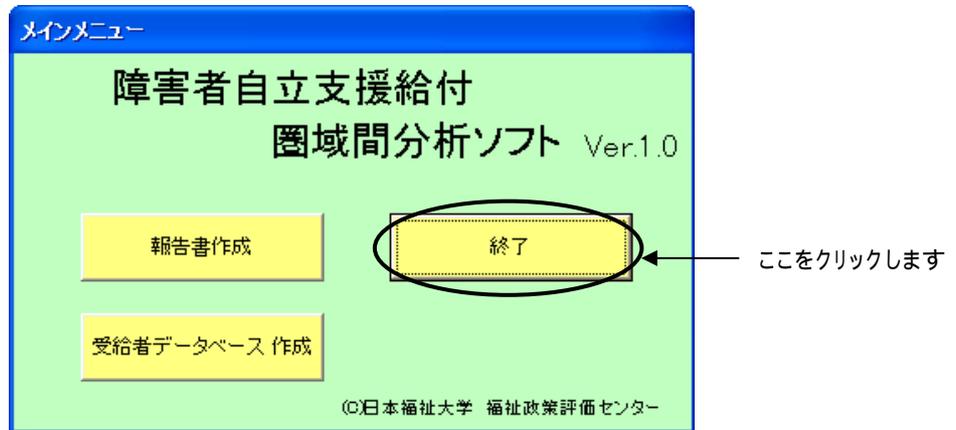
・CSV形式

[インストールフォルダ¥出力結果ファイル] のフォルダに、[[名称] 受給者データベース(【サービス提供年月】).csv] というファイル名で作成されます。

“通常” か “名簿” を選択時は作成した受給者データベースが自動的に画面表示されます。

3. システムの終了について

- ① メインメニューより「終了」をクリックします。



障害者自立支援給付 2 時点間比較分析ソフト

分析ソフトの出力見本

分析ソフトの利用手順

1 . インストール

2 . 使 い 方

(c) 日本福祉大学 福祉政策評価センター

『障害者自立支援給付 2 時点間比較分析ソフト』の出力見本

障害者自立支援給付 2 時点間比較分析報告書

障害者自立支援給付
2 時点間比較
分析報告書

目 次

1	2時点間の総人数・費用変化	1
2	2時点間の継続・非継続別の人数・費用変化	2
	2 - 1 継続・非継続別人数変化		
	2 - 2 継続・非継続別費用変化		
	2 - 3 費用額割合の変化		
	2 - 4 継続・非継続別年齢構成		
3	2時点間のサービス種類別の利用変化	5
	3 - 1 サービス種類別の利用人数の変化		
	3 - 2 サービス種類別の費用額の変化		
4	2時点間新規利用・利用終了の比較	1 1
	4 - 1 利用者の比較		
	4 - 2 費用額の比較		
5	サービスパッケージ別の給付実績	1 3
	5 - 1 始点のサービスパッケージ(7区分)		
	5 - 2 終点のサービスパッケージ(7区分)		
	5 - 3 始点終点のサービスパッケージ別費用構造図(利用者全体)		
6	2時点間継続利用者の変化	1 6
	6 - 1 継続利用者のサービス種類別利用人数の変化		
	6 - 2 継続利用者のサービス種類別費用額の変化		
	6 - 3 継続利用者のサービス種類別1人当たり費用額の変化		
	6 - 4 サービスパッケージ2時点の変化(継続利用者)		

市

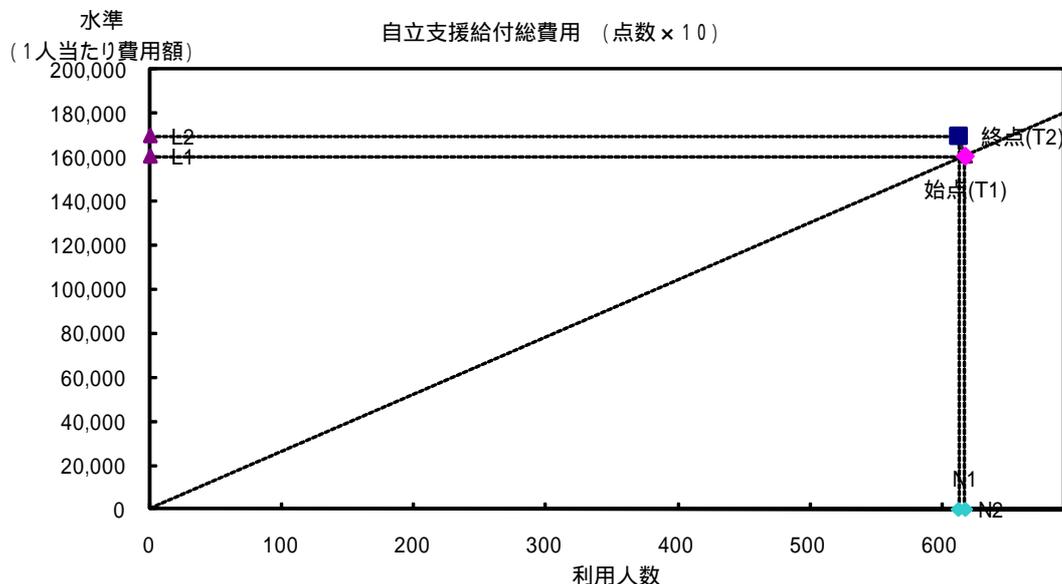
2007年10月 - 2008年07月

市

2007年10月 - 2008年07月

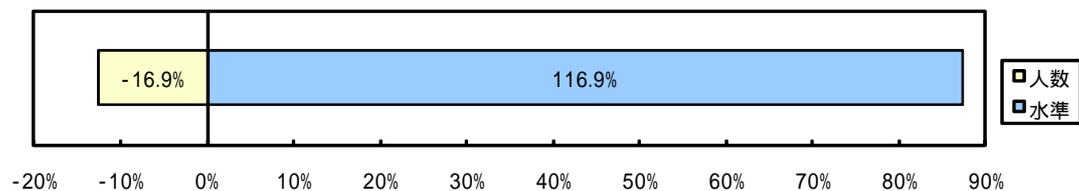
1 2時点間の総人数・費用変化

本分析報告書は、基本的に18歳以上を対象としている。



	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率
利用人数 (人)	618	613	-5	-0.8%
総費用(千円)	99,141	104,035	4,894	4.9%
1人当たり費用額(円)	160,422	169,714	9,293	5.8%
インパクト率	人数(人)	1人当たり費用額(円)		
	-16.9%	116.9%		

インパクト



$$\text{人数インパクト率} = \frac{N1 \ N2 \ T2 \ T1 \text{面積}}{(L1 \ L2 \ T2 \ T1 \text{面積} + N1 \ N2 \ T2 \ T1 \text{面積})}$$

$$\text{水準インパクト率} = \frac{L1 \ L2 \ T2 \ T1 \text{面積}}{(L1 \ L2 \ T2 \ T1 \text{面積} + N1 \ N2 \ T2 \ T1 \text{面積})}$$

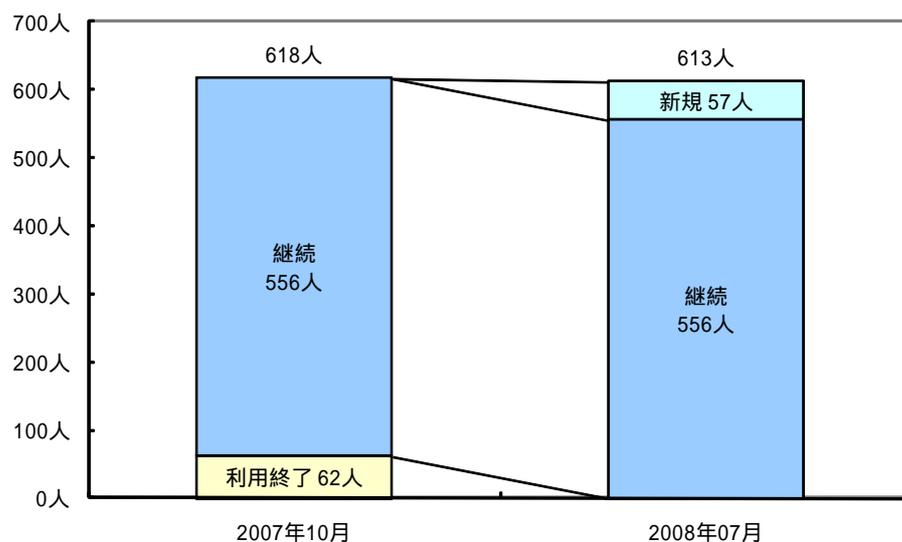
-参考- 2時点間の総人数・費用変化の分布(障害児)

	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率
人数 (人)	197	218	21	10.7%
総費用(千円)	10,802	12,945	2,143	19.8%
1人当たり費用額(円)	54,832	59,379	4,547	8.3%
インパクト率	人数(人)	1人当たり費用額(円)		
	56.0%	44.0%		

市
2 2時点間の継続・非継続別の人数・費用変化

2007年10月 - 2008年07月

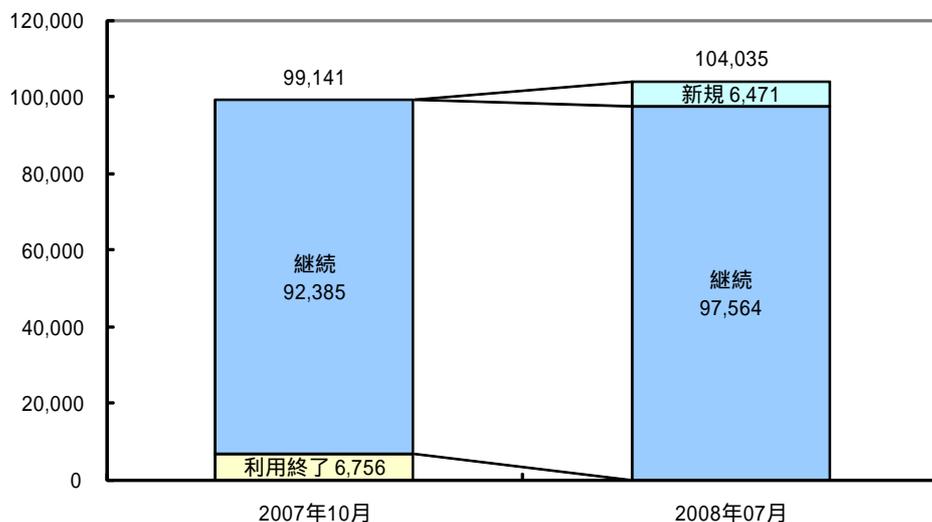
2 - 1 継続・非継続別人数変化



(人)

	2007年10月		2008年07月		増減	伸び率
利用人数(T)	618	100.0%	613	100.0%	-5	-0.8%
継続利用(A)	556	90.0%	556	90.7%		
新規利用(B)			57	9.3%		
利用終了(C)	62	10.0%				
増減(B)-(C)			-5			

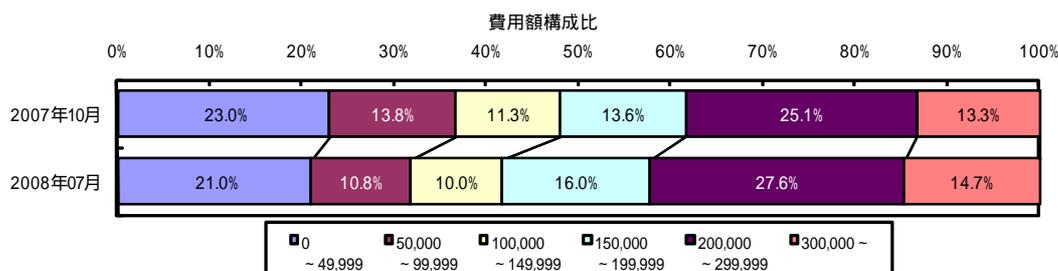
2 - 2 継続・非継続別費用変化



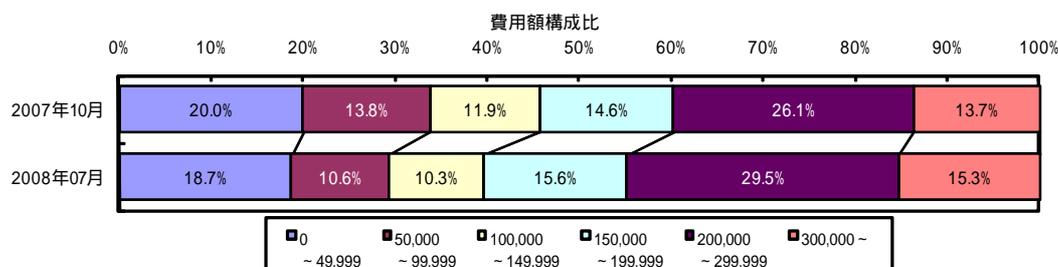
		2007年10月		2008年07月		増減	伸び率
全体	費用	99,141	100.0%	104,035	100.0%	4,894	4.9%
	1人当たり費用額	160,422		169,714		9,293	
継続	継続利用	92,385	93.2%	97,564	93.8%	5,179	5.6%
	1人当たり費用額	166,160		175,474		9,314	
非継続	新規利用			6,471	6.2%	-284	-4.2%
	1人当たり費用額			113,530		4,569	
	利用終了	6,756	6.8%				
	1人当たり費用額	108,961					

2 - 3 費用額割合の変化

< 全体 >



< 継続利用者 >

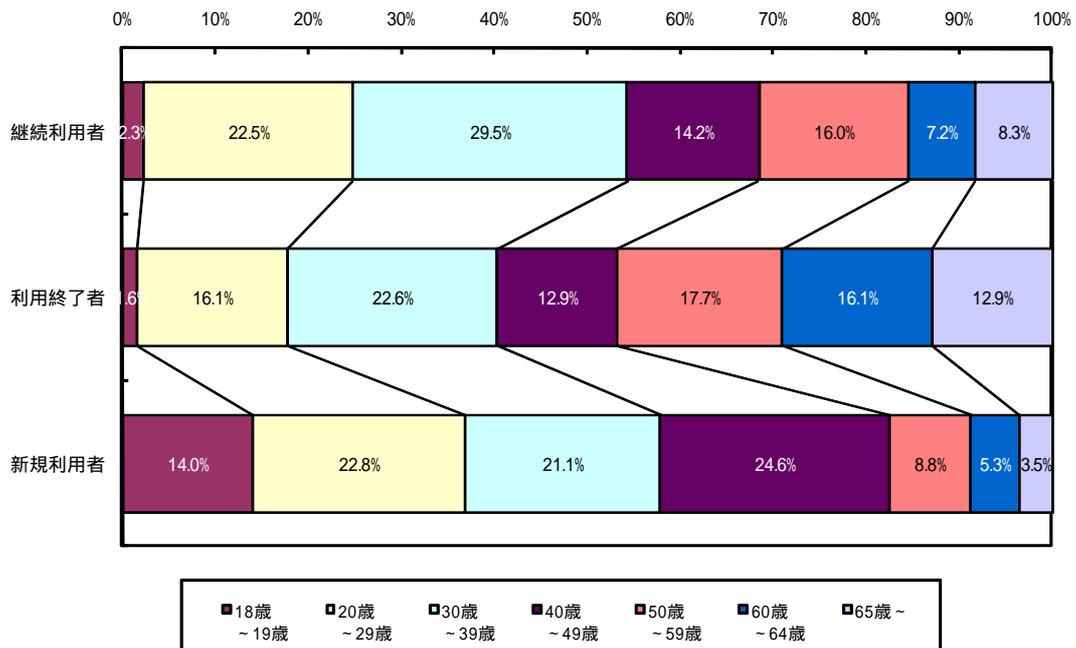


2 - 4 継続・非継続別年齢構成

	18歳 ～19歳	20歳 ～29歳	30歳 ～39歳	40歳 ～49歳	50歳 ～59歳	60歳 ～64歳	65歳～	全体
継続利用者	13人	125人	164人	79人	89人	40人	46人	556人
構成比	2.3%	22.5%	29.5%	14.2%	16.0%	7.2%	8.3%	100.0%
利用終了者	1人	10人	14人	8人	11人	10人	8人	62人
構成比	1.6%	16.1%	22.6%	12.9%	17.7%	16.1%	12.9%	100.0%
新規利用者	8人	13人	12人	14人	5人	3人	2人	57人
構成比	14.0%	22.8%	21.1%	24.6%	8.8%	5.3%	3.5%	100.0%

年齢は、継続利用者及び利用終了者は始点での年齢とし、新規利用者は終点での年齢で判断している

継続・非継続別年齢別構成比



3 2時点間のサービス別の利用変化

3 - 1 サービス種類別の利用人数の変化

< サービス種類別 >

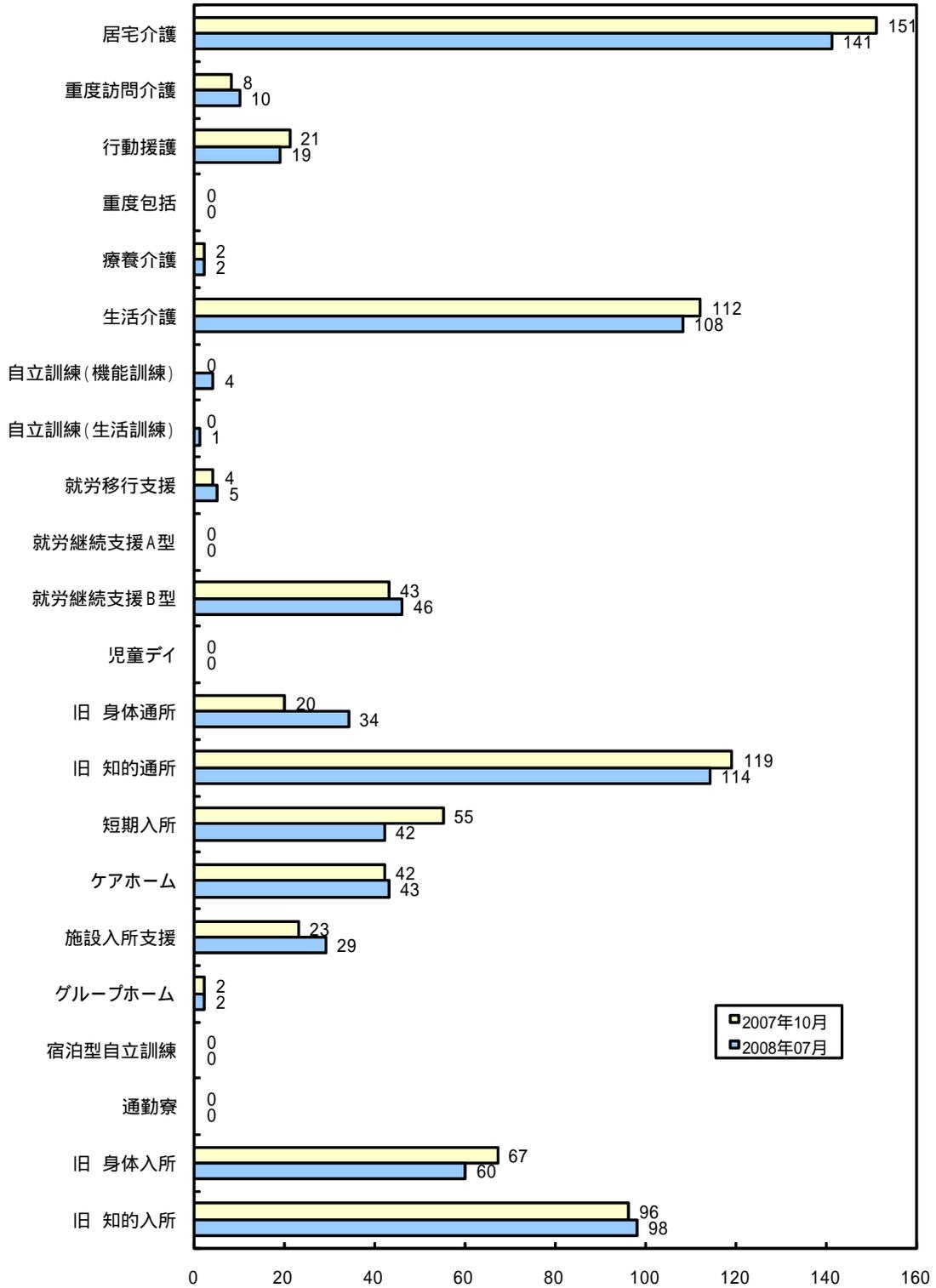
(人)

サービス機能	サービス種類	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率
居宅での介護	居宅介護	151	141	-10	-6.6%
	重度訪問介護	8	10	2	25.0%
	行動援護	21	19	-2	-9.5%
	重度包括	0	0	0	-
日中活動支援	療養介護	2	2	0	0.0%
	生活介護	112	108	-4	-3.6%
	自立訓練(機能訓練)	0	4	4	-
	自立訓練(生活訓練)	0	1	1	-
	就労移行支援	4	5	1	25.0%
	就労継続支援A型	0	0	0	-
	就労継続支援B型	43	46	3	7.0%
	児童デイ	0	0	0	-
短期入所支援	旧 身体通所	20	34	14	70.0%
	旧 知的通所	119	114	-5	-4.2%
居住支援	短期入所	55	42	-13	-23.6%
	ケアホーム	42	43	1	2.4%
	施設入所支援	23	29	6	26.1%
	グループホーム	2	2	0	0.0%
	宿泊型自立訓練	0	0	0	-
旧入所施設	通勤寮	0	0	0	-
	旧 身体入所	67	60	-7	-10.4%
	旧 知的入所	96	98	2	2.1%

< サービス機能別 >

サービス機能	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率
居宅での介護	173	165	-8	-4.6%
日中活動支援	297	311	14	4.7%
短期入所支援	55	42	-13	-23.6%
居住支援	67	74	7	10.4%
旧入所施設	163	158	-5	-3.1%

< サービス種別別利用人数の変化 >



3 - 2 サービス種類別の費用額の変化

< サービス種類別 >

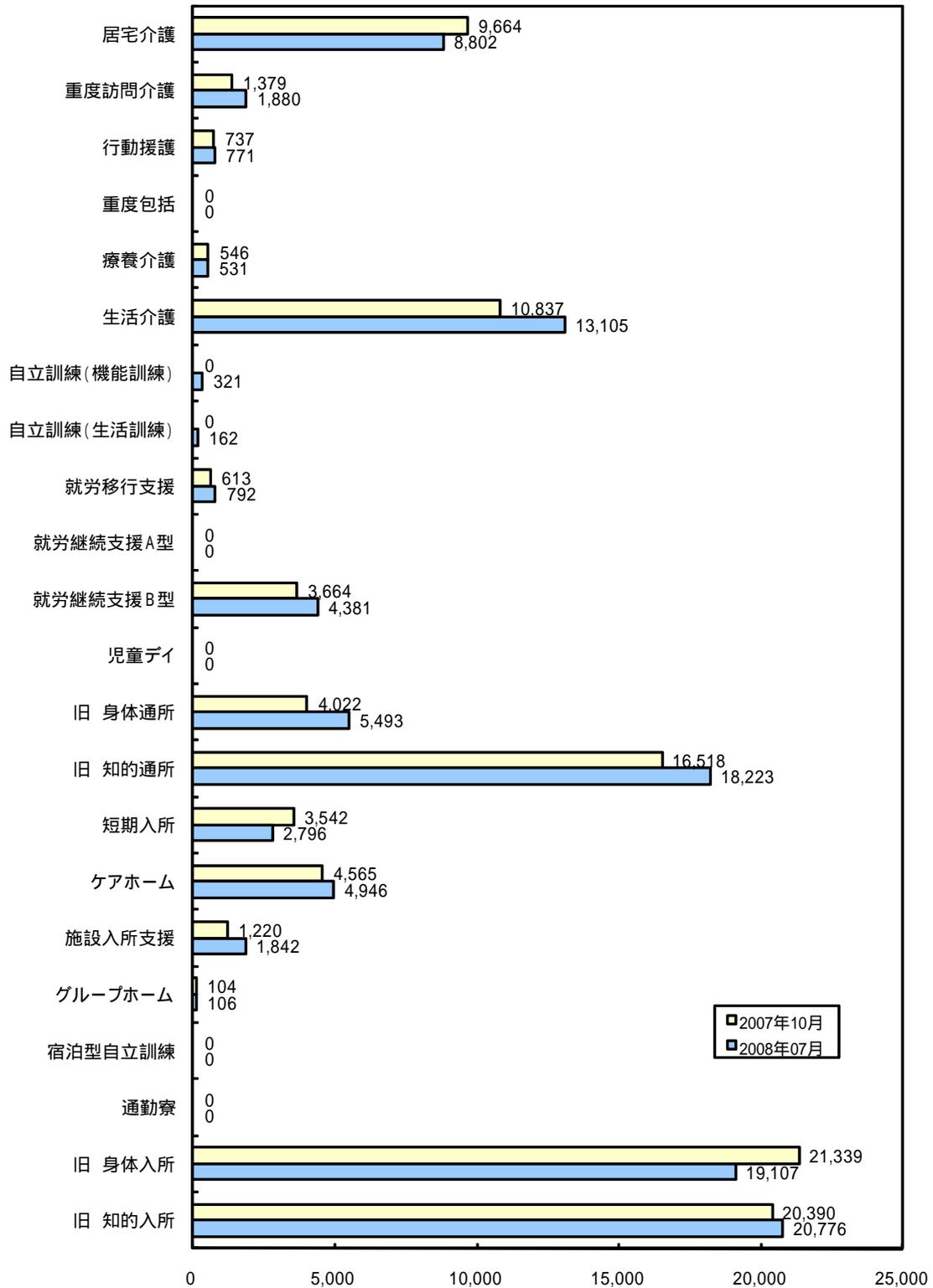
(千円)

サービス機能	サービス種類	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率
居宅での介護	居宅介護	9,664	8,802	-862	-8.9%
	重度訪問介護	1,379	1,880	501	36.3%
	行動援護	737	771	35	4.7%
	重度包括	0	0	0	-
日中活動支援	療養介護	546	531	-15	-2.7%
	生活介護	10,837	13,105	2,269	20.9%
	自立訓練(機能訓練)	0	321	321	-
	自立訓練(生活訓練)	0	162	162	-
	就労移行支援	613	792	179	29.2%
	就労継続支援A型	0	0	0	-
	就労継続支援B型	3,664	4,381	716	19.5%
	児童デイ	0	0	0	-
	旧 身体通所	4,022	5,493	1,471	36.6%
旧 知的通所	16,518	18,223	1,705	10.3%	
短期入所支援	短期入所	3,542	2,796	-747	-21.1%
居住支援	ケアホーム	4,565	4,946	381	8.3%
	施設入所支援	1,220	1,842	622	51.0%
	グループホーム	104	106	2	1.6%
	宿泊型自立訓練	0	0	0	-
	通勤寮	0	0	0	-
旧入所施設	旧 身体入所	21,339	19,107	-2,232	-10.5%
	旧 知的入所	20,390	20,776	386	1.9%

< サービス機能別 >

サービス機能	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率
居宅での介護	11,780	11,453	-327	-2.8%
日中活動支援	36,201	43,009	6,809	18.8%
短期入所支援	3,542	2,796	-747	-21.1%
居住支援	5,889	6,893	1,005	17.1%
旧入所施設	41,729	39,883	-1,846	-4.4%

< サービス種別別費用額の変化 >



3 - 3 サービス種類別の1人当たり費用額の変化

< サービス種類別 >

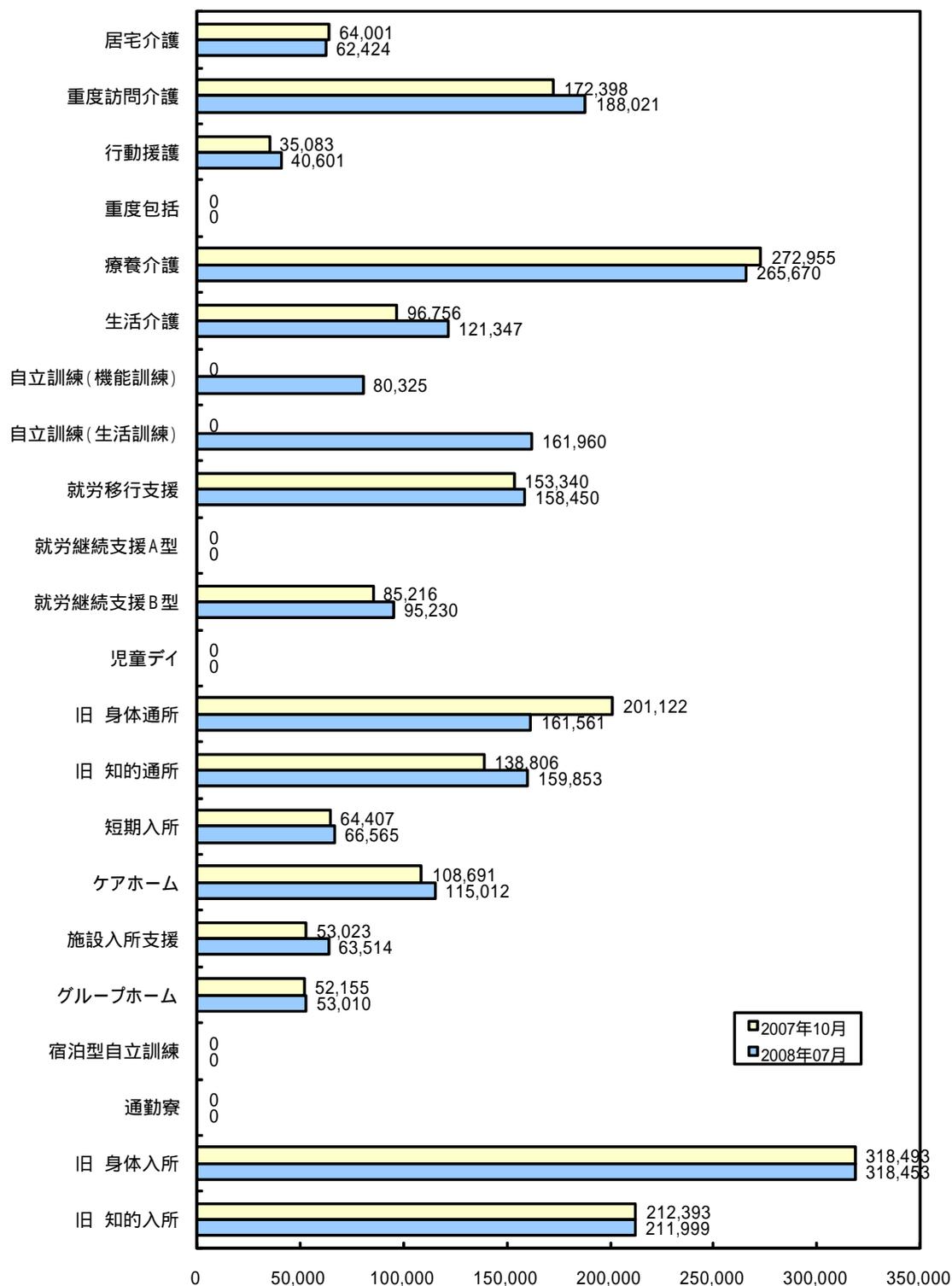
(円)

サービス機能	サービス種類	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率
居宅での介護	居宅介護	64,001	62,424	-1,577	-2.5%
	重度訪問介護	172,398	188,021	15,624	9.1%
	行動援護	35,083	40,601	5,518	15.7%
	重度包括	-	-	-	-
日中活動支援	療養介護	272,955	265,670	-7,285	-2.7%
	生活介護	96,756	121,347	24,592	25.4%
	自立訓練(機能訓練)	-	80,325	-	-
	自立訓練(生活訓練)	-	161,960	-	-
	就労移行支援	153,340	158,450	5,110	3.3%
	就労継続支援A型	-	-	-	-
	就労継続支援B型	85,216	95,230	10,014	11.8%
	児童デイ	-	-	-	-
	旧 身体通所	201,122	161,561	-39,561	-19.7%
旧 知的通所	138,806	159,853	21,047	15.2%	
短期入所支援	短期入所	64,407	66,565	2,159	3.4%
居住支援	ケアホーム	108,691	115,012	6,321	5.8%
	施設入所支援	53,023	63,514	10,491	19.8%
	グループホーム	52,155	53,010	855	1.6%
	宿泊型自立訓練	-	-	-	-
	通勤寮	-	-	-	-
旧入所施設	旧 身体入所	318,493	318,453	-40	0.0%
	旧 知的入所	212,393	211,999	-394	-0.2%

< サービス機能別 >

サービス機能	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率
居宅での介護	68,093	69,415	1,322	1.9%
日中活動支援	121,887	138,293	16,406	13.5%
短期入所支援	64,407	66,565	2,159	3.4%
居住支援	87,893	93,155	5,261	6.0%
旧入所施設	256,004	252,425	-3,580	-1.4%

< サービス種類別1人当たり費用額の変化 >



市
4 2時点間新規利用・利用終了の比較

2007年10月 - 2008年07月

4 - 1 利用者の比較

< サービス種類別 >

(人)

サービス機能	サービス種類	始点(2007年10月)				終点(2008年07月)			
		利用終了者		継続利用者		継続利用者		新規利用者	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
居宅での介護	居宅介護	27	43.5%	124	22.3%	122	21.9%	19	33.3%
	重度訪問介護	0	0.0%	8	1.4%	9	1.6%	1	1.8%
	行動援護	0	0.0%	21	3.8%	18	3.2%	1	1.8%
	重度包括	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
日中活動支援	療養介護	1	1.6%	1	0.2%	1	0.2%	1	1.8%
	生活介護	7	11.3%	105	18.9%	101	18.2%	7	12.3%
	自立訓練(機能訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	7.0%
	自立訓練(生活訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%
	就労移行支援	0	0.0%	4	0.7%	3	0.5%	2	3.5%
	就労継続支援A型	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	就労継続支援B型	3	4.8%	40	7.2%	44	7.9%	2	3.5%
	児童デイ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	旧 身体通所	0	0.0%	20	3.6%	31	5.6%	3	5.3%
	旧 知的通所	6	9.7%	113	20.3%	111	20.0%	3	5.3%
短期入所支援	短期入所	13	21.0%	42	7.6%	33	5.9%	9	15.8%
居住支援	ケアホーム	1	1.6%	41	7.4%	42	7.6%	1	1.8%
	施設入所支援	2	3.2%	21	3.8%	25	4.5%	4	7.0%
	グループホーム	0	0.0%	2	0.4%	2	0.4%	0	0.0%
	宿泊型自立訓練	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	通勤寮	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
旧入所施設	旧 身体入所	7	11.3%	60	10.8%	57	10.3%	3	5.3%
	旧 知的入所	2	3.2%	94	16.9%	95	17.1%	3	5.3%
利用実人数		62	100.0%	556	100.0%	556	100.0%	57	100.0%

< サービス機能別 >

サービス機能	始点(2007年10月)				終点(2008年07月)				
	利用終了者		継続利用者		継続利用者		新規利用者		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
居宅での介護	27	43.5%	146	26.3%	144	25.9%	21	36.8%	
日中活動支援	17	27.4%	280	50.4%	288	51.8%	23	40.4%	
短期入所支援	13	21.0%	42	7.6%	33	5.9%	9	15.8%	
居住支援	3	4.8%	64	11.5%	69	12.4%	5	8.8%	
旧入所施設	9	14.5%	154	27.7%	152	27.3%	6	10.5%	
利用実人数		62	100.0%	556	100.0%	556	100.0%	57	100.0%

4 - 2 費用額の比較

< サービス種類別 >

(千円)

サービス機能	サービス種類	始点(2007年10月)				終点(2008年07月)			
		利用終了費用		継続利用費用		継続利用費用		新規利用費用	
		費用額	構成比	費用額	構成比	費用額	構成比	費用額	構成比
居宅での介護	居宅介護	1,528	22.6%	8,136	8.8%	7,911	8.1%	891	13.8%
	重度訪問介護	0	0.0%	1,379	1.5%	1,743	1.8%	138	2.1%
	行動援護	0	0.0%	737	0.8%	757	0.8%	15	0.2%
	重度包括	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
日中活動支援	療養介護	280	4.1%	266	0.3%	266	0.3%	266	4.1%
	生活介護	625	9.3%	10,211	11.1%	12,047	12.3%	1,058	16.3%
	自立訓練(機能訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	321	5.0%
	自立訓練(生活訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	162	2.5%
	就労移行支援	0	0.0%	613	0.7%	578	0.6%	215	3.3%
	就労継続支援A型	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	就労継続支援B型	112	1.7%	3,553	3.8%	4,179	4.3%	202	3.1%
	児童デイ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	旧 身体通所	0	0.0%	4,022	4.4%	5,225	5.4%	268	4.1%
旧 知的通所	497	7.4%	16,021	17.3%	17,753	18.2%	470	7.3%	
短期入所支援	短期入所	880	13.0%	2,662	2.9%	1,992	2.0%	803	12.4%
居住支援	ケアホーム	73	1.1%	4,492	4.9%	4,778	4.9%	168	2.6%
	施設入所支援	105	1.6%	1,114	1.2%	1,514	1.6%	328	5.1%
	グループホーム	0	0.0%	104	0.1%	106	0.1%	0	0.0%
	宿泊型自立訓練	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	通勤寮	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
旧入所施設	旧 身体入所	2,194	32.5%	19,145	20.7%	18,442	18.9%	666	10.3%
	旧 知的入所	461	6.8%	19,929	21.6%	20,274	20.8%	502	7.8%
合計		6,756	100.0%	92,385	100.0%	97,564	100.0%	6,471	100.0%

< サービス機能別 >

サービス機能	始点(2007年10月)				終点(2008年07月)			
	利用終了者		継続利用者		継続利用者		新規利用者	
	費用額	構成比	費用額	構成比	費用額	構成比	費用額	構成比
居宅での介護	1,528	22.6%	10,252	11.1%	10,410	10.7%	1,043	16.1%
日中活動支援	1,514	22.4%	34,686	37.5%	40,047	41.0%	2,962	45.8%
短期入所支援	880	13.0%	2,662	2.9%	1,992	2.0%	803	12.4%
居住支援	178	2.6%	5,710	6.2%	6,398	6.6%	496	7.7%
旧入所施設	2,655	39.3%	39,074	42.3%	38,716	39.7%	1,167	18.0%
合計	6,756	100.0%	92,385	100.0%	97,564	100.0%	6,471	100.0%

市
5 サービスパッケージ別の給付実績

2007年10月 - 2008年07月

5 - 1 始点のサービスパッケージ(7区分)

利用者全体(2007年10月)

サービスパッケージ		人数 (人)	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
旧入所施設	旧入所	163	26.4%	41,729	42.1%	256,004
複数(居住あり)	複居有	53	8.6%	13,358	13.5%	252,032
居住支援のみ	居のみ	14	2.3%	1,167	1.2%	83,339
複数(居住なし)	複居無	68	11.0%	13,947	14.1%	205,096
短期入所支援のみ	Sのみ	22	3.6%	1,867	1.9%	84,881
日中活動支援のみ	Dのみ	184	29.8%	19,189	19.4%	104,290
居宅での介護のみ	Hのみ	114	18.4%	7,884	8.0%	69,159
全体		618	100.0%	99,141	100.0%	160,422

継続利用者(2007年10月)

サービスパッケージ		人数 (人)	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
旧入所施設	旧入所	154	27.7%	39,074	42.3%	253,725
複数(居住あり)	複居有	51	9.2%	12,915	14.0%	253,238
居住支援のみ	居のみ	13	2.3%	1,094	1.2%	84,133
複数(居住なし)	複居無	64	11.5%	13,346	14.4%	208,534
短期入所支援のみ	Sのみ	13	2.3%	1,246	1.3%	95,871
日中活動支援のみ	Dのみ	172	30.9%	18,271	19.8%	106,226
居宅での介護のみ	Hのみ	89	16.0%	6,439	7.0%	72,349
全体		556	100.0%	92,385	100.0%	166,160

利用終了者(2007年10月)

サービスパッケージ		人数 (人)	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
旧入所施設	旧入所	9	14.5%	2,655	39.3%	295,008
複数(居住あり)	複居有	2	3.2%	443	6.6%	221,260
居住支援のみ	居のみ	1	1.6%	73	1.1%	73,020
複数(居住なし)	複居無	4	6.5%	600	8.9%	150,088
短期入所支援のみ	Sのみ	9	14.5%	621	9.2%	69,008
日中活動支援のみ	Dのみ	12	19.4%	919	13.6%	76,543
居宅での介護のみ	Hのみ	25	40.3%	1,445	21.4%	57,803
全体		62	100.0%	6,756	100.0%	108,961

5 - 2 終点のサービスパッケージ(7区分)

利用者全体(2008年07月)

サービスパッケージ		人数 (人)	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
旧入所施設	旧入所	158	25.8%	40,112	38.6%	253,875
複数(居住あり)	複居有	58	9.5%	15,819	15.2%	272,743
居住支援のみ	居のみ	16	2.6%	1,344	1.3%	84,023
複数(居住なし)	複居無	64	10.4%	14,010	13.5%	218,906
短期入所支援のみ	Sのみ	18	2.9%	1,441	1.4%	80,058
日中活動支援のみ	Dのみ	194	31.6%	23,489	22.6%	121,076
居宅での介護のみ	Hのみ	105	17.1%	7,819	7.5%	74,471
全体		613	100.0%	104,035	100.0%	169,714

継続利用者(2008年07月)

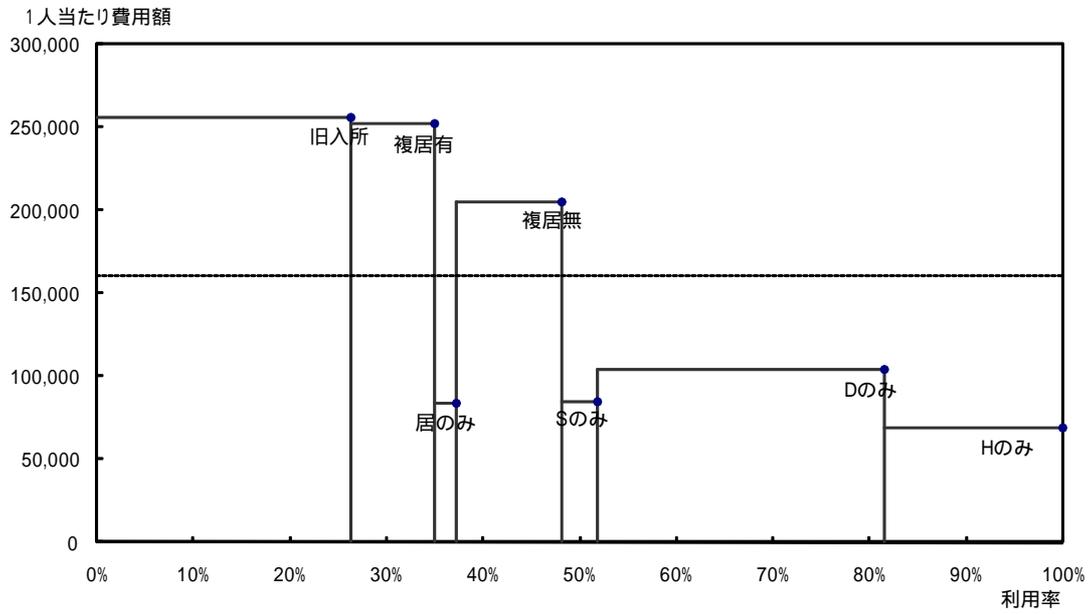
サービスパッケージ		人数 (人)	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
旧入所施設	旧入所	152	27.3%	38,945	39.9%	256,217
複数(居住あり)	複居有	53	9.5%	14,321	14.7%	270,204
居住支援のみ	居のみ	16	2.9%	1,344	1.4%	84,023
複数(居住なし)	複居無	62	11.2%	13,670	14.0%	220,481
短期入所支援のみ	Sのみ	9	1.6%	638	0.7%	70,848
日中活動支援のみ	Dのみ	178	32.0%	21,752	22.3%	122,204
居宅での介護のみ	Hのみ	86	15.5%	6,894	7.1%	80,161
全体		556	100.0%	97,564	100.0%	175,474

新規利用者(2008年07月)

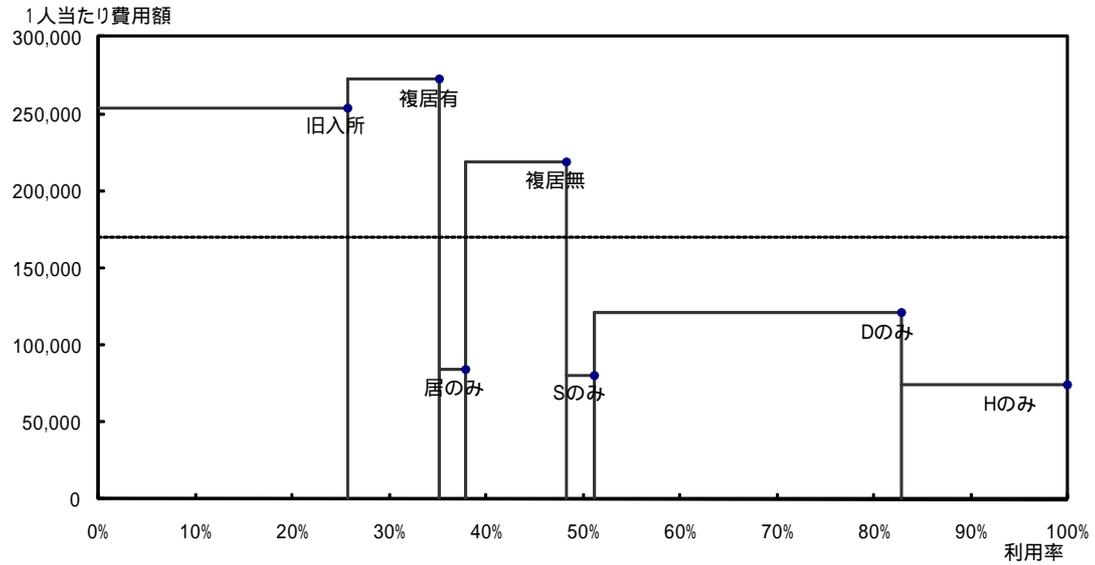
サービスパッケージ		人数 (人)	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
旧入所施設	旧入所	6	10.5%	1,167	18.0%	194,545
複数(居住あり)	複居有	5	8.8%	1,498	23.2%	299,660
居住支援のみ	居のみ	0	0.0%	0	0.0%	0
複数(居住なし)	複居無	2	3.5%	340	5.3%	170,085
短期入所支援のみ	Sのみ	9	15.8%	803	12.4%	89,268
日中活動支援のみ	Dのみ	16	28.1%	1,736	26.8%	108,529
居宅での介護のみ	Hのみ	19	33.3%	926	14.3%	48,716
全体		57	100.0%	6,471	100.0%	113,530

5 - 3 始点終点のサービスパッケージ別費用構造図(利用者全体)

< 始点 (2007年10月) >



< 終点 (2008年07月) >



市
6 2時点間継続利用者の変化

2007年10月 - 2008年07月

6 - 1 継続利用者のサービス種類別利用人数の変化

< サービス種類別 >

(人)

サービス機能	サービス種類	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率
居宅での介護	居宅介護	124	122	-2	-1.6%
	重度訪問介護	8	9	1	12.5%
	行動援護	21	18	-3	-14.3%
	重度包括	0	0	0	-
日中活動支援	療養介護	1	1	0	0.0%
	生活介護	105	101	-4	-3.8%
	自立訓練(機能訓練)	0	0	0	-
	自立訓練(生活訓練)	0	0	0	-
	就労移行支援	4	3	-1	-25.0%
	就労継続支援A型	0	0	0	-
	就労継続支援B型	40	44	4	10.0%
	児童デイ	0	0	0	-
短期入所支援	旧 身体通所	20	31	11	55.0%
	旧 知的通所	113	111	-2	-1.8%
居住支援	短期入所	42	33	-9	-21.4%
	ケアホーム	41	42	1	2.4%
	施設入所支援	21	25	4	19.0%
	グループホーム	2	2	0	0.0%
	宿泊型自立訓練	0	0	0	-
旧入所施設	通勤寮	0	0	0	-
	旧 身体入所	60	57	-3	-5.0%
	旧 知的入所	94	95	1	1.1%

< サービス機能別 >

サービス機能	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率
居宅での介護	146	144	-2	-1.4%
日中活動支援	280	288	8	2.9%
短期入所支援	42	33	-9	-21.4%
居住支援	64	69	5	7.8%
旧入所施設	154	152	-2	-1.3%

6 - 2 継続利用者のサービス種類別費用額の変化

< サービス種類別 >

(千円)

サービス機能	サービス種類	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率	
居宅での介護	居宅介護	8,136	7,911	-225	-2.8%	
	重度訪問介護	1,379	1,743	363	26.4%	
	行動援護	737	757	20	2.7%	
	重度包括	0	0	0	-	
日中活動支援	療養介護	266	266	0	0.0%	
	生活介護	10,211	12,047	1,836	18.0%	
	自立訓練(機能訓練)	0	0	0	-	
	自立訓練(生活訓練)	0	0	0	-	
	就労移行支援	613	578	-36	-5.8%	
	就労継続支援A型	0	0	0	-	
	就労継続支援B型	3,553	4,179	626	17.6%	
	児童デイ	0	0	0	-	
短期入所支援	旧 身体通所	4,022	5,225	1,202	29.9%	
	旧 知的通所	16,021	17,753	1,732	10.8%	
短期入所支援	短期入所	2,662	1,992	-670	-25.2%	
	居住支援	ケアホーム	4,492	4,778	286	6.4%
		施設入所支援	1,114	1,514	400	35.9%
		グループホーム	104	106	2	1.6%
		宿泊型自立訓練	0	0	0	-
通勤寮		0	0	0	-	
旧入所施設	旧 身体入所	19,145	18,442	-703	-3.7%	
	旧 知的入所	19,929	20,274	345	1.7%	

< サービス機能別 >

サービス機能	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率
居宅での介護	10,252	10,410	158	1.5%
日中活動支援	34,686	40,047	5,361	15.5%
短期入所支援	2,662	1,992	-670	-25.2%
居住支援	5,710	6,398	688	12.0%
旧入所施設	39,074	38,716	-358	-0.9%

6 - 3 継続利用者のサービス種類別1人当たり費用額の変化

< サービス種類別 >

(円)

サービス機能	サービス種類	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率
居宅での介護	居宅介護	65,615	64,843	-772	-1.2%
	重度訪問介護	172,398	193,623	21,226	12.3%
	行動援護	35,083	42,048	6,965	19.9%
	重度包括	-	-	-	-
日中活動支援	療養介護	265,670	265,670	0	0.0%
	生活介護	97,252	119,282	22,030	22.7%
	自立訓練(機能訓練)	-	-	-	-
	自立訓練(生活訓練)	-	-	-	-
	就労移行支援	153,340	192,510	39,170	25.5%
	就労継続支援A型	-	-	-	-
	就労継続支援B型	88,819	94,977	6,159	6.9%
	児童デイ	-	-	-	-
	旧 身体通所	201,122	168,536	-32,585	-16.2%
旧 知的通所	141,776	159,938	18,161	12.8%	
短期入所支援	短期入所	63,391	60,374	-3,017	-4.8%
居住支援	ケアホーム	109,561	113,757	4,196	3.8%
	施設入所支援	53,050	60,564	7,513	14.2%
	グループホーム	52,155	53,010	855	1.6%
	宿泊型自立訓練	-	-	-	-
	通勤寮	-	-	-	-
旧入所施設	旧 身体入所	319,081	323,537	4,457	1.4%
	旧 知的入所	212,009	213,413	1,404	0.7%

< サービス機能別 >

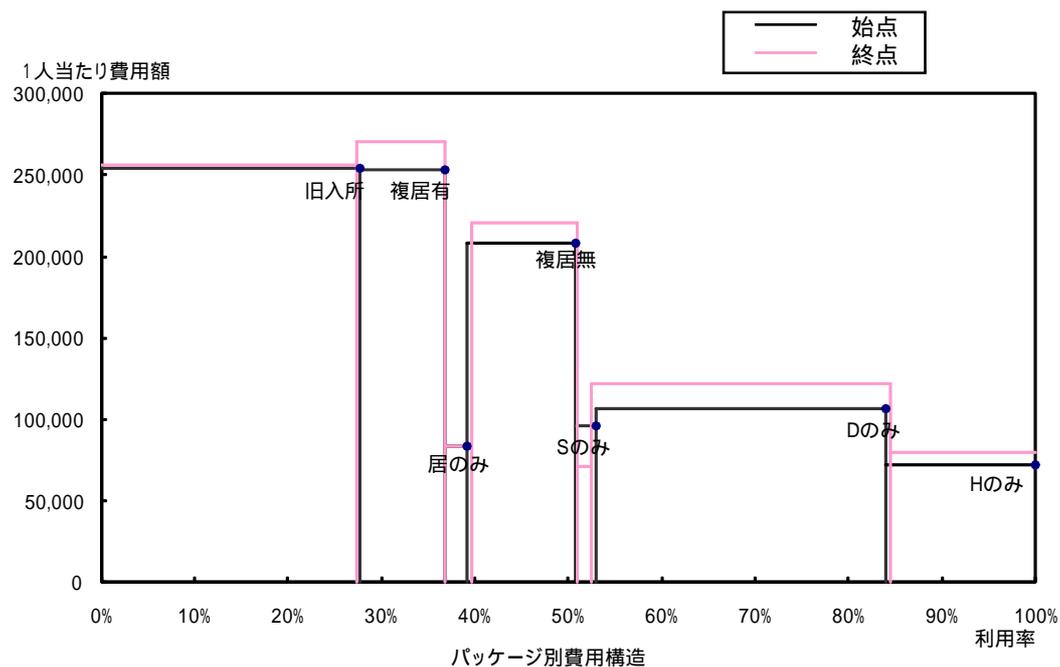
サービス機能	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率
居宅での介護	70,221	72,294	2,073	3.0%
日中活動支援	123,880	139,053	15,173	12.2%
短期入所支援	63,391	60,374	-3,017	-4.8%
居住支援	89,225	92,723	3,499	3.9%
旧入所施設	253,725	254,709	984	0.4%

6 - 4 サービスパッケージ2時点の変化(継続利用者)

<パッケージ別人数・費用額・水準(1人当たり費用額)の変化>

	2007年10月			2008年07月			増減		
	人数 (人)	費用額 (千円)	水準(円)	人数 (人)	費用額 (千円)	水準(円)	人数 (人)	費用額 (千円)	水準 (円)
旧入所	154	39,074	253,725	152	38,945	256,217	-2	-128	2,492
複居有	51	12,915	253,238	53	14,321	270,204	2	1,405	16,965
居のみ	13	1,094	84,133	16	1,344	84,023	3	251	-110
複居無	64	13,346	208,534	62	13,670	220,481	-2	323	11,947
Sのみ	13	1,246	95,871	9	638	70,848	-4	-609	-25,023
Dのみ	172	18,271	106,226	178	21,752	122,204	6	3,482	15,977
Hのみ	89	6,439	72,349	86	6,894	80,161	-3	454	7,812
合計	556	92,385	166,160	556	97,564	175,474	0	5,178	9,314

<サービスパッケージ別費用構造図(継続利用者)の変化>



< サービスパッケージの変化 >

(人)

サービスパッケージ			終点(2008年07月)							
			旧入所	複居有	居のみ	複居無	Sのみ	Dのみ	Hのみ	合計
始点(2007年10月)	旧入所施設	旧入所	148 96.1%	5 3.2%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	154 100.0%
	複数(居住あり)	複居有	1 2.0%	48 94.1%	2 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	51 100.0%
	居住支援のみ	居のみ	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
	複数(居住なし)	複居無	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	50 78.1%	1 1.6%	10 15.6%	3 4.7%	64 100.0%
	短期入所支援のみ	Sのみ	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	8 61.5%	1 7.7%	0 0.0%	13 100.0%
	日中活動支援のみ	Dのみ	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 3.5%	0 0.0%	166 96.5%	0 0.0%	172 100.0%
	居宅での介護のみ	Hのみ	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 5.6%	0 0.0%	1 1.1%	83 93.3%	89 100.0%
	合計		152 27.3%	53 9.5%	16 2.9%	62 11.2%	9 1.6%	178 32.0%	86 15.5%	556 100.0%

『障害者自立支援給付 2 時点間比較分析ソフト』の利用手順

インストール
使い方

「障害者自立支援給付2時点間比較分析ソフト」 利用マニュアル

インストール編

<利用するパソコンについて>

- ・ OS は Microsoft Windows 2000 SP4 か、Microsoft Windows XP Professional SP2 以降がインストールされており、Microsoft Excel (2003 以降) がインストールされていることをご確認ください。
- ・ メモリは 256MB 以上を推奨します。

<インストールの前に>

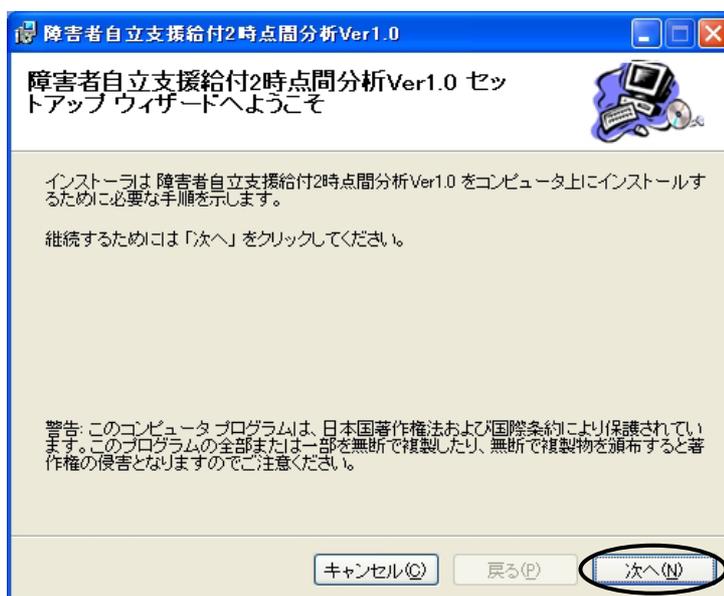
- ・ 正常にインストールできるように、すべてのプログラムを終了してください。
- ・ インストールするには、管理者権限（アドミニストレータ等）が必要です。

<インストール>

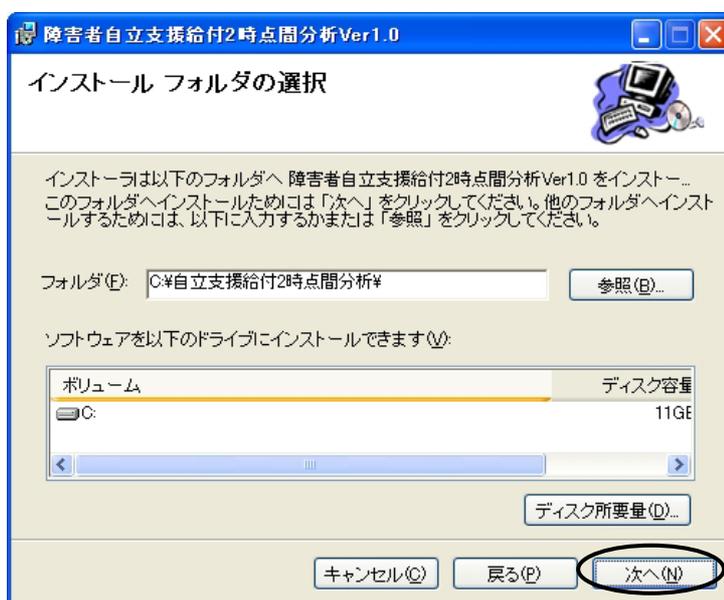
- ① 「障害者自立支援給付2時点間分析 Ver1.msi」をダブルクリックします。



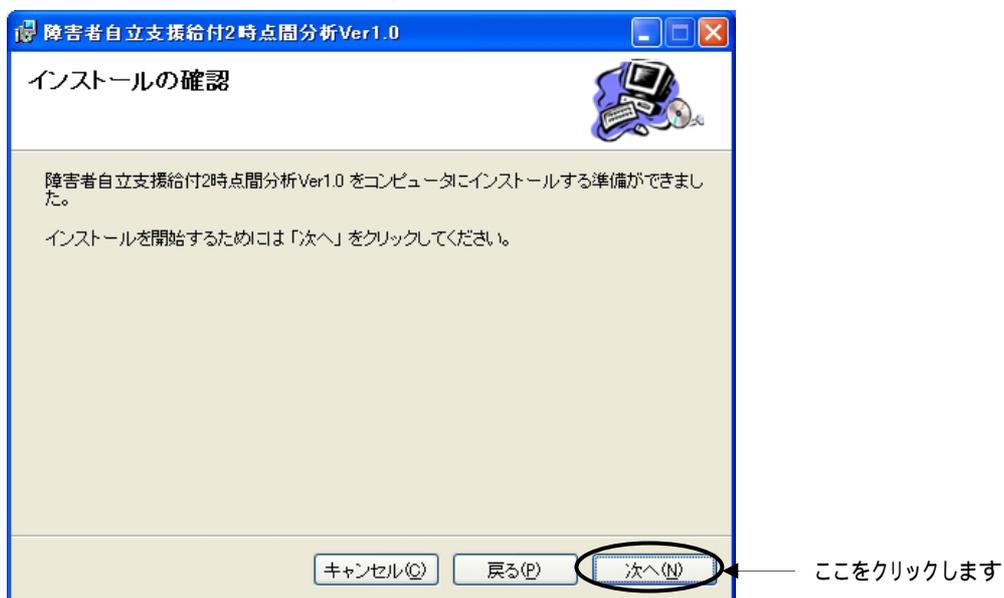
- ② しばらくすると次の画面になりますので、そのまま「次へ」ボタンをクリックします。



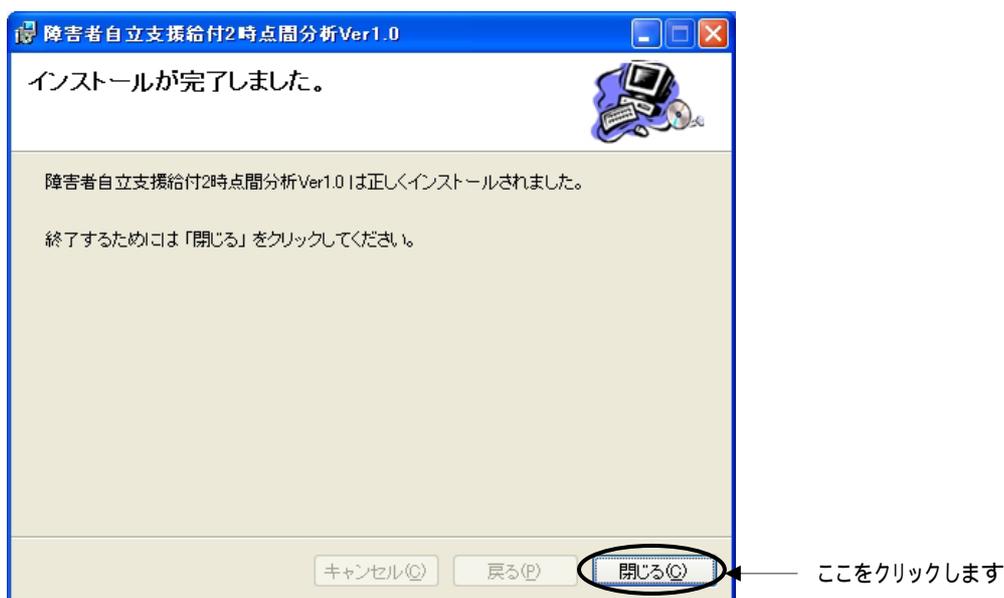
- ③ 次の画面になったら、そのまま「次へ」ボタンをクリックします。
➤ 環境によりインストール先のディレクトリ変更が可能です。



- ④ 次の画面になったら、そのまま「次へ」ボタンをクリックします。
クリック後、ファイルのコピーが開始されます。



- ⑤ 次の画面になったら、「閉じる」ボタンをクリックします。



以上で、インストールは終了です。

利用編

<本ソフトの機能>

このソフトは、障害者自立支援給付分析ソフトもしくは、障害者自立支援給付圏域間分析ソフトで作成された受給者データベース(CSVファイル)を読み込み、以下を作成します。

1. 障害者自立支援給付 2時点間比較分析報告書

始点年月と終点年月の人数、費用、サービス種類、パッケージで比較した分析報告書です。

0. 報告書作成前の準備について

① 受給者データベース(CSV)を作成します。

別ソフトの障害者自立支援給付分析ソフトもしくは、障害者自立支援給付圏域間分析ソフトにて、受給者データベースの CSV 版を出力します。

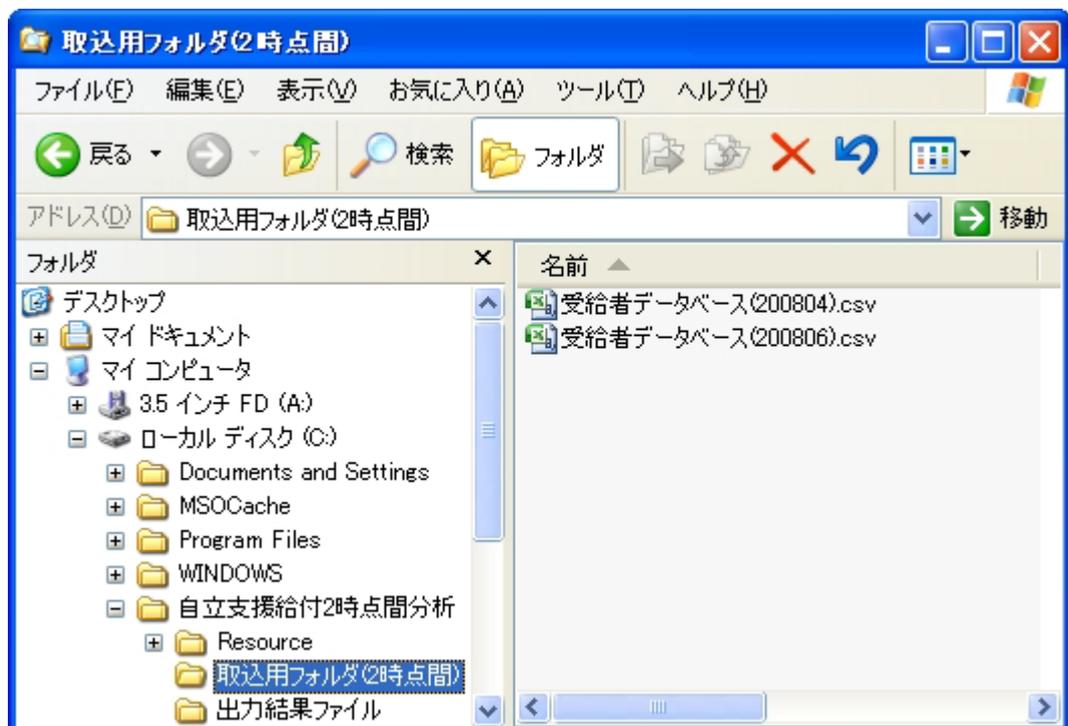
※最低、始点年月と終点年月の2ファイルが必要となります。

② 受給者データベース(CSV)ファイルを纏めます。

①で作成した受給者データベース(CSV)ファイルを“取込用フォルダ(2時点間)”フォルダに入れます。

※取込みしたい全ファイルが1フォルダに纏まっている場合は、特に上記フォルダに入れる必要はありません。

<例：取込用フォルダ(2時点間)へ纏めた場合>



1. 受給者データベースの取込

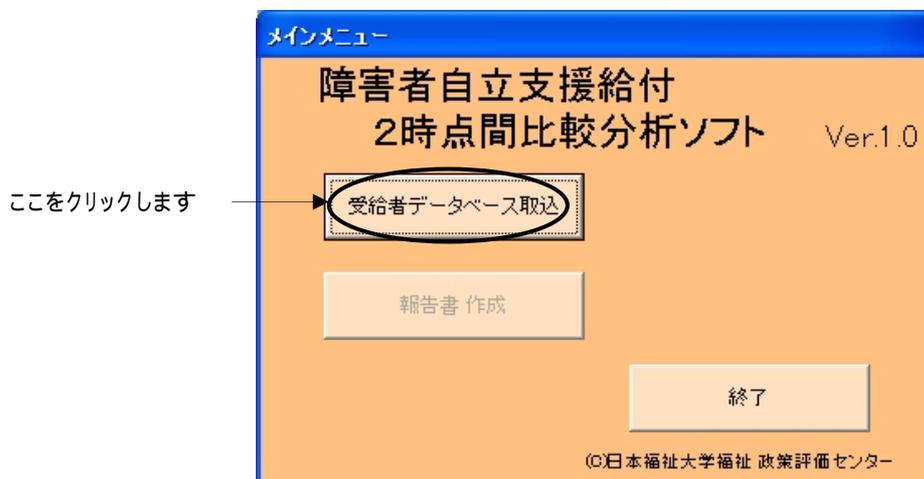
① <スタート> - [すべてのプログラム] - [自立支援給付分析] - [自立支援給付 2 時点間分析]を

選択し、クリックします。

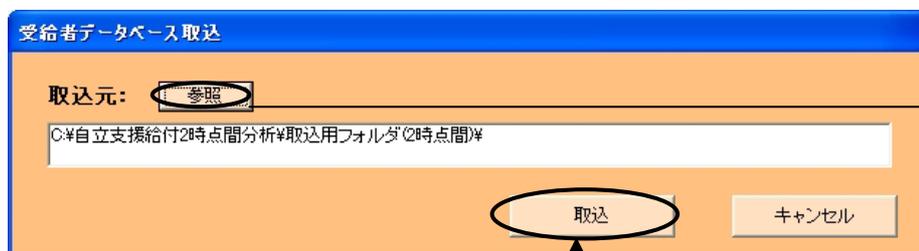
※Windows XP 以外の場合、<スタート> - [プログラム] - …となります。



② [自立支援給付分析 2 時点間分析] を起動しますと次のメインメニューが出ます。メニュー上の、「受給者データベース取込」をクリックします。



- ③ 次の画面が表示されますので、取込元フォルダを選び「取込」をクリックします。取込元フォルダを選ぶには、「参照」をクリックします。フォルダ参照画面で取込対象の存在するフォルダを選択後、「OK」をクリックします。



ここをクリックします



ここをクリックします

受給者データベース取込について

- ・ 同じ年月のデータについては上書き登録されます。
- ・ 受給者データベースが存在しない場合エラーになります。



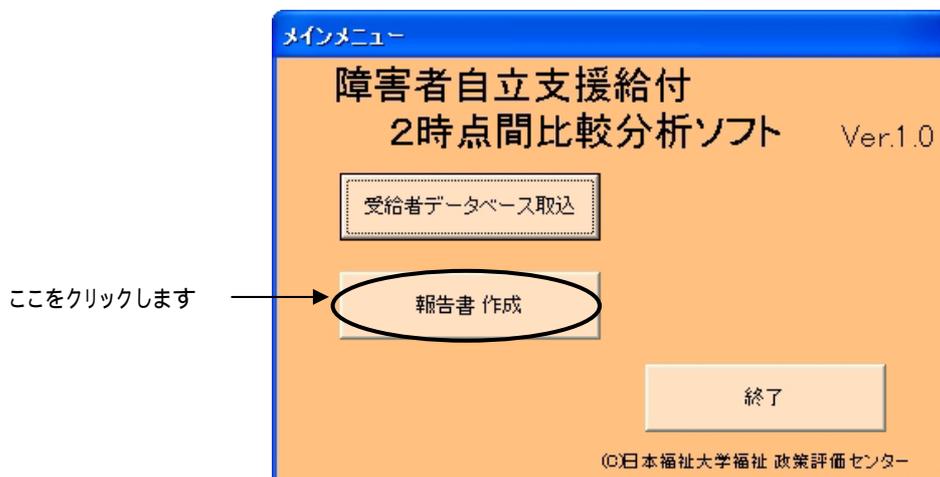
- ・ 取込後のデータベースに複数のサービス提供年月が存在しない場合メッセージが表示されます。



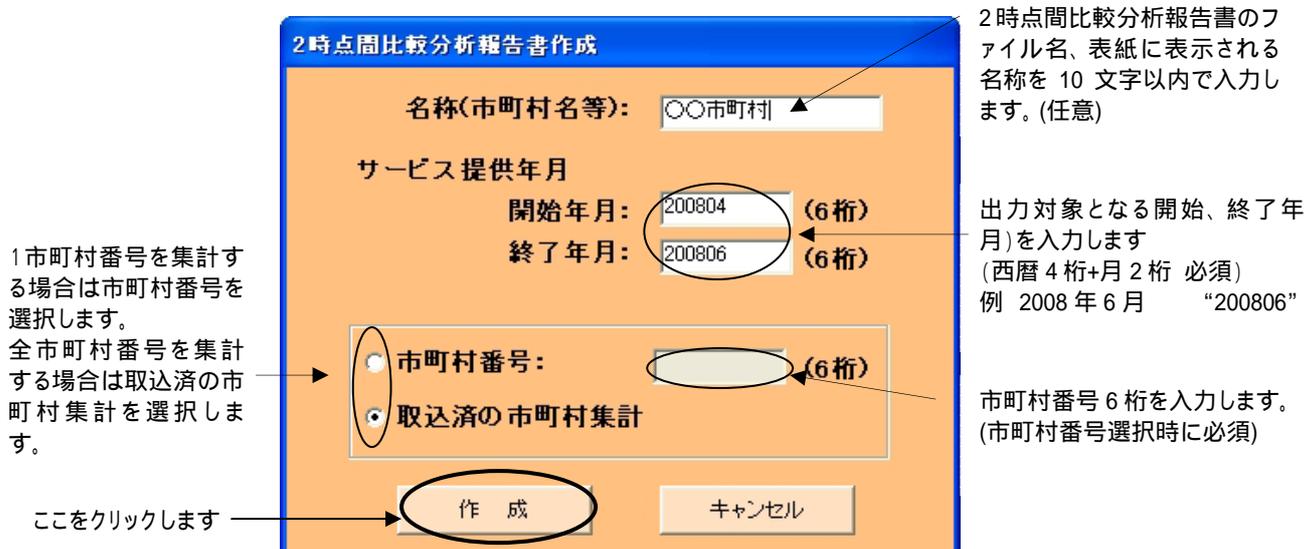
2. 報告書の作成

① メインメニューより、「報告書 作成」をクリックします。

※取込後、データベースに複数のサービス提供年月が存在する場合に利用可能となります。



② 名称の入力、開始年月入力、終了年月入力、市町村番号入力か取込済の市町村番号を選択して「作成」をクリックします。



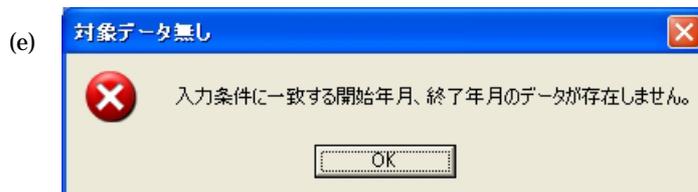
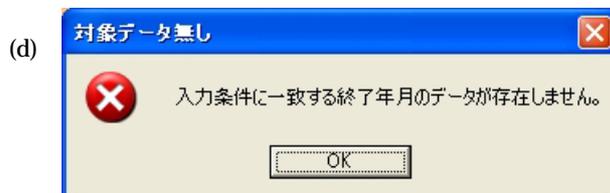
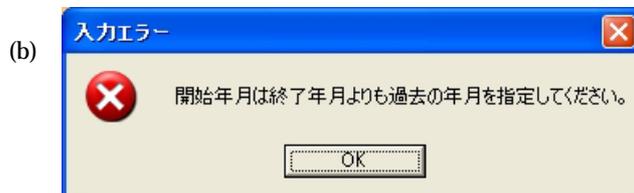
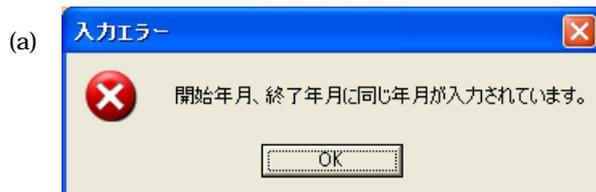
開始年月と終了年月には自動的に年月が表示されます。取込まれたデータの中で最も古い年月が開始年月に、最も新しい年月が終了年月になります。

・ 2 時点間比較分析報告書

[インストールフォルダ¥出力結果ファイルのフォルダに、[[名称(市町村名等)] 自立支援 2 時点間分析報告書【開始年月_終了年月】.xls] というファイル名で作成されます。

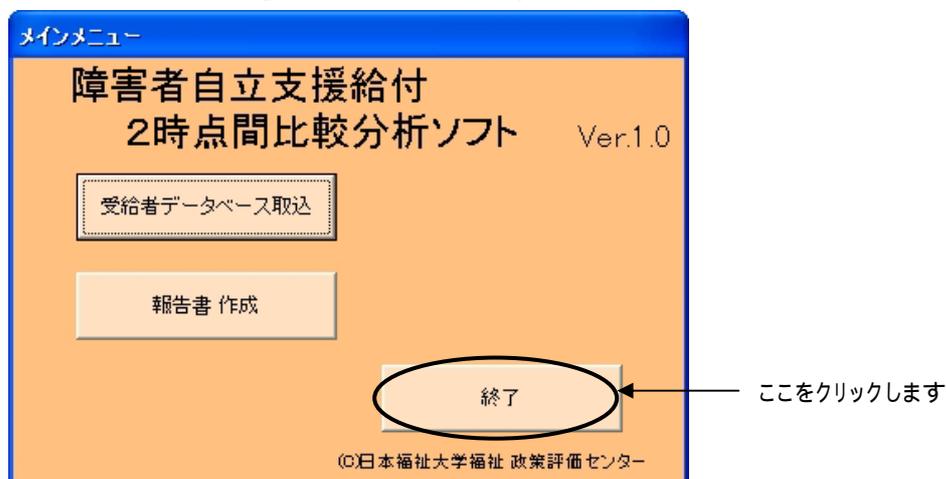
報告書作成の留意点

- ・ サービス提供年月ふた月分の情報が対象となります。
- ・ システム終了時に削除を行わない場合は情報が蓄積されていきます。
- ・ 開始年月と終了年月が同じ場合エラーになります。(aのメッセージ)
- ・ 開始年月が終了年月よりも未来の年月場合エラーになります。(bのメッセージ)
- ・ 指定された条件で開始年月、終了年月のいずれかのデータが存在しない場合エラーになります。(c,d,eのメッセージ)



3. システムの終了について

- ① メインメニューより「終了」をクリックします。



- ② 次のメッセージボックスが出ますので、取り込まれた情報を削除する場合は「はい」をクリックします。削除を行わない場合は「いいえ」をクリックしてください。



(C)日本福祉大学 福祉政策評価センター

障害児施設給付分析ソフト

分析ソフトの出力見本

分析ソフトの利用手順

1. インストール

2. 使 い 方

(c) 日本福祉大学 福祉政策評価センター

『障害児施設給付分析ソフト』の出力見本

障害児施設給付分析報告書

障害児施設給付受給者データベース

出力見本 障害児施設給付分析報告書

障害児施設給付 分析報告書

- 目次 -

サービス種類別の給付実績

1. 受給者の人数	・・・ 1
2. 受給者の費用額等	・・・ 2
3. 受給者の1人当たり費用額等	・・・ 3

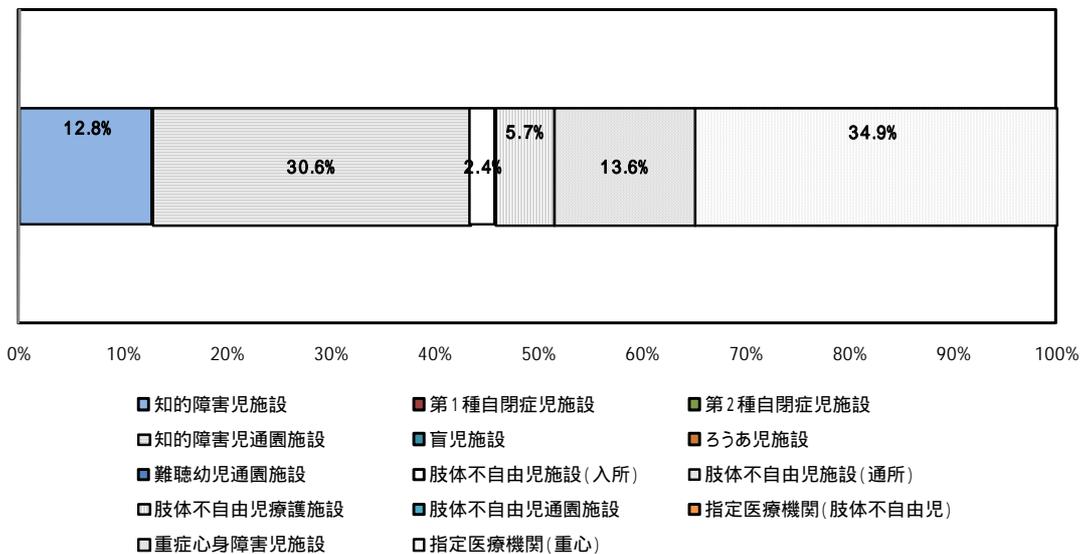
都道府県名等	県
都道府県番号	000000
利用実績年月	2009年 7月
受付年月	2009年 8月

県
サービス種類別の給付実績
1. 受給者の人数

2009年7月

サービス種類名称	18歳未満	18歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	人数(人)	人数割合
知的障害児施設	26	33	8	3	0	0	70	12.8%
第1種自閉症児施設	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
第2種自閉症児施設	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
知的障害児通園施設	167	0	0	0	0	0	167	30.6%
盲児施設	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
ろうあ児施設	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
難聴幼児通園施設	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
肢体不自由児施設(入所)	12	1	0	0	0	0	13	2.4%
肢体不自由児施設(通所)	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
肢体不自由児療護施設	4	18	8	1	0	0	31	5.7%
肢体不自由児通園施設	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
指定医療機関(肢体不自由児)	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
重症心身障害児施設	18	32	15	8	1	0	74	13.6%
指定医療機関(重心)	10	29	50	58	33	10	190	34.9%
合計	237	113	81	70	34	10	545	100.0%
年齢構成割合	43.5%	20.7%	14.9%	12.8%	6.2%	1.8%		

人数割合

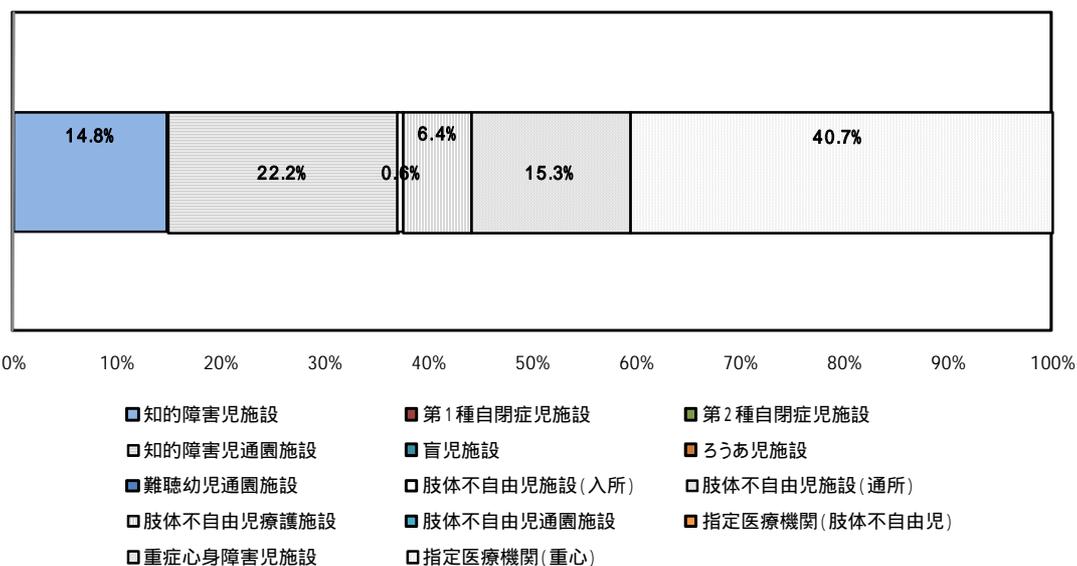


県
2. 受給者の費用額等

2009年7月

サービス種類名称	総費用額 (円)	総費用額 割合	利用者 負担額(円)
知的障害児施設	37,659,980	14.8%	958,926
第1種自閉症児施設	0	0.0%	0
第2種自閉症児施設	0	0.0%	0
知的障害児通園施設	56,407,920	22.2%	1,671,634
盲児施設	0	0.0%	0
ろうあ児施設	0	0.0%	0
難聴幼児通園施設	0	0.0%	0
肢体不自由児施設(入所)	1,416,600	0.6%	119,552
肢体不自由児施設(通所)	0	0.0%	0
肢体不自由児療護施設	16,389,140	6.4%	432,822
肢体不自由児通園施設	0	0.0%	0
指定医療機関(肢体不自由児)	0	0.0%	0
重症心身障害児施設	38,928,680	15.3%	2,713,490
指定医療機関(重心)	103,495,800	40.7%	8,634,302
合計	254,298,120	100.0%	14,530,726

費用割合

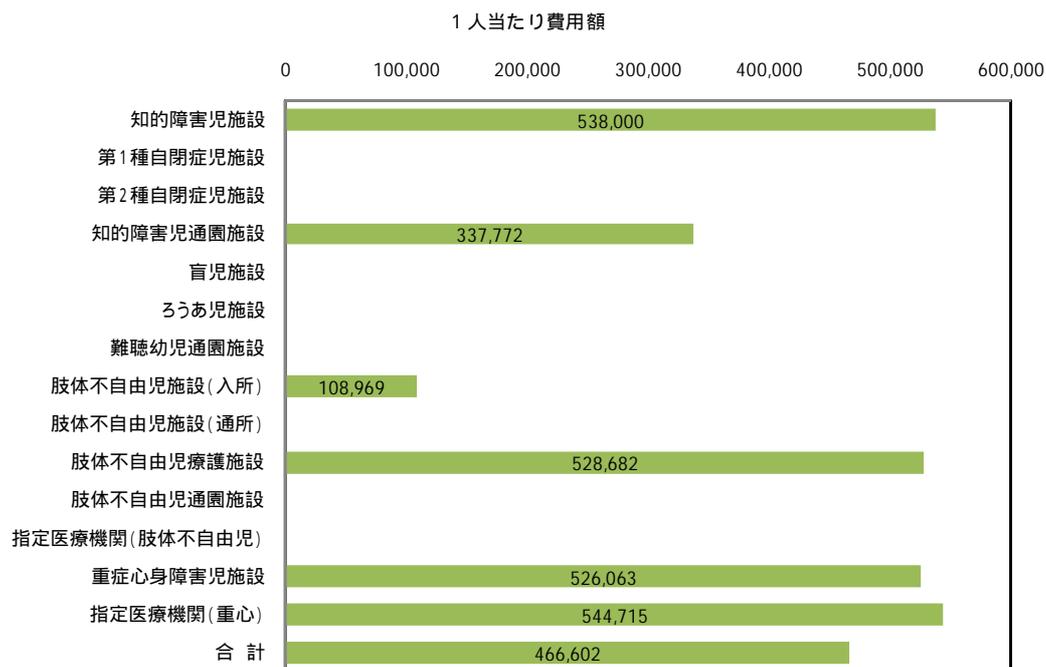


県

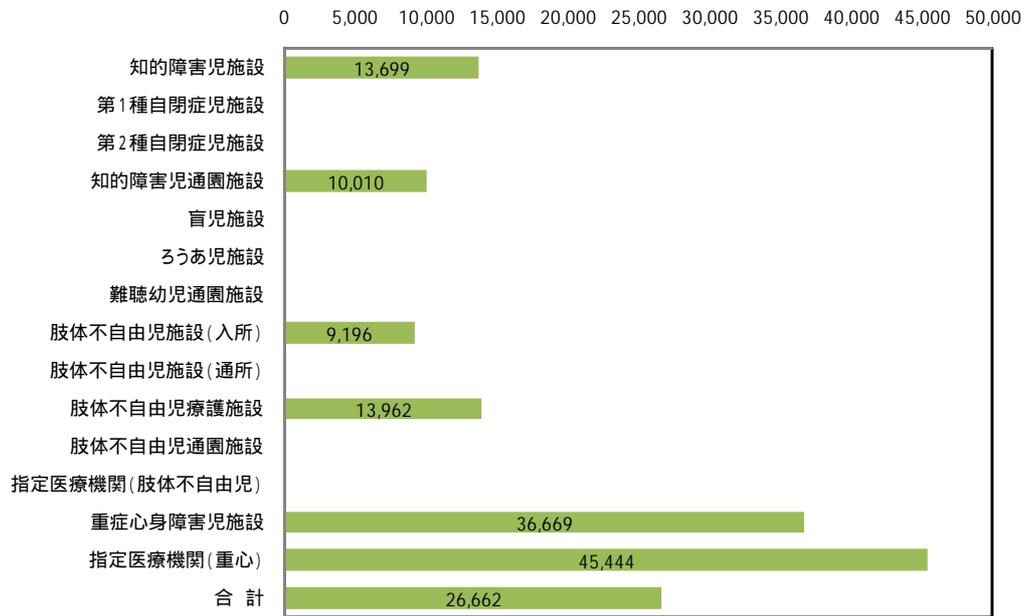
2009年7月

3. 受給者の1人当たり費用額等

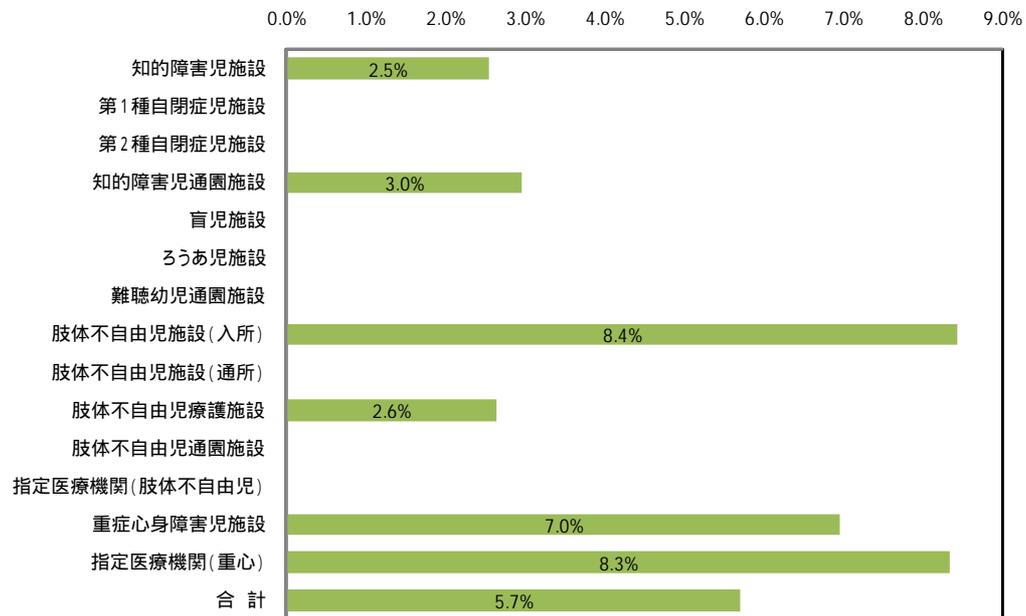
サービス種類名称	1人当たり		
	総費用額 (円)	利用者 負担額(円)	利用者 負担額割合
知的障害児施設	538,000	13,699	2.5%
第1種自閉症児施設			
第2種自閉症児施設			
知的障害児通園施設	337,772	10,010	3.0%
盲児施設			
ろうあ児施設			
難聴幼児通園施設			
肢体不自由児施設(入所)	108,969	9,196	8.4%
肢体不自由児施設(通所)			
肢体不自由児療護施設	528,682	13,962	2.6%
肢体不自由児通園施設			
指定医療機関(肢体不自由児)			
重症心身障害児施設	526,063	36,669	7.0%
指定医療機関(重心)	544,715	45,444	8.3%
合計	466,602	26,662	5.7%



1人当たり利用者負担額



1人当たり利用者負担額割合



出力見本② 障害児施設給付受給者データベース

フェイスシート					知的障害児施設			第1種自閉症児施設			知的障害児通園施設			盲児施設			ろうあ児施設			
都道府県 番号	受給者証 番号	サービス 年月	生年月日	年齢	障害 区分	受給 日数	受給 単位	事業者 数	受給 日数	受給 単位	事業者 数	受給 日数	受給 単位	事業者 数	受給 日数	受給 単位	事業者 数	受給 日数	受給 単位	事業者 数
000000	00000001	200907	1901/1/1	14																
000000	00000002	200907	1901/1/2	24																
000000	00000003	200907	1901/1/3	34																
000000	00000004	200907	1901/1/4	44								22	23.747	1						
000000	00000005	200907	1901/1/5	54								11	12.354	1						
000000	00000006	200907	1901/1/6	64																
000000	00000007	200907	1901/1/7	74																
000000	00000008	200907	1901/1/8	84																
000000	00000009	200907	1901/1/9	94																
000000	00000010	200907	1901/1/10	104																
000000	00000011	200907	1901/1/11	114		31	55.676	1												
000000	00000012	200907	1901/1/12	124		31	30.039	1												
000000	00000013	200907	1901/1/13	134								21	23.330	1						
000000	00000014	200907	1901/1/14	144								17	16.903	1						
000000	00000015	200907	1901/1/15	154																
000000	00000016	200907	1901/1/16	164								6	7.068	1						
000000	00000017	200907	1901/1/17	174		27	27.443	1												
000000	00000018	200907	1901/1/18	184																
000000	00000019	200907	1901/1/19	194																
000000	00000020	200907	1901/1/20	204																
000000	00000021	200907	1901/1/21	214								15	11.343	1						
000000	00000022	200907	1901/1/22	224																
000000	00000023	200907	1901/1/23	234								17	15.679	1						
000000	00000024	200907	1901/1/24	244																
000000	00000025	200907	1901/1/25	254																
000000	00000026	200907	1901/1/26	264																
000000	00000027	200907	1901/1/27	274																
000000	00000028	200907	1901/1/28	284																
000000	00000029	200907	1901/1/29	294								5	5.034	1						
000000	00000030	200907	1901/1/30	304								20	19.037	1						
000000	00000031	200907	1901/1/31	314		31	32.488	1												
000000	00000032	200907	1901/2/1	324																
000000	00000033	200907	1901/2/2	334																
000000	00000034	200907	1901/2/3	344		31	32.488	1												
000000	00000035	200907	1901/2/4	354								19	18.943	1						
000000	00000036	200907	1901/2/5	364								6	6.384	1						
000000	00000037	200907	1901/2/6	374																
000000	00000038	200907	1901/2/7	384																
000000	00000039	200907	1901/2/8	394								20	21.620	1						
000000	00000040	200907	1901/2/9	404																
000000	00000041	200907	1901/2/10	414		31	32.488	1												
000000	00000042	200907	1901/2/11	424		31	55.676	1												
000000	00000043	200907	1901/2/12	434								22	24.290	1						
000000	00000044	200907	1901/2/13	444																
000000	00000045	200907	1901/2/14	454																
000000	00000046	200907	1901/2/15	464																
000000	00000047	200907	1901/2/16	474																
000000	00000048	200907	1901/2/17	484		31	32.488	1												
000000	00000049	200907	1901/2/18	494		31	24.924	1												
000000	00000050	200907	1901/2/19	504								8	9.224	1						
000000	00000051	200907	1901/2/20	514		31	30.039	1												
000000	00000052	200907	1901/2/21	524																
000000	00000053	200907	1901/2/22	534								22	22.286	1						
000000	00000054	200907	1901/2/23	544																
000000	00000055	200907	1901/2/24	554								22	21.031	1						
000000	00000056	200907	1901/2/25	564																
000000	00000057	200907	1901/2/26	574		31	32.488	1												
000000	00000058	200907	1901/2/27	584																
000000	00000059	200907	1901/2/28	594								18	20.214	1						
000000	00000060	200907	1901/3/1	604								22	27.128	1						
000000	00000061	200907	1901/3/2	614		31	27.373	1												
000000	00000062	200907	1901/3/3	624																
000000	00000063	200907	1901/3/4	634								22	24.342	1						
000000	00000064	200907	1901/3/5	644								22	24.290	1						
000000	00000065	200907	1901/3/6	654																
000000	00000066	200907	1901/3/7	664								6	6.918	1						
000000	00000067	200907	1901/3/8	674																
000000	00000068	200907	1901/3/9	684																
000000	00000069	200907	1901/3/10	694																
000000	00000070	200907	1901/3/11	704																
000000	00000071	200907	1901/3/12	714		26	41.206	1												
000000	00000072	200907	1901/3/13	724																
000000	00000073	200907	1901/3/14	734								15	14.668	1						
000000	00000074	200907	1901/3/15	744																
000000	00000075	200907	1901/3/16	754																
000000	00000076	200907	1901/3/17	764								23	24.800	1						
000000	00000077	200907	1901/3/18	774																
000000	00000078	200907	1901/3/19	784																
000000	00000079	200907	1901/3/20	794																
000000	00000080	200907	1901/3/21	804																
000000	00000081	200907	1901/3/22	814		31	55.676	1												
000000	00000082	200907	1901/3/23	824								24	24.674	1						
000000	00000083	200907	1901/3/24	834								19	21.337	1						
000000	00000084	200907	1901/3/25	844								11	12.500	1						
000000	00000085	200907	1901/3/26	854																

肢体不自由児施設(入所)			肢体不自由児療護施設			肢体不自由児通園施設			重症心身障害児施設			指定医療機関(重心)			受給 総単位	受給 総単位 × 10	実総費用額	自己 負担額	
受給 日数	受給 単位	事業者 数	受給 日数	受給 単位	事業者 数	受給 日数	受給 単位	事業者 数	受給 日数	受給 単位	事業者 数	受給 日数	受給 単位	事業者 数					
						31	27,311	1				31	27,311	1	27,311	273,110	273,110	9,300	
																27,311	273,110	273,110	24,600
																23,747	237,470	237,470	4,600
																12,354	123,540	123,540	4,600
												31	27,218	1	27,218	272,180	272,180	24,600	
												31	27,218	1	27,218	272,180	272,180	24,600	
												31	27,311	1	27,311	273,110	273,110	24,600	
															55,676	556,760	556,760	0	
															30,039	300,390	300,390	7,850	
															23,330	233,300	233,300	4,600	
															16,903	169,030	169,030	16,903	
			31	28,613	1										28,613	286,130	286,130	7,920	
															7,068	70,680	70,680	1,500	
															27,443	274,430	274,430	7,920	
												31	27,311	1	27,311	273,110	273,110	24,600	
												31	27,311	1	27,311	273,110	273,110	24,600	
															11,343	113,430	113,430	4,600	
												31	27,311	1	27,311	273,110	273,110	24,600	
															15,679	156,790	156,790	4,600	
												31	27,311	1	27,311	273,110	273,110	24,600	
												31	27,218	1	27,218	272,180	272,180	24,571	
												31	27,311	1	27,311	273,110	273,110	24,600	
															5,034	50,340	50,340	4,178	
															19,037	190,370	190,370	4,600	
															32,488	324,880	324,880	7,920	
												31	27,218	1	27,218	272,180	272,180	0	
												31	27,218	1	27,218	272,180	272,180	24,600	
															32,488	324,880	324,880	7,920	
															18,943	189,430	189,430	4,600	
															6,384	63,840	63,840	5,874	
												31	27,311	1	27,311	273,110	273,110	24,600	
												31	27,311	1	27,311	273,110	273,110	24,600	
															21,620	216,200	216,200	20,400	
												31	27,311	1	27,311	273,110	273,110	24,600	
															32,488	324,880	324,880	7,029	
															55,676	556,760	556,760	18,600	
															24,290	242,900	242,900	4,600	
												31	27,218	1	27,218	272,180	272,180	24,600	
												31	27,218	1	27,218	272,180	272,180	24,600	
												31	27,311	1	27,311	273,110	273,110	9,300	
												31	27,218	1	27,218	272,180	272,180	24,600	
															32,488	324,880	324,880	7,064	
															24,924	249,240	249,240	0	
															9,224	92,240	92,240	4,600	
															30,039	300,390	300,390	0	
												31	27,311	1	27,311	273,110	273,110	24,600	
															22,286	222,860	222,860	1,500	
												31	27,218	1	27,218	272,180	272,180	24,600	
															21,031	210,310	210,310	4,600	
												31	27,218	1	27,218	272,180	272,180	24,600	
															32,488	324,880	324,880	3,500	
															20,214	202,140	202,140	4,600	
															27,128	271,280	271,280	4,600	
															27,373	273,730	273,730	0	
															24,342	243,420	243,420	4,600	
															24,290	242,900	242,900	4,600	
															6,918	69,180	69,180	4,600	
			30	27,999	1										27,999	279,990	279,990	7,920	
												31	27,218	1	27,218	272,180	272,180	9,300	
												31	27,218	1	27,218	272,180	272,180	24,600	
												31	27,311	1	27,311	273,110	273,110	24,600	
															41,206	412,060	412,060	0	
															14,668	146,680	146,680	4,600	
												31	27,218	1	27,218	272,180	272,180	24,600	
												31	27,218	1	27,218	272,180	272,180	24,600	
															24,800	248,000	248,000	4,600	
												31	27,311	1	27,311	273,110	273,110	24,600	
												30	26,430	1	26,430	264,300	264,300	24,600	
															55,676	556,760	556,760	12,000	
															24,674	246,740	246,740	4,600	
															21,337	213,370	213,370	4,600	
															12,500	125,000	125,000	4,600	
			31	28,613	1										28,613	286,130	286,130	7,328	

『障害者自立支援給付 2 時点間分析ソフト』の利用手順

インストール
使い方

「障害児施設給付分析ソフト」 利用マニュアル

インストール編

<利用するパソコンについて>

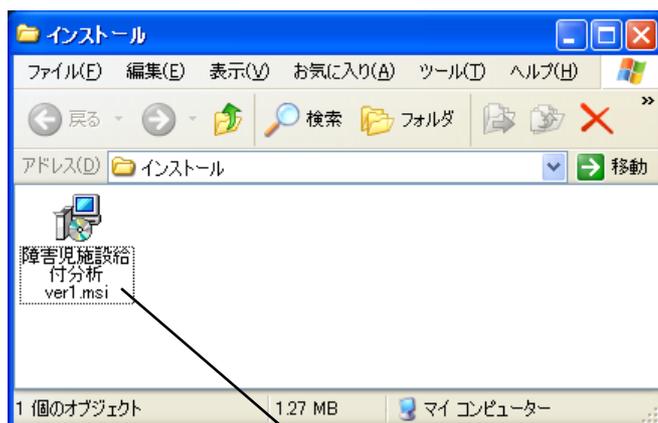
- ・ OS は MicrosoftWindows2000 SP4 か、MicrosoftWindowsXP Professional SP2 以降がインストールされており、MicrosoftExcel(2003 以降)がインストールされていることをご確認ください。
- ・ メモリは 256MB 以上を推奨します。

<インストールの前に>

- ・ 正常にインストールできるように、すべてのプログラムを終了してください。
- ・ インストールするには、管理者権限（アドミニストレータ等）が必要です。

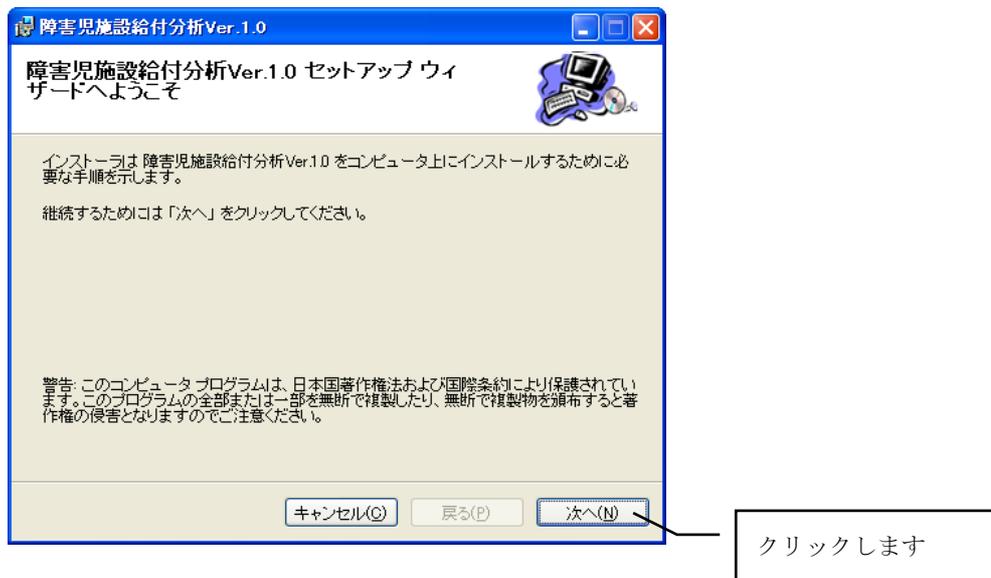
<インストール>

- ① 「障害児施設給付分析 Ver1.msi」 をダブルクリックします。



ダブルクリックします

- ② しばらくすると次の画面になりますので、そのまま「次へ」ボタンをクリックします。

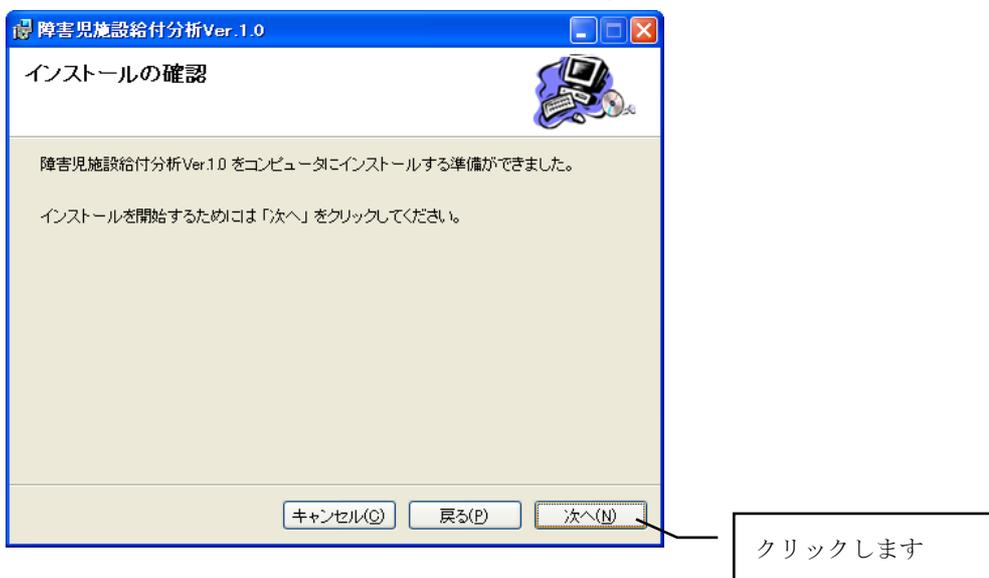


- ③ 次の画面になったら、そのまま「次へ」ボタンをクリックします。

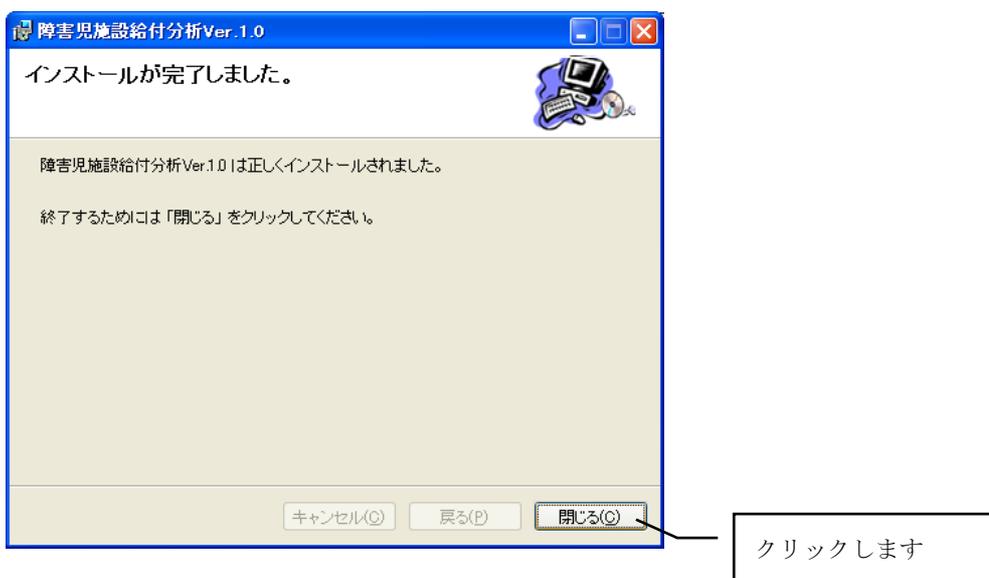
※環境によりインストール先のディレクトリ変更が可能です。



- ④ 次の画面になったら、そのまま「次へ」ボタンをクリックします。
クリック後、ファイルのコピーが開始されます。



- ⑤ 次の画面になったら、「閉じる」ボタンをクリックします。



以上で、インストールは終了です。

利用編

<本ソフトの機能>

このソフトは、国保連合会提供の障害児施設受給者台帳情報(B41)と点検済明細書等情報(B731)を読み込みし、以下を作成します。

1. 障害児施設給付分析報告書
単月分の人数、費用を集計した給付分析報告書です。
2. 受給者データベース
受給実績を一覧できる受給者リスト(台帳)です。

0. 報告書作成前の準備について

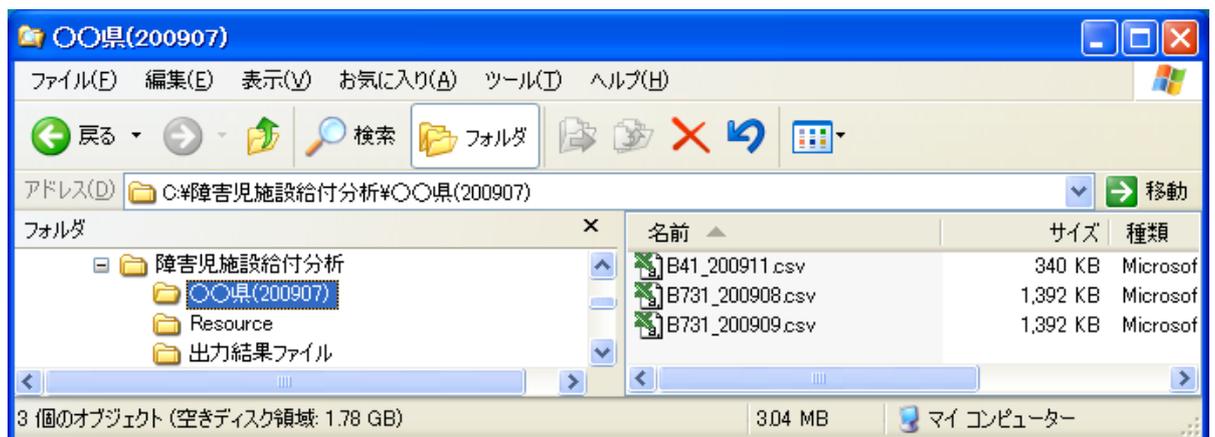
- ① 取込みフォルダの作成します
一括取込みを行う為、都道府県名フォルダを作成する必要があります。

[フォルダ名の付け方]

県フォルダ	都道府県名(サービス提供年月 6桁) 例：〇〇県(201001) ※年月 6桁は必須入力です。
・フォルダ名については、報告書内の都道府県名に使用します。サービス提供年月のみの場合は空白となります。	

- ② B41、B731 ファイルを入れます
①で作成した都道府県フォルダ内に、B41、B731 ファイルをセットで入れます。都道府県フォルダ以外に入れた場合は取込み対象外のファイルと判断されます。
(ア)B41 ファイルの審査年月が、B731 ファイルより新しいものをご利用ください。
(イ)B41 ファイルは1つのみとし、B731 ファイルは複数入れることが可能です。

<取込みフォルダ設定例 サービス提供年月=2009年7月の場合>



1. 報告書の作成

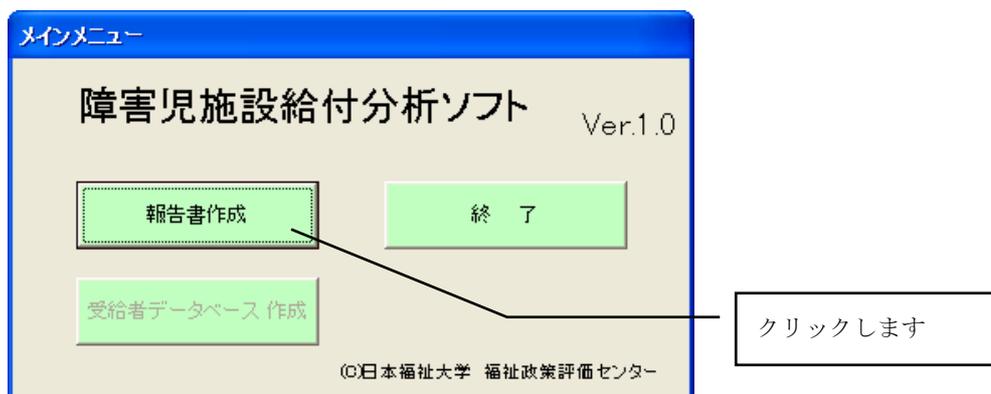
① <スタート> - [すべてのプログラム] - [障害児施設給付分析] - [障害児施設給付分析]を

選択し、クリックします。

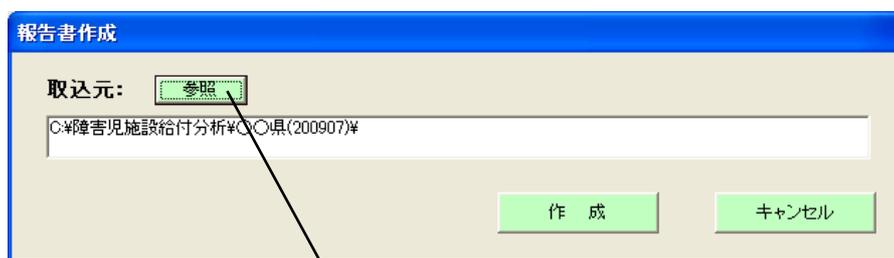
※Windows XP 以外の場合、<スタート> - [プログラム] - …となります。



② 「障害児施設給付分析」を起動しますと次のメインメニューが出ます。
メニュー上の、「報告書作成」をクリックします。



③ 次の画面が表示されますので、「参照」をクリックします。



クリックします

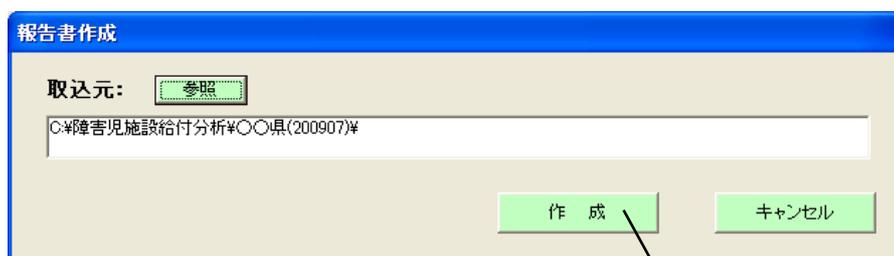
③-1. “0. 報告書作成前の準備”にて作成した都道府県名フォルダを選択後、「OK」をクリックします。



クリックします

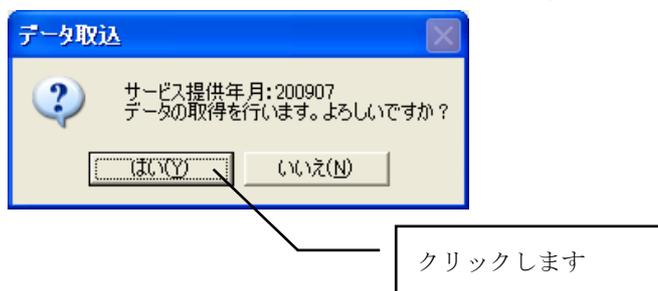
クリックします

③-2. 取込元フォルダを指定できれば、「作成」をクリックします。



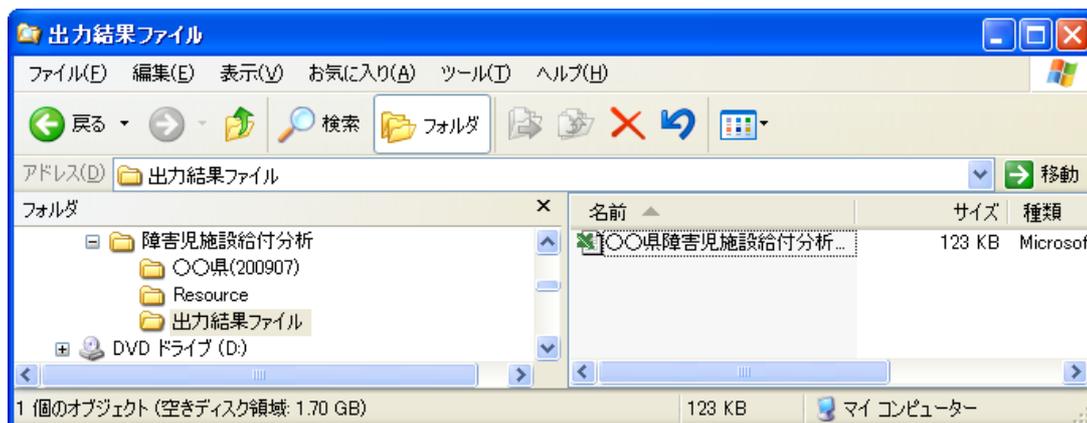
クリックします

- ④ 次のメッセージボックスが出ますので、「はい」をクリックすると B41、B731 の取込みを開始し、報告書作成まで一括で行います。



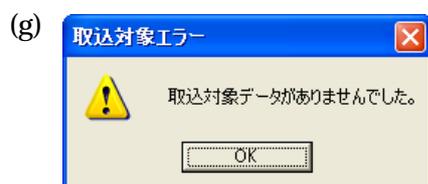
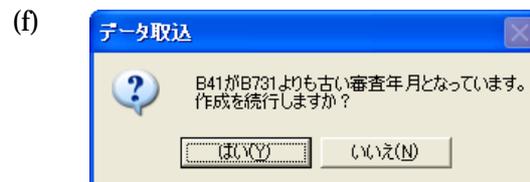
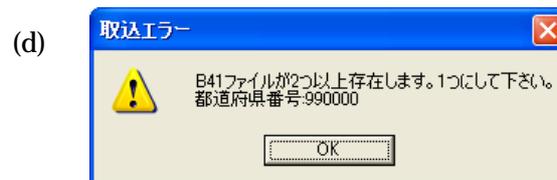
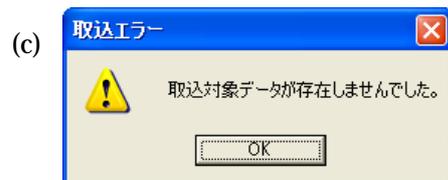
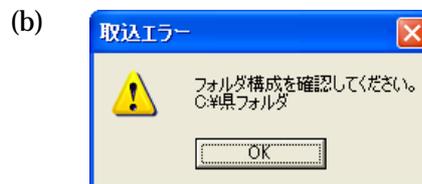
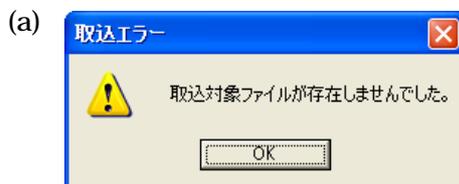
・ 給付分析報告書

[インストールフォルダ¥出力結果ファイル] のフォルダに、[[県フォルダ名称] 障害児施設給付分析報告書.xls] というファイル名で作成されます。



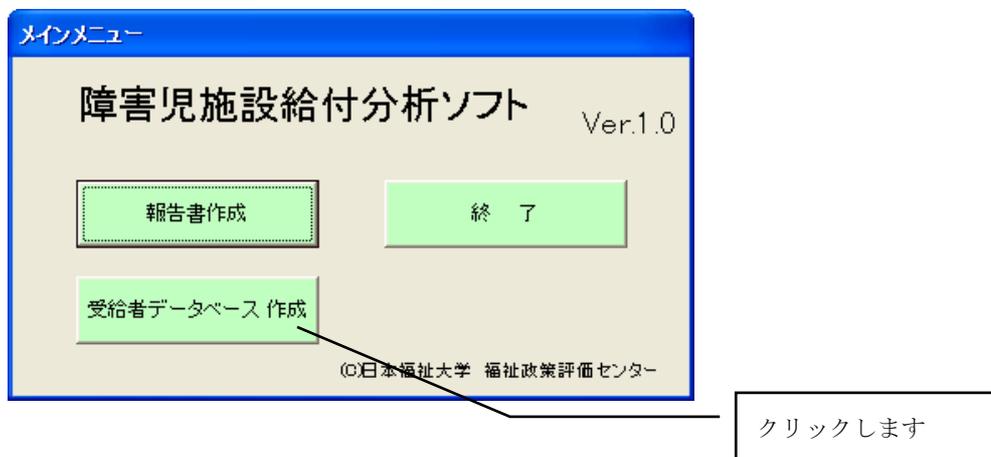
取込みの留意点

- ・ サービス提供年月 単月分の情報が対象となります。
- ・ 取込み毎に前回データは削除され累積されません。
- ・ 取込対象ファイルが見つからなかった場合エラーになります。(a のメッセージ)
- ・ フォルダ構成が “0. 報告書作成前の準備” の様式と異なっていた場合エラーになります。(b のメッセージ)
- ・ B41 と B731 ファイルが 1 つも存在しない場合エラーになります。(c のメッセージ)
- ・ B41 ファイルが 2 つ以上存在した場合エラーになります。(d のメッセージ)
- ・ 対象審査年月のファイルが存在しない場合、確認メッセージが表示されます。続行する場合は「はい」をクリックします。中断する場合は「いいえ」をクリックします。(e のメッセージ)
- ・ B41 の審査年月が、B731 の審査年月より古い場合、確認メッセージが表示されます。続行する場合は「はい」をクリックします。中断する場合は「いいえ」をクリックします。(f のメッセージ)
- ・ 1 件も登録されなかった場合、エラーになります。(g のメッセージ)

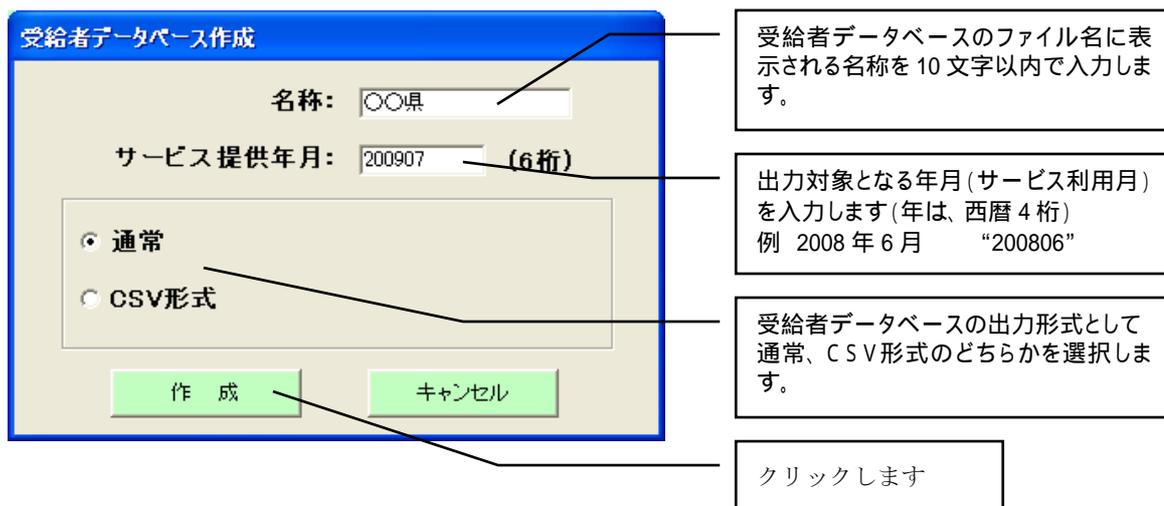


2. 受給者データベースの作成

- ① メインメニューより、「受給者データベース作成」をクリックします。



- ② 名称の入力、サービス提供年月、出力形式を選択して「作成」をクリックします。



- ・通常

[インストールフォルダ¥出力結果ファイル] のフォルダに、[[名称] 受給者データベース通常(【サービス提供年月】).xls] というファイル名で作成されます。

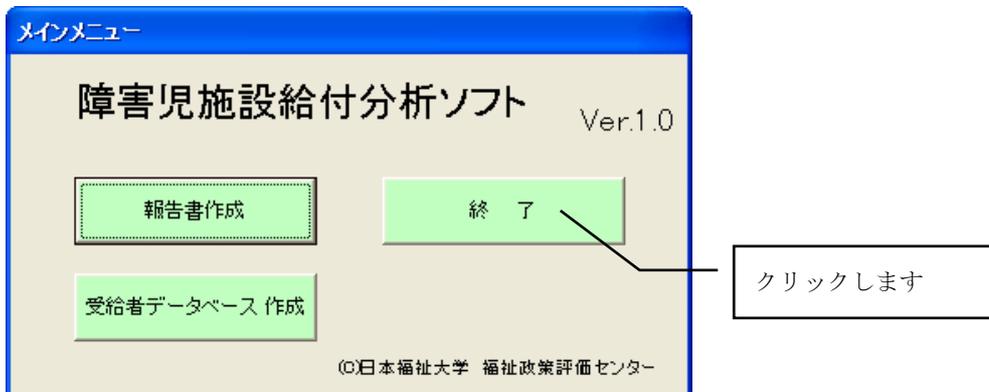
- ・CSV形式

[インストールフォルダ¥出力結果ファイル] のフォルダに、[[名称] 受給者データベース(【サービス提供年月】).csv] というファイル名で作成されます。

“通常” を選択時は作成した受給者データベースが自動的に画面表示されます。

3. システムの終了について

- ① メインメニューより「終了」をクリックします。



(C)日本福祉大学 福祉政策評価センター

この報告書は、平成 21 年度厚生労働省障害保健福祉推進事業の補助を受けて行いました。

日本福祉大学 福祉政策評価センター

TEL (052) 242-3085

FAX (052) 242-3076

E-MAIL spec@nihonfukushi-u.jp

〒460-0012 名古屋市中区千代田 5-22-35

名古屋キャンパス北館 7 F

担 当：平野 隆之（代表）・佐藤 真澄・藤田 欽也

(C)日本福祉大学 福祉政策評価センター